

第3章 クロス集計結果

1 男女の平等意識について

問2

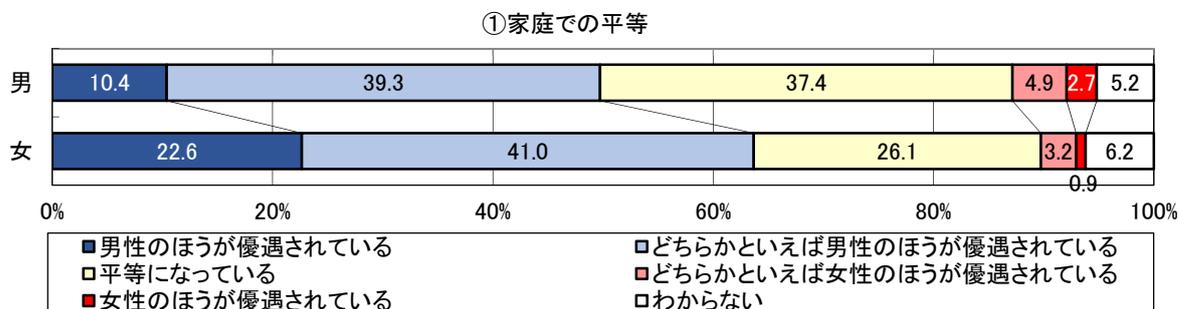
あなたは次の各分野で男女の地位は平等になっていると考えますか。

①～⑧の各分野について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

① 家庭での平等

(問1-1「性別」とのクロス集計)

①家庭での平等	上段: 回答数(人)						下段: %
	男性のほうが優遇されている	どちらかといえば男性のほうが優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性のほうが優遇されている	女性のほうが優遇されている	わからない	合計
男	38 10.4	144 39.3	137 37.4	18 4.9	10 2.7	19 5.2	366 100.0
女	106 22.6	192 41.0	122 26.1	15 3.2	4 0.9	29 6.2	468 100.0



性別で見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

また、「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

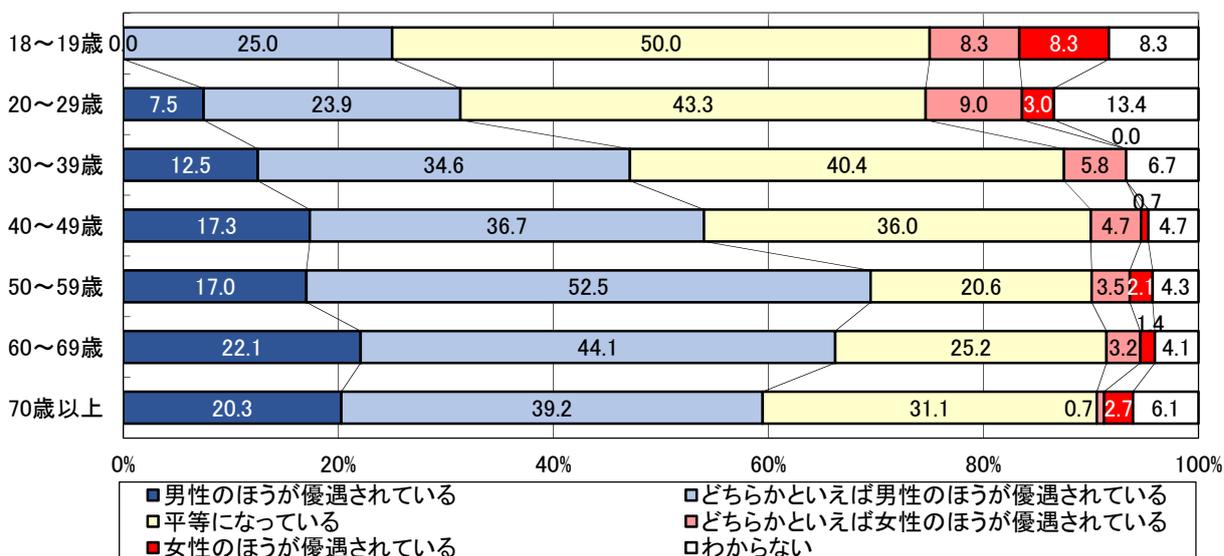
(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

①家庭での平等	男性のほうが優遇されている	どちらかといえば男性のほうが優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性のほうが優遇されている	女性のほうが優遇されている	わからない	合計
18～19歳	0 0.0	3 25.0	6 50.0	1 8.3	1 8.3	1 8.3	12 100.0
20～29歳	5 7.5	16 23.9	29 43.3	6 9.0	2 3.0	9 13.4	67 100.0
30～39歳	13 12.5	36 34.6	42 40.4	6 5.8	0 0.0	7 6.7	104 100.0
40～49歳	26 17.3	55 36.7	54 36.0	7 4.7	1 0.7	7 4.7	150 100.0
50～59歳	24 17.0	74 52.5	29 20.6	5 3.5	3 2.1	6 4.3	141 100.0
60～69歳	49 22.1	98 44.1	56 25.2	7 3.2	3 1.4	9 4.1	222 100.0
70歳以上	30 20.3	58 39.2	46 31.1	1 0.7	4 2.7	9 6.1	148 100.0

①家庭での平等



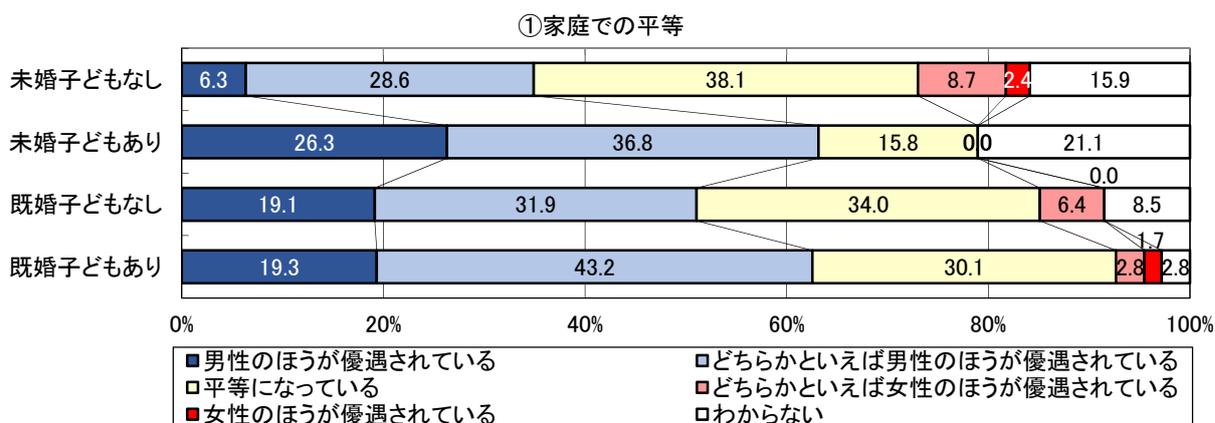
年齢別に見ると、18～19歳は平等感だと感じている割合が高く、年齢を追うに従って「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が高くなる傾向にあり、50～59歳で最も高くなっている。

60代以上では、「男性の方が優遇されている」という意識が高いものの、「平等になっている」の割合が増加している。

(問1-4「結婚」×「子ども」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

①家庭での平等	男性のほう が優遇され ている	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほう が優遇され ている	わからない	合計
未婚子どもなし	8 6.3	36 28.6	48 38.1	11 8.7	3 2.4	20 15.9	126 100.0
未婚子どもあり	5 26.3	7 36.8	3 15.8	0 0.0	0 0.0	4 21.1	19 100.0
既婚子どもなし	9 19.1	15 31.9	16 34.0	3 6.4	0 0.0	4 8.5	47 100.0
既婚子どもあり	124 19.3	277 43.2	193 30.1	18 2.8	11 1.7	18 2.8	641 100.0



「結婚の有無」「子どもの有無」別では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、未婚子どもあり、既婚子どもありが高くなっている。

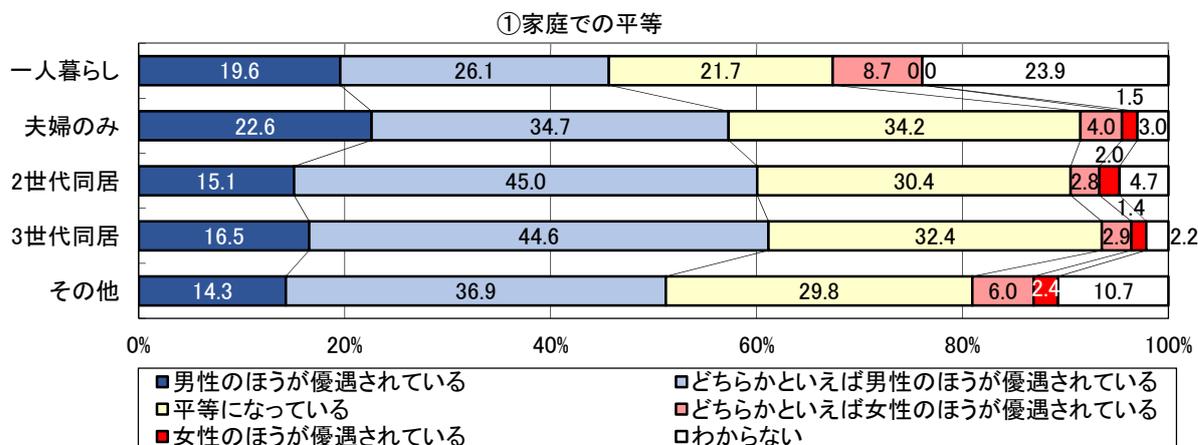
「男性の方が優遇されている」と回答している割合が最も低かったのは、未婚子どもなしであり、「平等になっている」の回答が「男性の方が優遇されている」を上回っている。

結婚の有無に関わらず、子どもの有無が「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」が高くなる傾向が読み取れ、育児に関する分担等が影響していると推察される。

(問1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

①家庭での平等	男性のほう が優遇され ている	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほう が優遇され ている	わからない	合計
一人暮らし	9 19.6	12 26.1	10 21.7	4 8.7	0 0.0	11 23.9	46 100.0
夫婦のみ	45 22.6	69 34.7	68 34.2	8 4.0	3 1.5	6 3.0	199 100.0
2世代同居	54 15.1	161 45.0	109 30.4	10 2.8	7 2.0	17 4.7	358 100.0
3世代同居	23 16.5	62 44.6	45 32.4	4 2.9	2 1.4	3 2.2	139 100.0
その他	12 14.3	31 36.9	25 29.8	5 6.0	2 2.4	9 10.7	84 100.0



家族形態別に見ると、同居の世代数が増えるに従い「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人の割合が増えている。

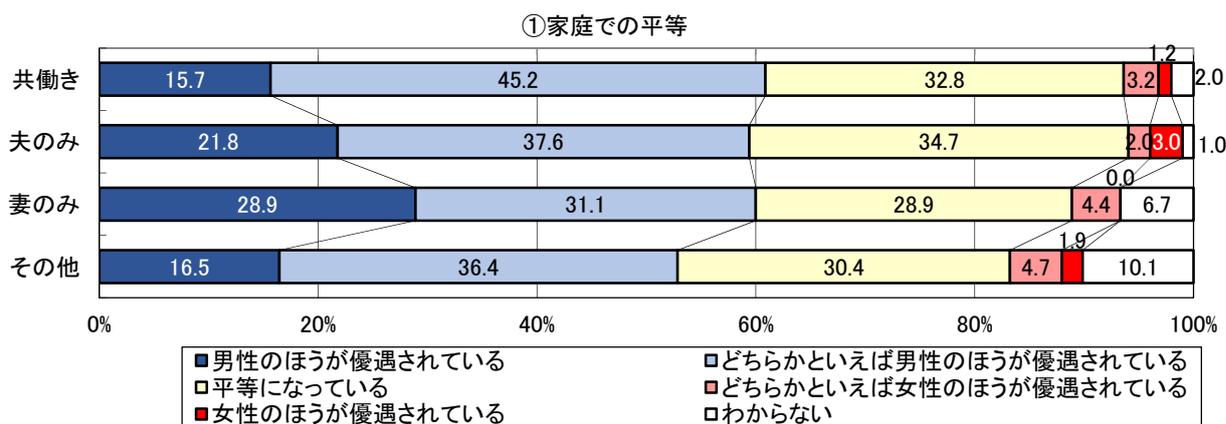
家庭内において古い慣習にこだわる高齢世代の存在等も影響していると推察される。

「平等になっている」については、「夫婦のみ」で最も高くなっている。

(問 1-6「就業状況」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

①家庭での平等	男性のほうが優遇されている	どちらかといえば男性のほうが優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性のほうが優遇されている	女性のほうが優遇されている	わからない	合計
共働き	54 15.7	156 45.2	113 32.8	11 3.2	4 1.2	7 2.0	345 100.0
夫のみ	22 21.8	38 37.6	35 34.7	2 2.0	3 3.0	1 1.0	101 100.0
妻のみ	13 28.9	14 31.1	13 28.9	2 4.4	0 0.0	3 6.7	45 100.0
その他	52 16.5	115 36.4	96 30.4	15 4.7	6 1.9	32 10.1	316 100.0



就業状況別に見ると、「男性の方が優遇されている」と回答した人は、「共働き」「夫のみ（働いている）」「妻のみ（働いている）」の順に徐々に高まっている。

「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を足し合わせてみると、「共働き」、「夫のみ（働いている）」、「妻のみ（働いている）」のいずれについても、60%程度となっている。

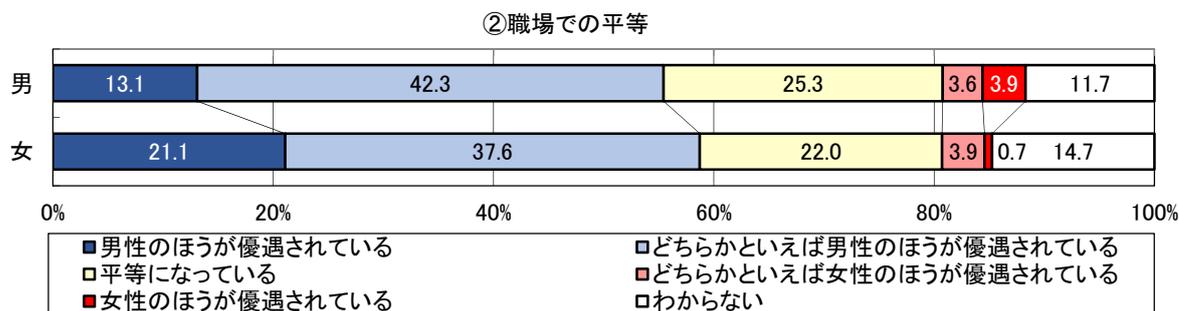
「平等になっている」の回答がもっとも多かったのは、「夫のみ（働いている）」であった。

第3章 クロス集計結果 1 男女の平等意識について

② 職場での平等

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

②職場での平等	上段: 回答数(人)						下段: %
	男性のほうが 優遇されている	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほうが 優遇されてい る	わからない	合計
男	47 13.1	152 42.3	91 25.3	13 3.6	14 3.9	42 11.7	359 100.0
女	93 21.1	166 37.6	97 22.0	17 3.9	3 0.7	65 14.7	441 100.0



性別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

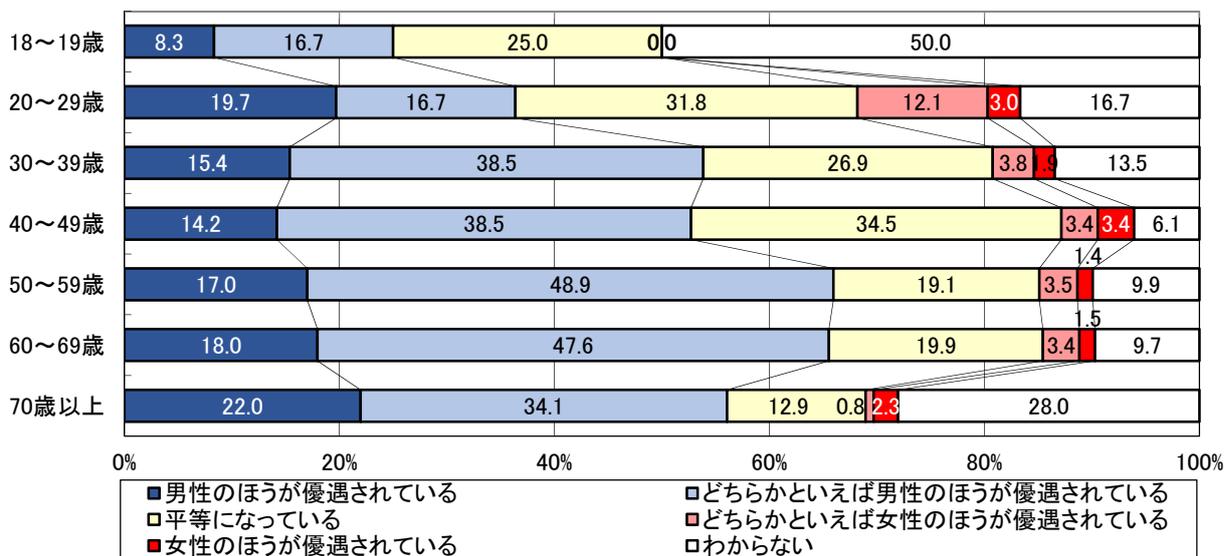
(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

②職場での平等	男性のほうが 優遇されてい る	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほうが 優遇されてい る	わからない	合計
18～19歳	1 8.3	2 16.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	6 50.0	12 100.0
20～29歳	13 19.7	11 16.7	21 31.8	8 12.1	2 3.0	11 16.7	66 100.0
30～39歳	16 15.4	40 38.5	28 26.9	4 3.8	2 1.9	14 13.5	104 100.0
40～49歳	21 14.2	57 38.5	51 34.5	5 3.4	5 3.4	9 6.1	148 100.0
50～59歳	24 17.0	69 48.9	27 19.1	5 3.5	2 1.4	14 9.9	141 100.0
60～69歳	37 18.0	98 47.6	41 19.9	7 3.4	3 1.5	20 9.7	206 100.0
70歳以上	29 22.0	45 34.1	17 12.9	1 0.8	3 2.3	37 28.0	132 100.0

②職場での平等



年齢別に見ると、家庭での平等感と同様に、年齢を追うに従って「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が高くなる傾向があり、50～59歳で最も高くなる。

30歳以上になると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が50%を超えている。

18～19歳、20～29歳では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人は、他の年代と比べて低くなっている。

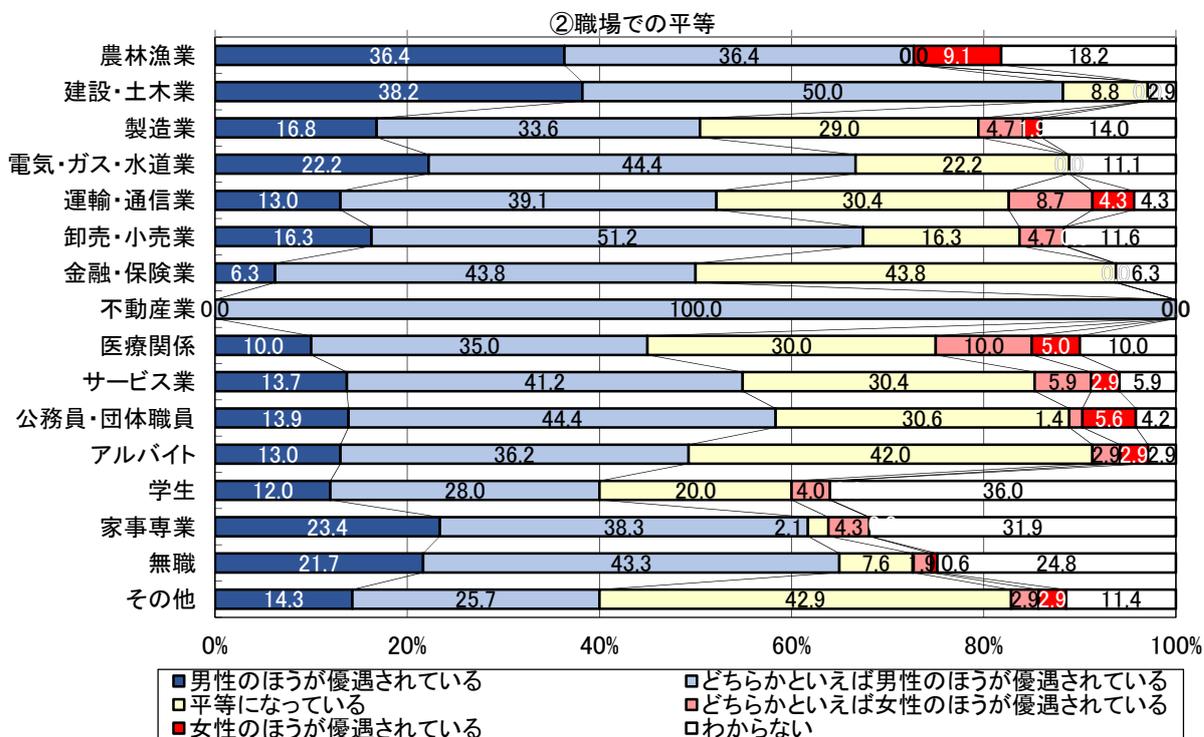
50歳以上は、「平等になっている」と回答した人の割合が他の年代と比べて低くなっている。

第3章 クロス集計結果 1 男女の平等意識について

(問1-7「職業」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

②職場での平等	男性のほう が優遇され ている	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほう が優遇され ている	わからない	合計
農林漁業	4 36.4	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	11 100.0
建設・土木業	13 38.2	17 50.0	3 8.8	0 0.0	0 0.0	1 2.9	34 100.0
製造業	18 16.8	36 33.6	31 29.0	5 4.7	2 1.9	15 14.0	107 100.0
電気・ガス・水道業	2 22.2	4 44.4	2 22.2	0 0.0	0 0.0	1 11.1	9 100.0
運輸・通信業	3 13.0	9 39.1	7 30.4	2 8.7	1 4.3	1 4.3	23 100.0
卸売・小売業	7 16.3	22 51.2	7 16.3	2 4.7	0 0.0	5 11.6	43 100.0
金融・保険業	1 6.3	7 43.8	7 43.8	0 0.0	0 0.0	1 6.3	16 100.0
不動産業	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
医療関係	4 10.0	14 35.0	12 30.0	4 10.0	2 5.0	4 10.0	40 100.0
サービス業	14 13.7	42 41.2	31 30.4	6 5.9	3 2.9	6 5.9	102 100.0
公務員・団体職員	10 13.9	32 44.4	22 30.6	1 1.4	4 5.6	3 4.2	72 100.0
アルバイト	9 13.0	25 36.2	29 42.0	2 2.9	2 2.9	2 2.9	69 100.0
学生	3 12.0	7 28.0	5 20.0	1 4.0	0 0.0	9 36.0	25 100.0
家事専業	11 23.4	18 38.3	1 2.1	2 4.3	0 0.0	15 31.9	47 100.0
無職	34 21.7	68 43.3	12 7.6	3 1.9	1 0.6	39 24.8	157 100.0
その他	5 14.3	9 25.7	15 42.9	1 2.9	1 2.9	4 11.4	35 100.0



職業別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」との割合が特に多いのは、農林漁業、建設・土木業となっている。

「平等になっている」の割合が多い職業は、金融・保険業、サービス業、運輸・通信業である。

③ 学校教育の場での平等

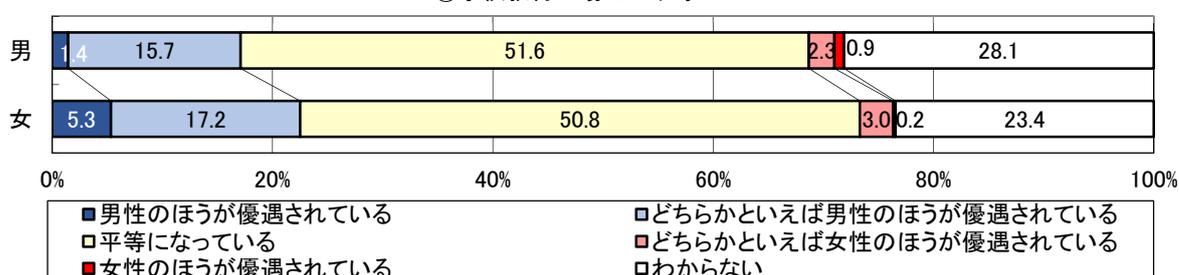
(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

③学校教育の場での平等	男性のほうが 優遇されている	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほうが 優遇されてい る	わからない	合計
男	5 1.4	54 15.7	178 51.6	8 2.3	3 0.9	97 28.1	345 100.0
女	23 5.3	74 17.2	219 50.8	13 3.0	1 0.2	101 23.4	431 100.0

③学校教育の場での平等

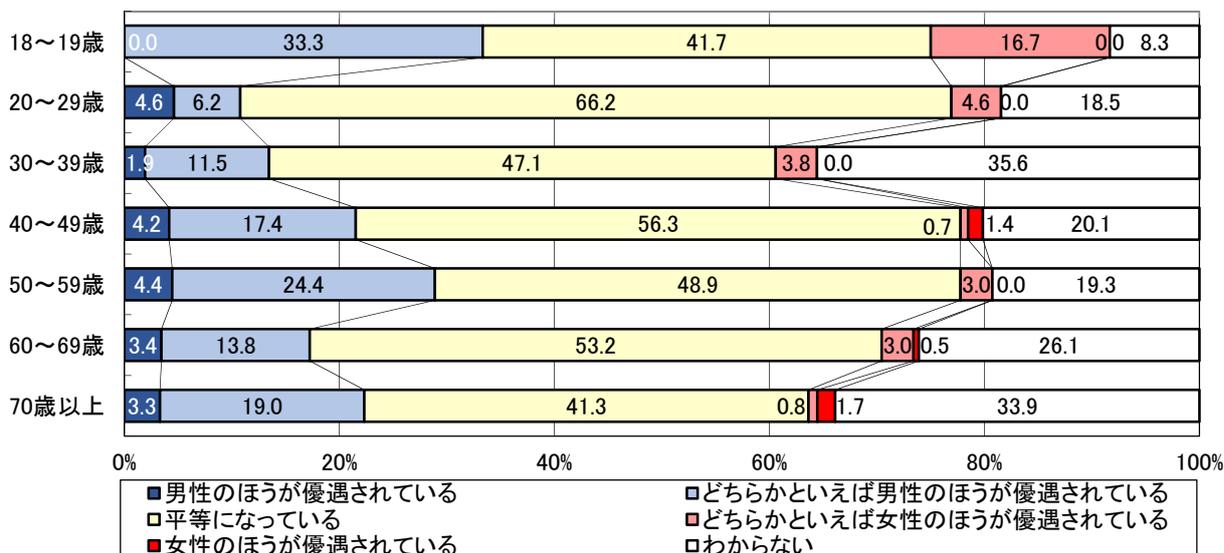


性別に見ると、男女ともに「平等になっている」と答えた人の割合が高い一方、他の設問と比較して「わからない」の割合も多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

③学校教育の場での平等	上段: 回答数(人)						下段: %	合計
	男性のほうが優遇されている	どちらかといえば男性のほうが優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性のほうが優遇されている	女性のほうが優遇されている	わからない		
18～19歳	0	4	5	2	0	1	12	
	0.0	33.3	41.7	16.7	0.0	8.3	100.0	
20～29歳	3	4	43	3	0	12	65	
	4.6	6.2	66.2	4.6	0.0	18.5	100.0	
30～39歳	2	12	49	4	0	37	104	
	1.9	11.5	47.1	3.8	0.0	35.6	100.0	
40～49歳	6	25	81	1	2	29	144	
	4.2	17.4	56.3	0.7	1.4	20.1	100.0	
50～59歳	6	33	66	4	0	26	135	
	4.4	24.4	48.9	3.0	0.0	19.3	100.0	
60～69歳	7	28	108	6	1	53	203	
	3.4	13.8	53.2	3.0	0.5	26.1	100.0	
70歳以上	4	23	50	1	2	41	121	
	3.3	19.0	41.3	0.8	1.7	33.9	100.0	

③学校教育の場での平等



年齢別に見ると、「平等になっている」と答えた人の割合が高く、20～29歳で最も高くなっている。

家庭での平等感と同様に、年齢を追うに従って「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする割合が高くなり、50～59歳で最も高いという傾向が見られる。

④ 地域活動の中での平等

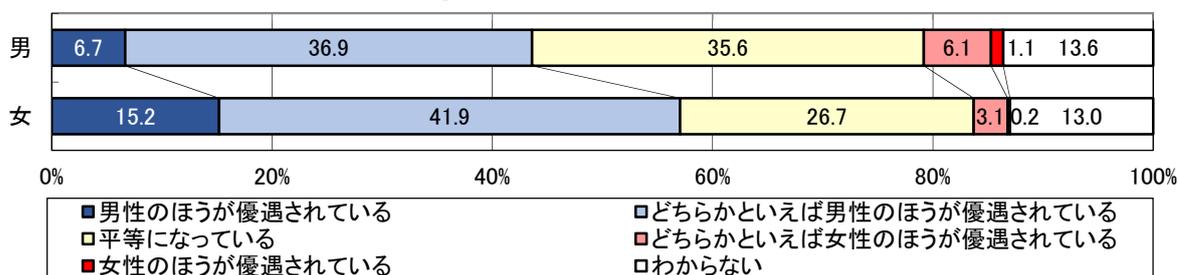
(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

④地域活動の中での平等	男性のほうが優遇されている	どちらかといえば男性のほうが優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性のほうが優遇されている	女性のほうが優遇されている	わからない	合計
男	24 6.7	133 36.9	128 35.6	22 6.1	4 1.1	49 13.6	360 100.0
女	69 15.2	190 41.9	121 26.7	14 3.1	1 0.2	59 13.0	454 100.0

④地域活動の中での平等



性別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

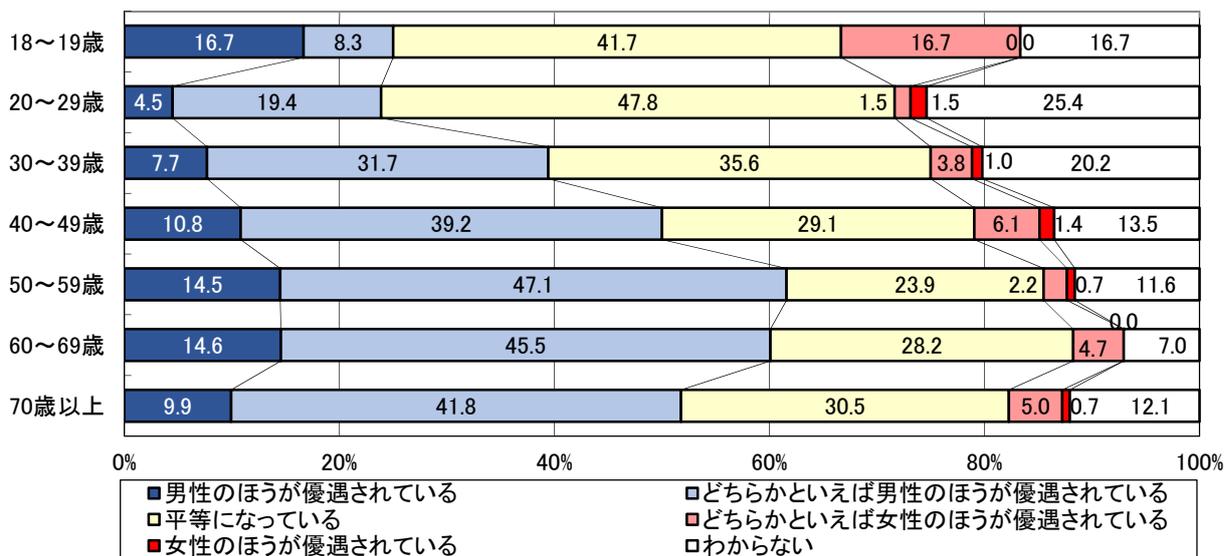
(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

④地域活動の中での平等	男性のほうが優遇されている	どちらかといえば男性のほうが優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性のほうが優遇されている	女性のほうが優遇されている	わからない	合計
18～19歳	2 16.7	1 8.3	5 41.7	2 16.7	0 0.0	2 16.7	12 100.0
20～29歳	3 4.5	13 19.4	32 47.8	1 1.5	1 1.5	17 25.4	67 100.0
30～39歳	8 7.7	33 31.7	37 35.6	4 3.8	1 1.0	21 20.2	104 100.0
40～49歳	16 10.8	58 39.2	43 29.1	9 6.1	2 1.4	20 13.5	148 100.0
50～59歳	20 14.5	65 47.1	33 23.9	3 2.2	1 0.7	16 11.6	138 100.0
60～69歳	31 14.6	97 45.5	60 28.2	10 4.7	0 0.0	15 7.0	213 100.0
70歳以上	14 9.9	59 41.8	43 30.5	7 5.0	1 0.7	17 12.1	141 100.0

④地域活動の中での平等



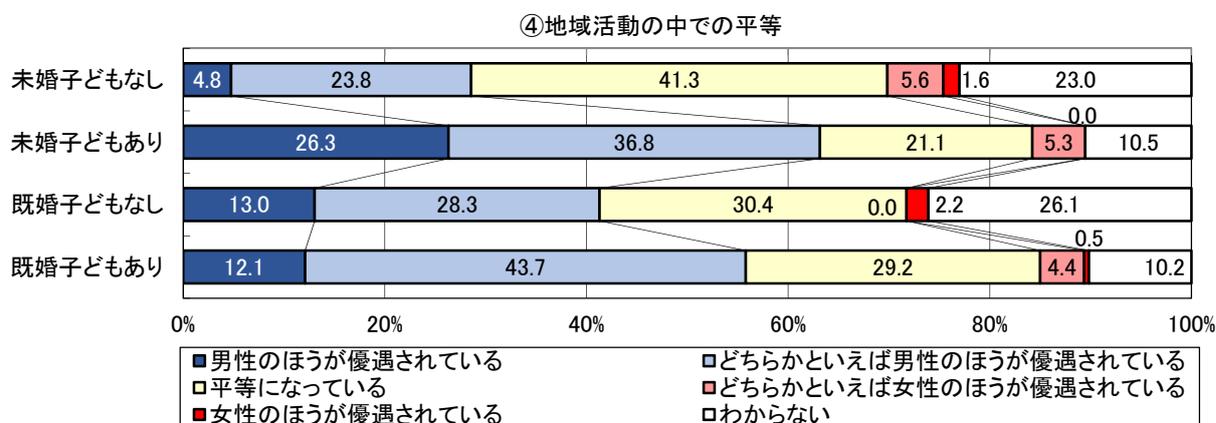
年齢別に見ると、家庭での平等感と同様に、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、年齢を追うに従って徐々に高くなり、50～59歳で最も高いという傾向が見られる。

「平等になっている」とした人は20～29歳で最も高く、年齢を追うに従って徐々に低くなり50～59歳で最も低くなる。一方、60歳以上になると「平等になっている」の割合が増加する傾向が見られる。

(問1-4「結婚」×「子ども」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

④地域活動の中での平等	男性のほう が優遇され ている	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほう が優遇され ている	わからない	合計
未婚子どもなし	6 4.8	30 23.8	52 41.3	7 5.6	2 1.6	29 23.0	126 100.0
未婚子どもあり	5 26.3	7 36.8	4 21.1	1 5.3	0 0.0	2 10.5	19 100.0
既婚子どもなし	6 13.0	13 28.3	14 30.4	0 0.0	1 2.2	12 26.1	46 100.0
既婚子どもあり	75 12.1	271 43.7	181 29.2	27 4.4	3 0.5	63 10.2	620 100.0



「結婚・子どもの有無」別では、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、未婚子どもあり、既婚子どもありで高くなっている。育児に関する女性の負担等が影響していると推察される。

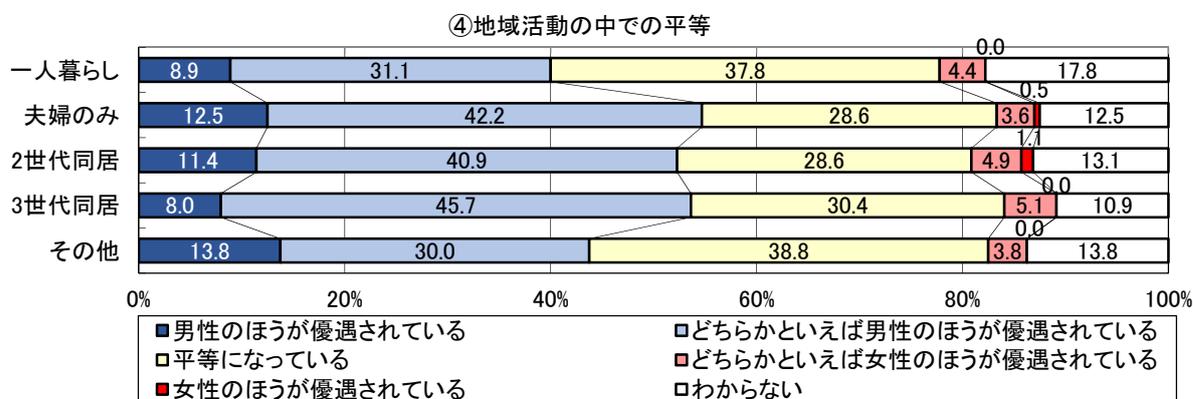
「平等になっている」と答えた人の割合は、未婚子どもなしで最も高く、未婚子どもありで最も低くなっている。

第3章 クロス集計結果 1 男女の平等意識について

(問 1-5 同居の家族とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

④地域活動の中での平等	男性のほう が優遇され ている	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほう が優遇され ている	わからない	合計
一人暮らし	4 8.9	14 31.1	17 37.8	2 4.4	0 0.0	8 17.8	45 100.0
夫婦のみ	24 12.5	81 42.2	55 28.6	7 3.6	1 0.5	24 12.5	192 100.0
2世代同居	40 11.4	143 40.9	100 28.6	17 4.9	4 1.1	46 13.1	350 100.0
3世代同居	11 8.0	63 45.7	42 30.4	7 5.1	0 0.0	15 10.9	138 100.0
その他	11 13.8	24 30.0	31 38.8	3 3.8	0 0.0	11 13.8	80 100.0



同居の家族では、「一人暮らし」と回答した人は他の分類を回答した人よりも「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人が少なくなっている。「男性の方が優遇されている」と答えた人が最も少ないのは、「3世代同居」である。

④ 法律や制度上での平等

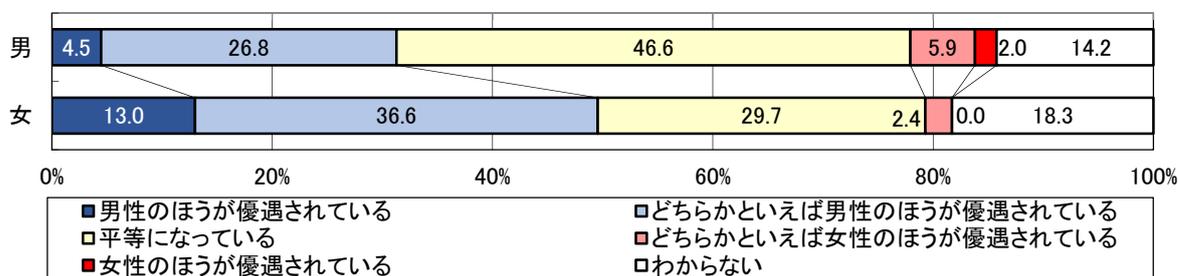
(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

⑤法律や制度上での平等	男性のほうが 優遇されてい る	どちらかとい えれば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えれば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほうが 優遇されてい る	わからない	合計
男	16 4.5	96 26.8	167 46.6	21 5.9	7 2.0	51 14.2	358 100.0
女	59 13.0	166 36.6	135 29.7	11 2.4	0 0.0	83 18.3	454 100.0

⑤法律や制度上での平等



性別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

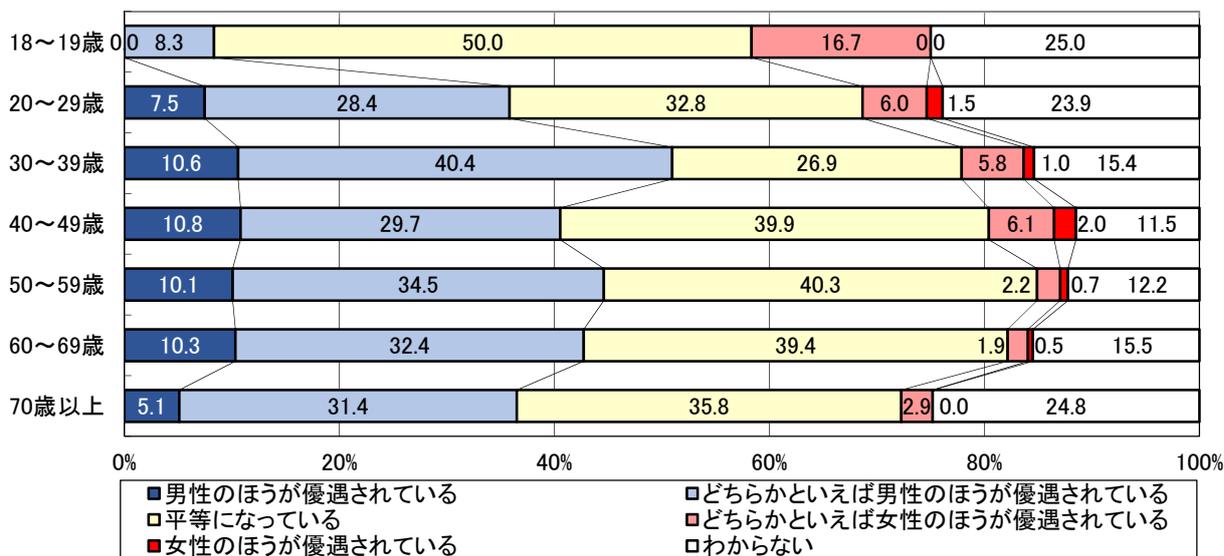
(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

⑤法律や制度上での平等	男性のほうが優遇されている	どちらかといえば男性のほうが優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性のほうが優遇されている	女性のほうが優遇されている	わからない	合計
18～19歳	0 0.0	1 8.3	6 50.0	2 16.7	0 0.0	3 25.0	12 100.0
20～29歳	5 7.5	19 28.4	22 32.8	4 6.0	1 1.5	16 23.9	67 100.0
30～39歳	11 10.6	42 40.4	28 26.9	6 5.8	1 1.0	16 15.4	104 100.0
40～49歳	16 10.8	44 29.7	59 39.9	9 6.1	3 2.0	17 11.5	148 100.0
50～59歳	14 10.1	48 34.5	56 40.3	3 2.2	1 0.7	17 12.2	139 100.0
60～69歳	22 10.3	69 32.4	84 39.4	4 1.9	1 0.5	33 15.5	213 100.0
70歳以上	7 5.1	43 31.4	49 35.8	4 2.9	0 0.0	34 24.8	137 100.0

⑤法律や制度上での平等



年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、30～39歳で最も高い。

30～39歳は子育て世代であり、子育てに関わる部分において法律、制度に触れる機会が多いことの影響もあるものと推察される。

「平等になっている」と答えた人の割合は、18～19歳、50～59歳、40～49歳で高い。

一方、「わからない」とする割合は、他の設問と比較して、高い傾向にある。

⑤ 政治の場での平等

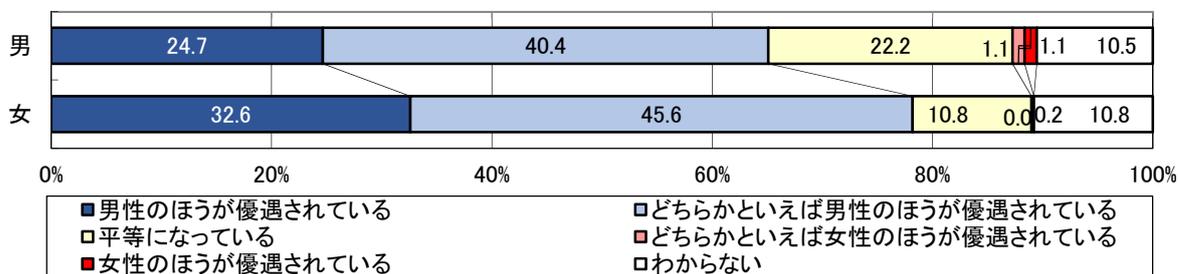
(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

⑥政治の場での平等	男性のほうが優遇されている	どちらかといえば男性のほうが優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性のほうが優遇されている	女性のほうが優遇されている	わからない	合計
男	89 24.7	146 40.4	80 22.2	4 1.1	4 1.1	38 10.5	361 100.0
女	148 32.6	207 45.6	49 10.8	1 0.2	0 0.0	49 10.8	454 100.0

⑥政治の場での平等



性別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性より女性の方が高くなっている。

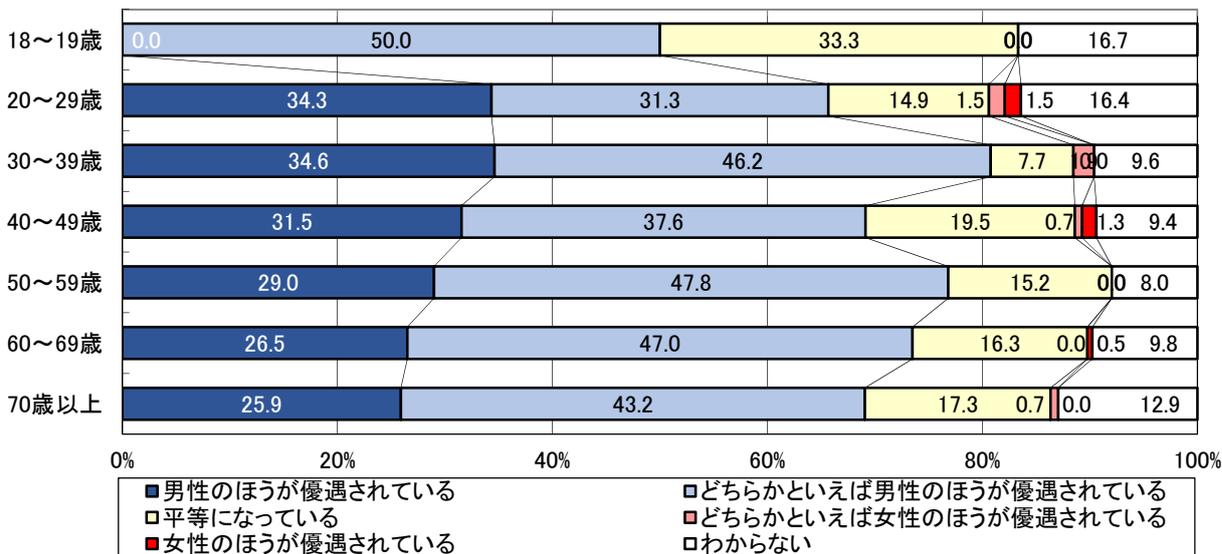
「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

⑥政治の場での平等	男性のほうが優遇されている	どちらかといえば男性のほうが優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性のほうが優遇されている	女性のほうが優遇されている	わからない	合計
18～19歳	0 0.0	6 50.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	2 16.7	12 100.0
20～29歳	23 34.3	21 31.3	10 14.9	1 1.5	1 1.5	11 16.4	67 100.0
30～39歳	36 34.6	48 46.2	8 7.7	2 1.9	0 0.0	10 9.6	104 100.0
40～49歳	47 31.5	56 37.6	29 19.5	1 0.7	2 1.3	14 9.4	149 100.0
50～59歳	40 29.0	66 47.8	21 15.2	0 0.0	0 0.0	11 8.0	138 100.0
60～69歳	57 26.5	71 47.0	35 16.3	0 0.0	1 0.5	21 9.8	215 100.0
70歳以上	36 25.9	60 43.2	24 17.3	1 0.7	0 0.0	18 12.9	139 100.0

⑥政治の場での平等



年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が多く、30～39歳で最も高くなっている。

一方、「平等になっている」と回答した人の割合は18～19歳で最も高く、30～39歳で最も低くなっている。

⑥ 慣習・しきたりでの平等

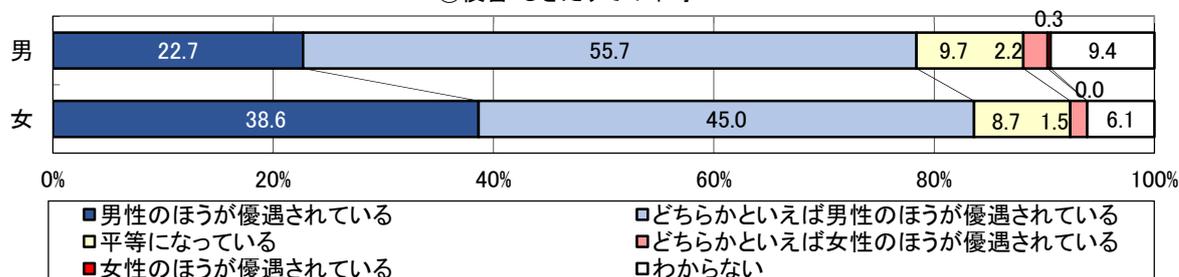
(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

⑦慣習・しきたりでの平等	男性のほうが 優遇されてい る	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほうが 優遇されてい る	わからない	合計
男	82 22.7	201 55.7	35 9.7	8 2.2	1 0.3	34 9.4	361 100.0
女	177 38.6	206 45.0	40 8.7	7 1.5	0 0.0	28 6.1	458 100.0

⑦慣習・しきたりでの平等



性別に見ると、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性よりも女性の方が多い。また、「平等になっている」とする割合は、男性よりも女性の方が低い。

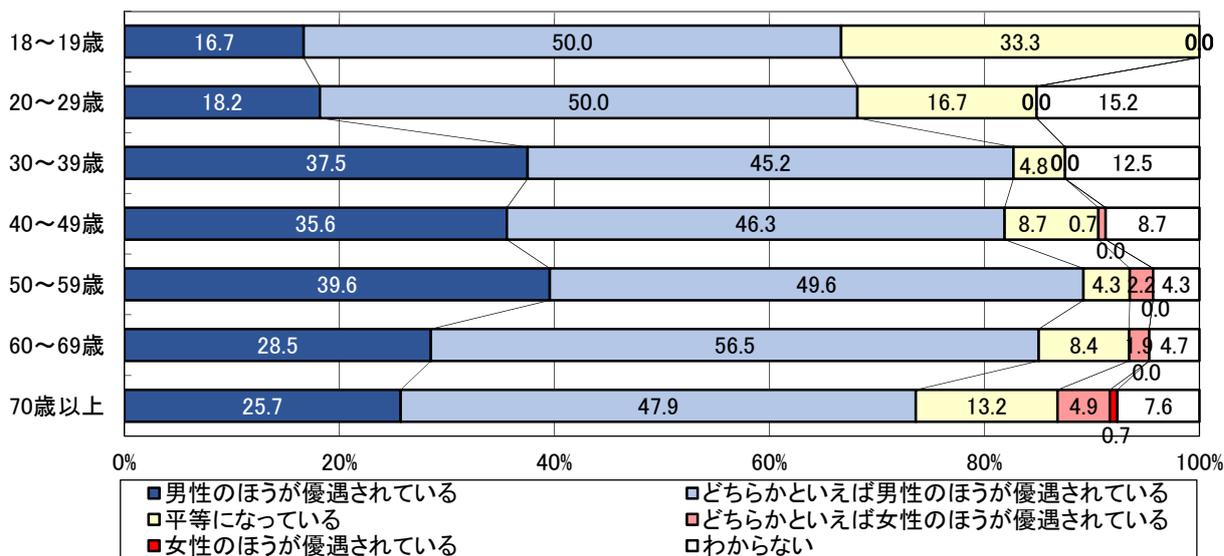
(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

⑦慣習・しきたりでの平等	男性のほうが 優遇されてい る	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほうが 優遇されてい る	わからない	合計
18～19歳	2 16.7	6 50.0	4 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 100.0
20～29歳	12 18.2	33 50.0	11 16.7	0 0.0	0 0.0	10 15.2	66 100.0
30～39歳	39 37.5	47 45.2	5 4.8	0 0.0	0 0.0	13 12.5	104 100.0
40～49歳	53 35.6	69 46.3	13 8.7	1 0.7	0 0.0	13 8.7	149 100.0
50～59歳	55 39.6	69 49.6	6 4.3	3 2.2	0 0.0	6 4.3	139 100.0
60～69歳	61 28.5	121 56.5	18 8.4	4 1.9	0 0.0	10 4.7	214 100.0
70歳以上	37 25.7	69 47.9	19 13.2	7 4.9	1 0.7	11 7.6	144 100.0

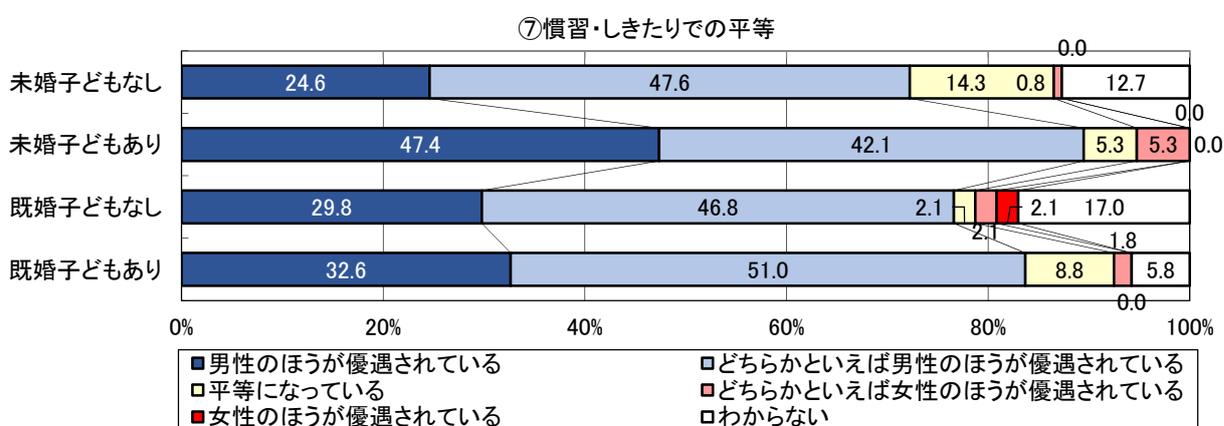
⑦慣習・しきたりでの平等



年齢別に見ると、家庭での平等感と同様に、年齢を追うに従って「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が高く、50～59歳で最も高いという傾向が見られる。

(問1-4「結婚」×「子ども」とのクロス集計)

⑦慣習・しきたりでの平等	上段:回答数(人)						下段:%	合計
	男性のほう が優遇され ている	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほう が優遇され ている	わからない		
未婚子どもなし	31 24.6	60 47.6	18 14.3	1 0.8	0 0.0	16 12.7	126 100.0	
未婚子どもあり	9 47.4	8 42.1	1 5.3	1 5.3	0 0.0	0 0.0	19 100.0	
既婚子どもなし	14 29.8	22 46.8	1 2.1	1 2.1	1 2.1	8 17.0	47 100.0	
既婚子どもあり	204 32.6	319 51.0	55 8.8	11 1.8	0 0.0	36 5.8	625 100.0	



「結婚・子どもの有無」別にみると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合が最も高いのは、未婚子どもありであった。

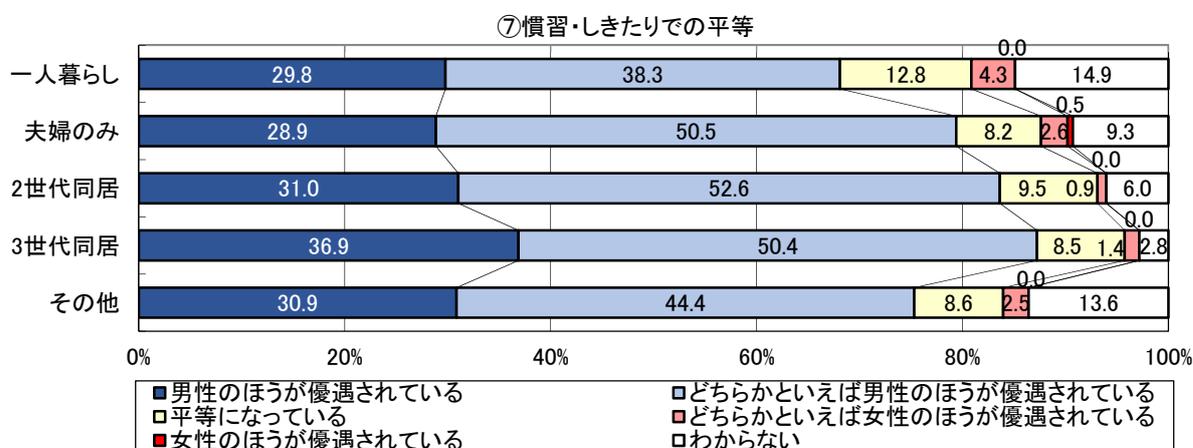
未婚で子どもを持つ人に対して、社会の慣習・しきたりは甘受していない現状にあると推察される。

第3章 クロス集計結果 1 男女の平等意識について

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

⑦慣習・しきたりでの平等	男性のほう が優遇され ている	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほう が優遇され ている	わからない	合計
一人暮らし	14 29.8	18 38.3	6 12.8	2 4.3	0 0.0	7 14.9	47 100.0
夫婦のみ	56 28.9	98 50.5	16 8.2	5 2.6	1 0.5	18 9.3	194 100.0
2世代同居	108 31.0	183 52.6	33 9.5	3 0.9	0 0.0	21 6.0	348 100.0
3世代同居	52 36.9	71 50.4	12 8.5	2 1.4	0 0.0	4 2.8	141 100.0
その他	25 30.9	36 44.4	7 8.6	2 2.5	0 0.0	11 13.6	81 100.0



家族形態別に見ると、同居の世代数が増えるに従い「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答した人の割合が増えている。

「平等になっている」については、一人暮らしが最も高く、次いで、2世代同居の順となっている。

家庭での平等感と同様に、家庭内において古い慣習、しきたりにこだわる高齢世代の存在が影響していると推察される。

⑦ 社会全体での平等

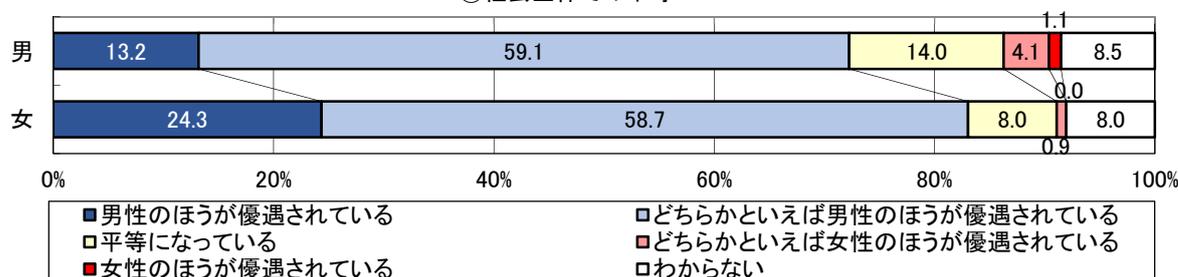
(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

⑧社会全体での平等	男性のほうが 優遇されてい る	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほうが 優遇されてい る	わからない	合計
男	48 13.2	215 59.1	51 14.0	15 4.1	4 1.1	31 8.5	364 100.0
女	112 24.3	270 58.7	37 8.0	4 0.9	0 0.0	37 8.0	460 100.0

⑧社会全体での平等



性別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、男性よりも女性の方が高い。

「平等になっている」と答えた人の割合は、女性より男性の方が高くなっている。

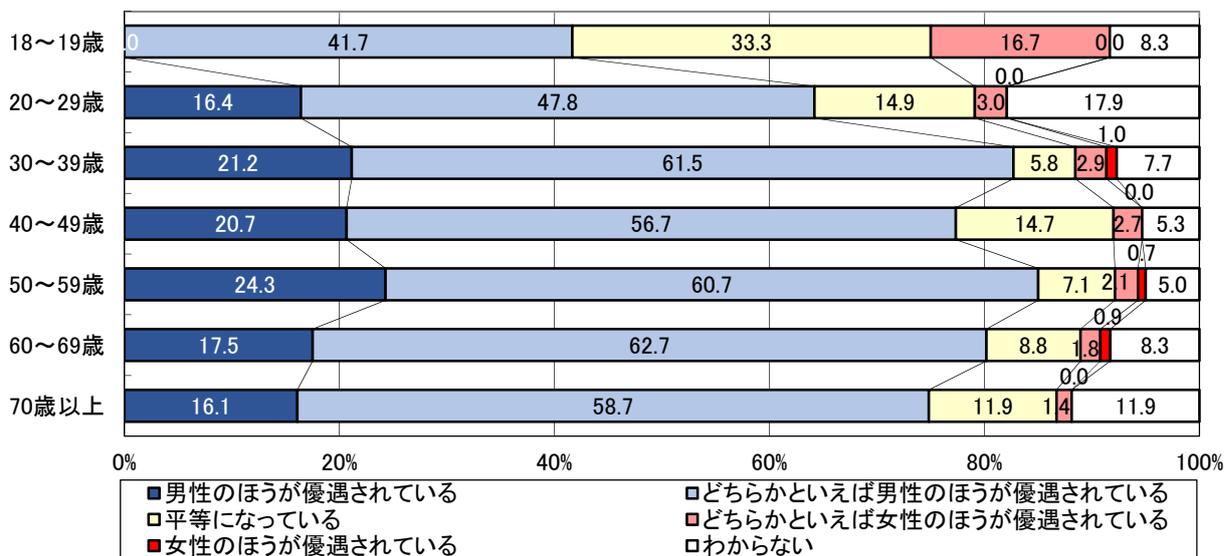
(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

⑧社会全体での平等	男性のほうが優遇されている	どちらかといえば男性のほうが優遇されている	平等になっている	どちらかといえば女性のほうが優遇されている	女性のほうが優遇されている	わからない	合計
18～19歳	0 0.0	5 41.7	4 33.3	2 16.7	0 0.0	1 8.3	12 100.0
20～29歳	11 16.4	32 47.8	10 14.9	2 3.0	0 0.0	12 17.9	67 100.0
30～39歳	22 21.2	64 61.5	6 5.8	3 2.9	1 1.0	8 7.7	104 100.0
40～49歳	31 20.7	85 56.7	22 14.7	4 2.7	0 0.0	8 5.3	150 100.0
50～59歳	34 24.3	85 60.7	10 7.1	3 2.1	1 0.7	7 5.0	140 100.0
60～69歳	38 17.5	136 62.7	19 8.8	4 1.8	2 0.9	18 8.3	217 100.0
70歳以上	23 16.1	84 58.7	17 11.9	2 1.4	0 0.0	17 11.9	143 100.0

⑧社会全体での平等



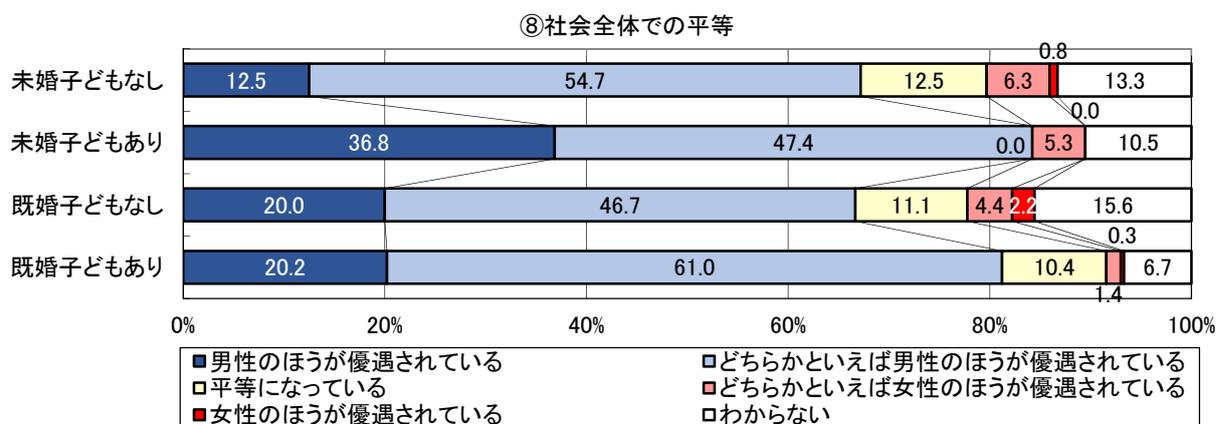
年齢別に見ると、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする人の割合は、18～19歳、20～29歳、30～39歳と年齢を追うに従って高くなる。

家庭での平等と同様に、「男性の方が優遇されている」とする回答は50～59歳で最も高くなり、60歳以上になると「平等になっている」とする回答が増加する傾向が見える。

(問1-4「結婚」×「子ども」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

⑧社会全体での平等	男性のほう が優遇され ている	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほう が優遇され ている	わからない	合計
未婚子どもなし	16 12.5	70 54.7	16 12.5	8 6.3	1 0.8	17 13.3	128 100.0
未婚子どもあり	7 36.8	9 47.4	0 0.0	1 5.3	0 0.0	2 10.5	19 100.0
既婚子どもなし	9 20.0	21 46.7	5 11.1	2 4.4	1 2.2	7 15.6	45 100.0
既婚子どもあり	127 20.2	383 61.0	65 10.4	9 1.4	2 0.3	42 6.7	628 100.0

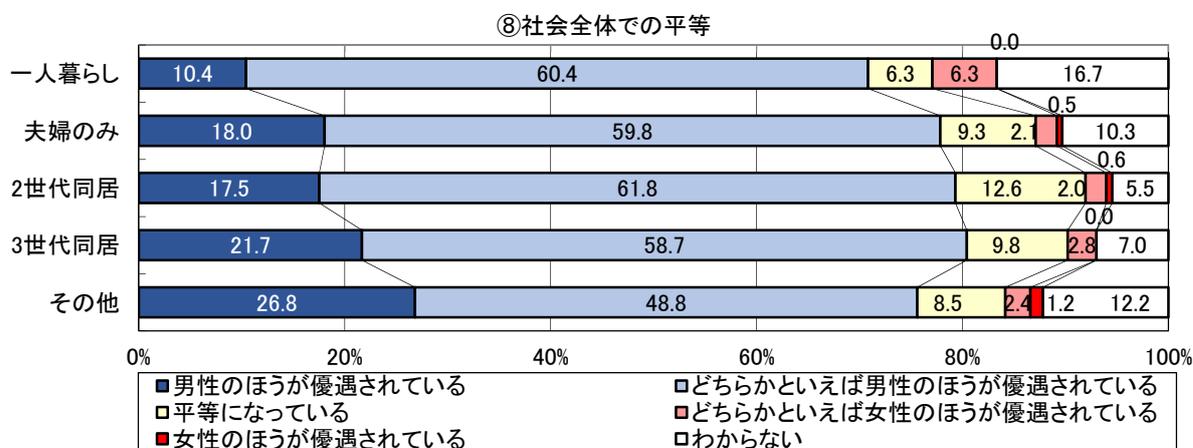


「結婚・子どもの有無」別に見ると、「子どもなし」とする人よりも「子どもあり」とする人の方が「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」とする割合が高い。

未婚子どもありでは、「男性の方が優遇されている」とした割合が他の分類と比較して高い。家庭での平等感等と同様に、育児に関する女性の負担が影響しているものと推察される。

(問1-5「家族形態」とのクロス集計)

⑧社会全体での平等	上段:回答数(人)						下段:%
	男性のほう が優遇され ている	どちらかとい えば男性の ほうが優遇さ れている	平等になっ ている	どちらかとい えば女性の ほうが優遇さ れている	女性のほう が優遇され ている	わからない	合計
一人暮らし	5	29	3	3	0	8	48
	10.4	60.4	6.3	6.3	0.0	16.7	100.0
夫婦のみ	35	116	18	4	1	20	194
	18.0	59.8	9.3	2.1	0.5	10.3	100.0
2世代同居	61	215	44	7	2	19	348
	17.5	61.8	12.6	2.0	0.6	5.5	100.0
3世代同居	31	84	14	4	0	10	143
	21.7	58.7	9.8	2.8	0.0	7.0	100.0
その他	22	40	7	2	1	10	82
	26.8	48.8	8.5	2.4	1.2	12.2	100.0



家族形態別に見ると、「一人暮らし」では他の分類と比較して、「男性の方が優遇されている」「どちらかといえば男性の方が優遇されている」と回答する割合がやや少ない傾向が見られる。家庭での平等感と同様に、家庭内において古い慣習、しきたりにこだわる高齢世代の存在が影響していると推察される。

2 家庭生活について

問3

次の①～⑧の家庭の仕事は、誰の役割だと思いますか。

①～⑧の各項目について、あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

① 家事一般

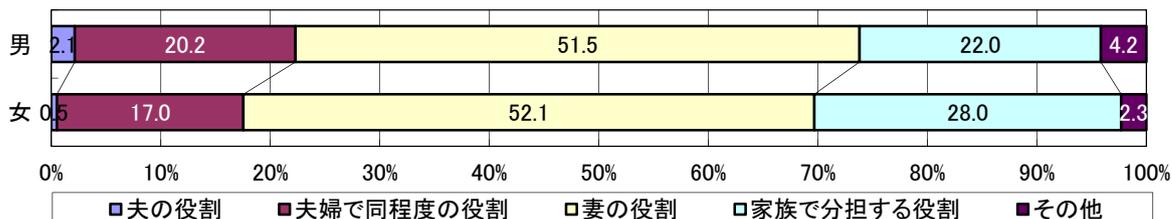
(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

①家事一般	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
男	39 2.1	368 20.2	940 51.5	402 22.0	76 4.2	1825 100.0
女	12 0.5	397 17.0	1216 52.1	653 28.0	54 2.3	2332 100.0

①家事一般

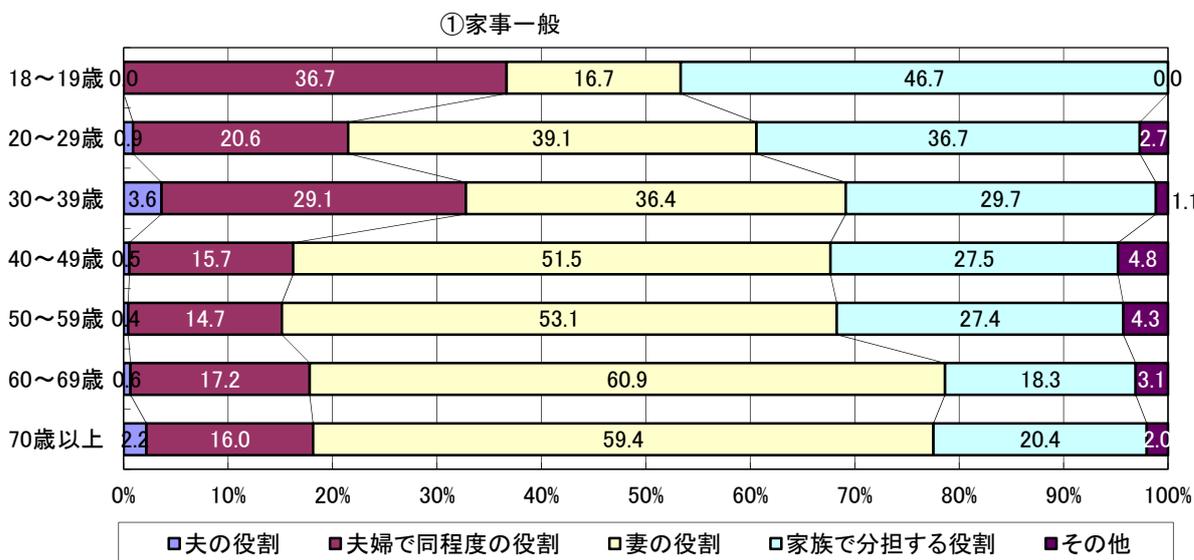


性別で見ると、男性は「夫の役割」「夫婦で同程度の役割」とする回答が多く、女性は、「家族で分担する役割」とする人が多い。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)
下段: %

①家事一般	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
18～19歳	0 0.0	22 36.7	10 16.7	28 46.7	0 0.0	60 100.0
20～29歳	3 0.9	69 20.6	131 39.1	123 36.7	9 2.7	335 100.0
30～39歳	19 3.6	153 29.1	191 36.4	156 29.7	6 1.1	525 100.0
40～49歳	4 0.5	118 15.7	387 51.5	207 27.5	36 4.8	752 100.0
50～59歳	3 0.4	103 14.7	372 53.1	192 27.4	30 4.3	700 100.0
60～69歳	7 0.6	189 17.2	670 60.9	201 18.3	34 3.1	1101 100.0
70歳以上	16 2.2	118 16.0	439 59.4	151 20.4	15 2.0	739 100.0



年齢別に見ると、18～39歳は「夫婦同程度の役割」「家族で分担する役割」がそれぞれ3割近くを占めている。40歳以上の年代と比較して、家事は妻の負担だけでないという平等感の浸透が見て取れる。

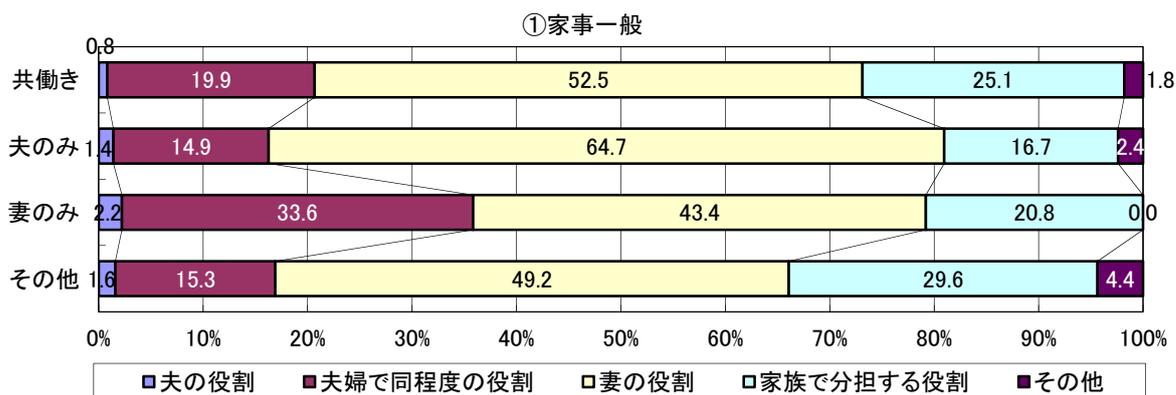
40歳以上になると、「妻の役割」が半数を占める。

60歳を過ぎると、「家族で分担する役割」の割合が減少している。

(問 1-6「就業状況」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

①家事一般	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
共働き	14 0.8	343 19.9	906 52.5	433 25.1	31 1.8	1727 100.0
夫のみ	7 1.4	75 14.9	326 64.7	84 16.7	12 2.4	504 100.0
妻のみ	5 2.2	76 33.6	98 43.4	47 20.8	0 0.0	226 100.0
その他	25 1.6	243 15.3	780 49.2	469 29.6	69 4.4	1586 100.0



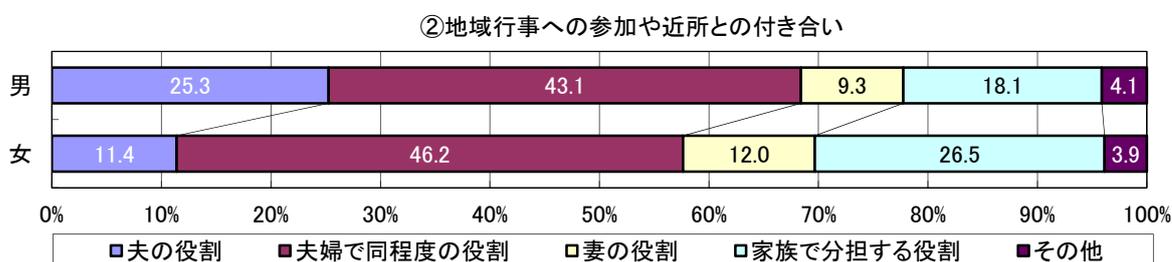
就業状況別に見ると「妻のみ（働いている）」では「夫婦同程度」とする回答が多い。また、「夫のみ（働いている）」「共働き」では「妻の役割」とする回答が最も多い。

② 地域行事への参加や近所との付き合い

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

⑥地域行事への参加や近所と	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
全体	145 17.5	372 44.9	90 10.9	189 22.8	33 4.0	829 100.0
男	92 25.3	157 43.1	34 9.3	66 18.1	15 4.1	364 100.0
女	53 11.4	215 46.2	56 12.0	123 26.5	18 3.9	465 100.0



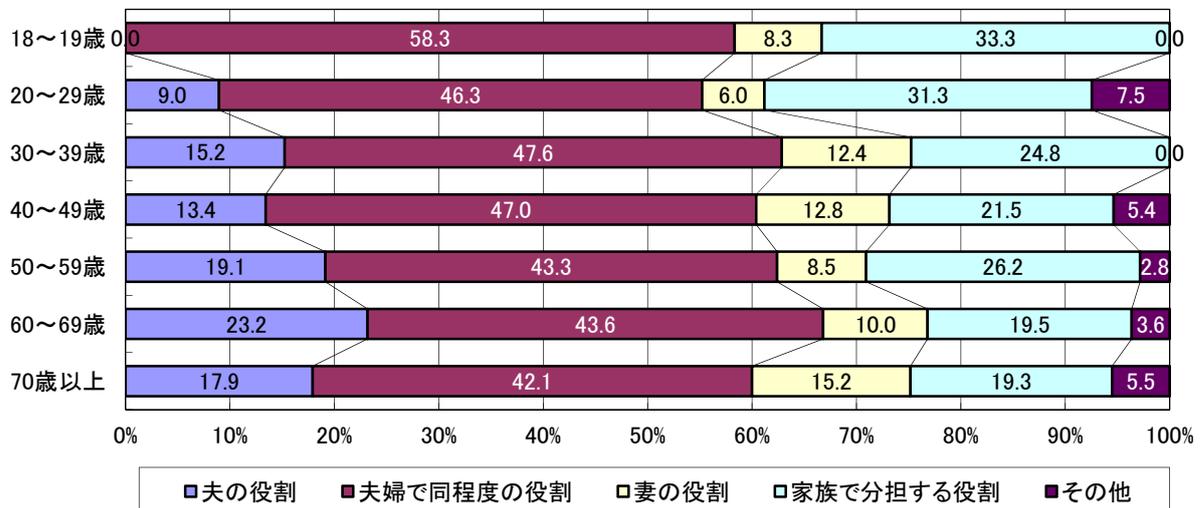
性別に見ると、男女ともに「夫婦で同程度の役割」としている回答が最も多いものの、家事一般と同様に、女性は「家族で分担する役割」とする回答が多く、男性は「夫の役割」とする回答が多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

⑥地域行事への参加や近所と	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
18～19歳	0 0.0	7 58.3	1 8.3	4 33.3	0 0.0	12 100.0
20～29歳	6 9.0	31 46.3	4 6.0	21 31.3	5 7.5	67 100.0
30～39歳	16 15.2	50 47.6	13 12.4	26 24.8	0 0.0	105 100.0
40～49歳	20 13.4	70 47.0	19 12.8	32 21.5	8 5.4	149 100.0
50～59歳	27 19.1	61 43.3	12 8.5	37 26.2	4 2.8	141 100.0
60～69歳	51 23.2	96 43.6	22 10.0	43 19.5	8 3.6	220 100.0
70歳以上	26 17.9	61 42.1	22 15.2	28 19.3	8 5.5	145 100.0

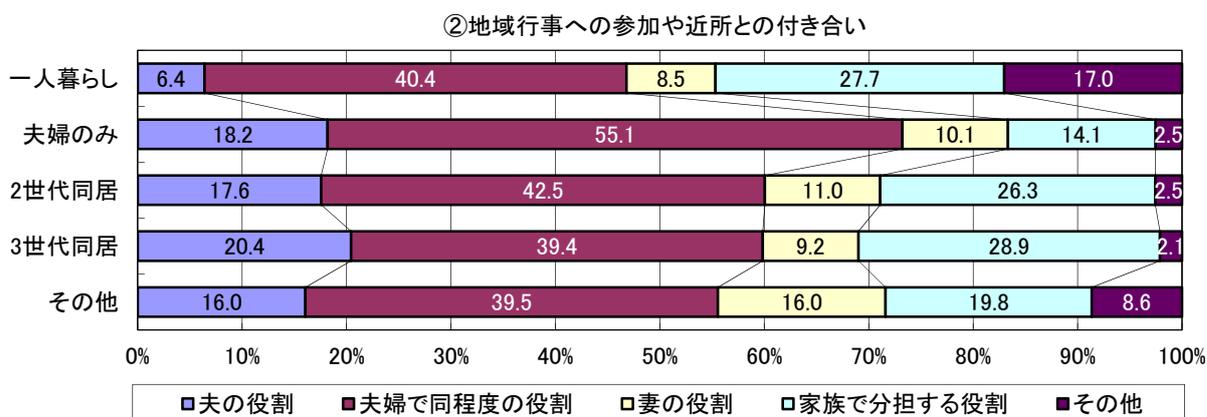
②地域行事への参加や近所との付き合い



年齢別に見ると、年齢を追うに従って「夫の役割」とする人が増える傾向がみられ、60～69歳で最も多くなる。また、60歳～69歳では、「夫の役割」とする人が、「家族で分担する役割」とする回答を上回っている。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

⑥地域行事への参加や近所と	上段:回答数(人)					下段:%
	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
一人暮らし	3 6.4	19 40.4	4 8.5	13 27.7	8 17.0	47 100.0
夫婦のみ	36 18.2	109 55.1	20 10.1	28 14.1	5 2.5	198 100.0
2世代同居	62 17.6	150 42.5	39 11.0	93 26.3	9 2.5	353 100.0
3世代同居	29 20.4	56 39.4	13 9.2	41 28.9	3 2.1	142 100.0
その他	13 16.0	32 39.5	13 16.0	16 19.8	7 8.6	81 100.0

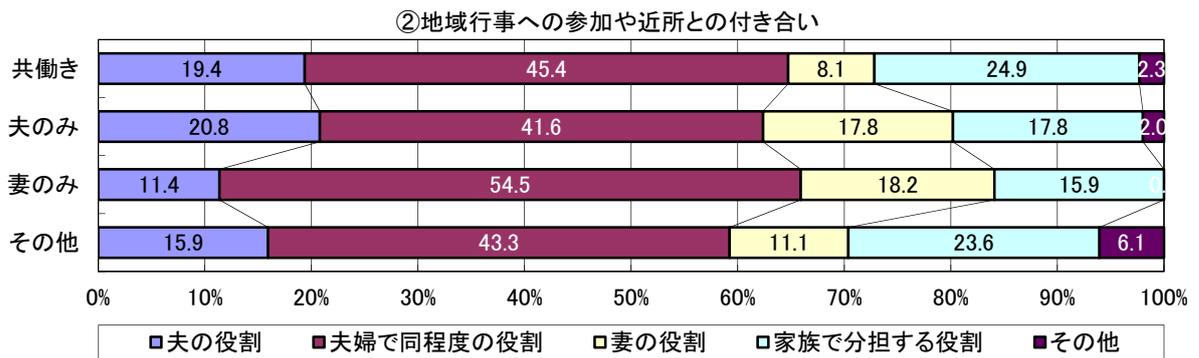


家族形態別に見ると、「夫婦同程度の役割」「家族で分担する役割」の回答が多い。

2世代同居、3世代同居では、「家族で分担する役割」が一人暮らし、夫婦のみと比較して多い一方、同居の世代数が増えるに従って「夫の役割」とする回答が多くなっている。

(問 1-6 「就業状況」とのクロス集計)

⑥地域行事への参加や近所と	上段: 回答数(人)					下段: %
	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
共働き	67 19.4	157 45.4	28 8.1	86 24.9	8 2.3	346 100.0
夫のみ	21 20.8	42 41.6	18 17.8	18 17.8	2 2.0	101 100.0
妻のみ	5 11.4	24 54.5	8 18.2	7 15.9	0 0.0	44 100.0
その他	50 15.9	136 43.3	35 11.1	74 23.6	19 6.1	314 100.0



就業状況別に見ると、「共働き」「夫のみ（働いている）」において、「夫の役割」とする回答が多い。

「妻のみ（働いている）」において、「妻の役割」「夫婦で同程度の役割」とする回答が最も多く、「夫の役割」とする回答が少ない。

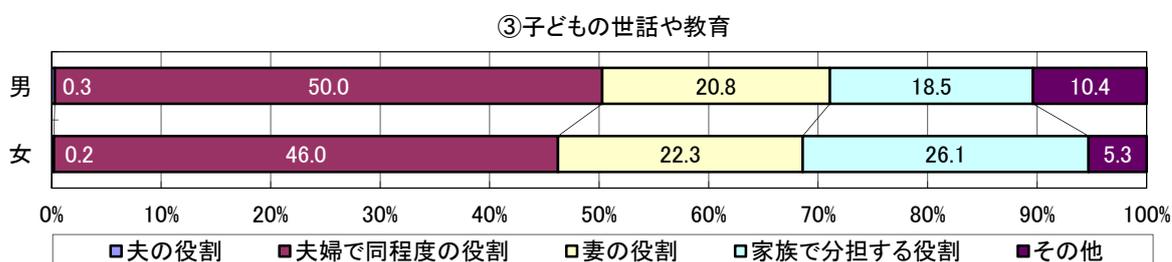
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

③ 子どもの世話や教育

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

⑦子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
全体	2 0.2	386 47.8	175 21.7	184 22.8	61 7.5	808 100.0
男	1 0.3	178 50.0	74 20.8	66 18.5	37 10.4	356 100.0
女	1 0.2	208 46.0	101 22.3	118 26.1	24 5.3	452 100.0

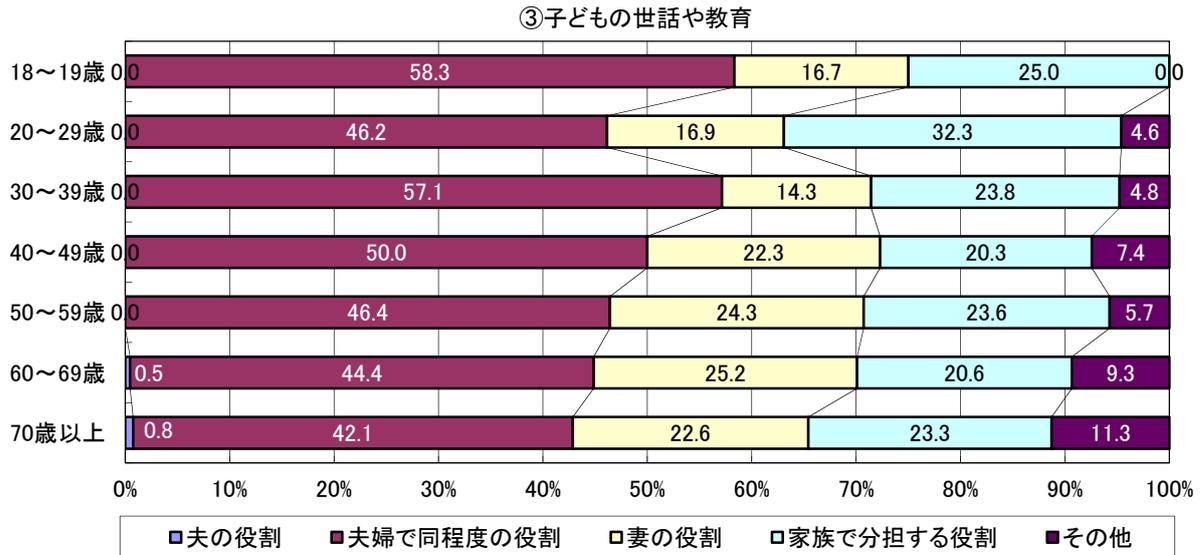


性別に見ると、男女ともに「夫婦で同程度の役割」としている回答が最も多い。
次いで、女性は「家族で分担する役割」が多く、男性は、「妻の役割」と回答している。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

⑦子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
18～19歳	0 0.0	7 58.3	2 16.7	3 25.0	0 0.0	12 100.0
20～29歳	0 0.0	30 46.2	11 16.9	21 32.3	3 4.6	65 100.0
30～39歳	0 0.0	60 57.1	15 14.3	25 23.8	5 4.8	105 100.0
40～49歳	0 0.0	74 50.0	33 22.3	30 20.3	11 7.4	148 100.0
50～59歳	0 0.0	65 46.4	34 24.3	33 23.6	8 5.7	140 100.0
60～69歳	1 0.5	95 44.4	54 25.2	44 20.6	20 9.3	214 100.0
70歳以上	1 0.8	56 42.1	30 22.6	31 23.3	15 11.3	133 100.0



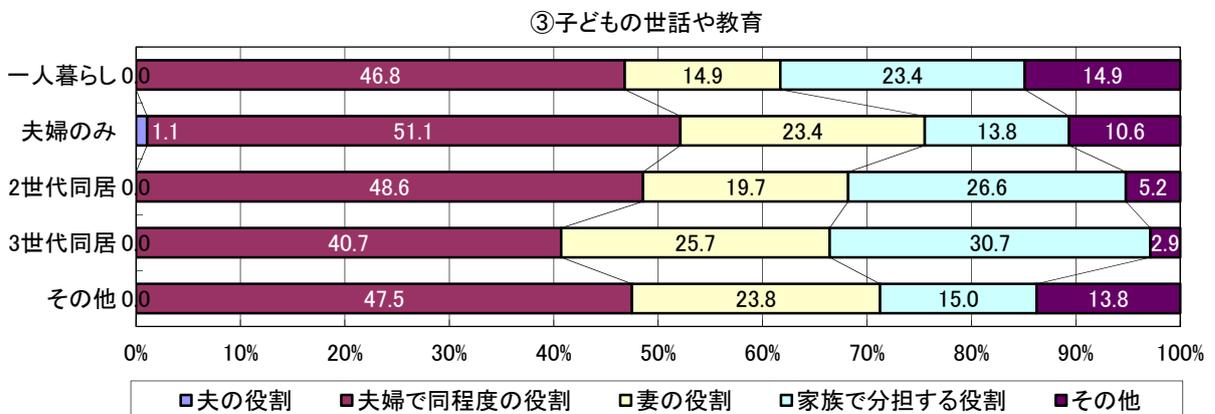
年齢別に見ると、18歳～39歳までは「夫婦同程度の役割」とする回答が多く、40歳以上になると、年齢を追うに従って減少していく傾向が見える。

反対に、「妻の役割」とする割合は、年齢を追うに従って増加していく傾向が見える

(問1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)
下段: %

⑦子どもの世話や教育	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
一人暮らし	0	22	7	11	7	47
	0.0	46.8	14.9	23.4	14.9	100.0
夫婦のみ	2	96	44	26	20	188
	1.1	51.1	23.4	13.8	10.6	100.0
2世代同居	0	168	68	92	18	346
	0.0	48.6	19.7	26.6	5.2	100.0
3世代同居	0	57	36	43	4	140
	0.0	40.7	25.7	30.7	2.9	100.0
その他	0	38	19	12	11	80
	0.0	47.5	23.8	15.0	13.8	100.0

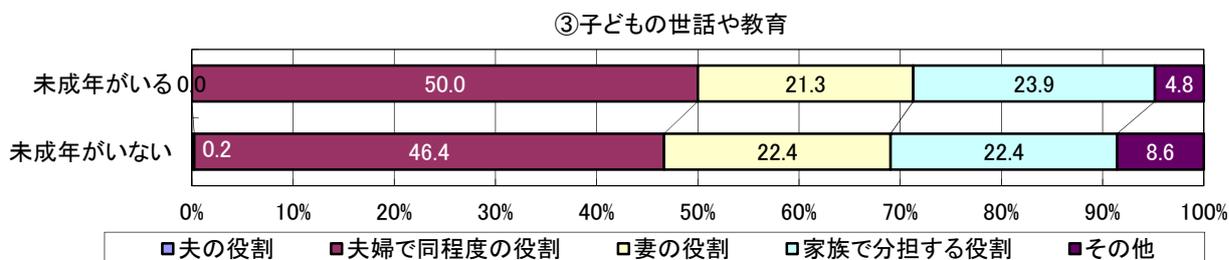


家族形態別に見ると、同居の世代数が増えるに従い「家族で分担する役割」が高くなる傾向がみられる。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

(問 1-5 「未成年」とのクロス集計)

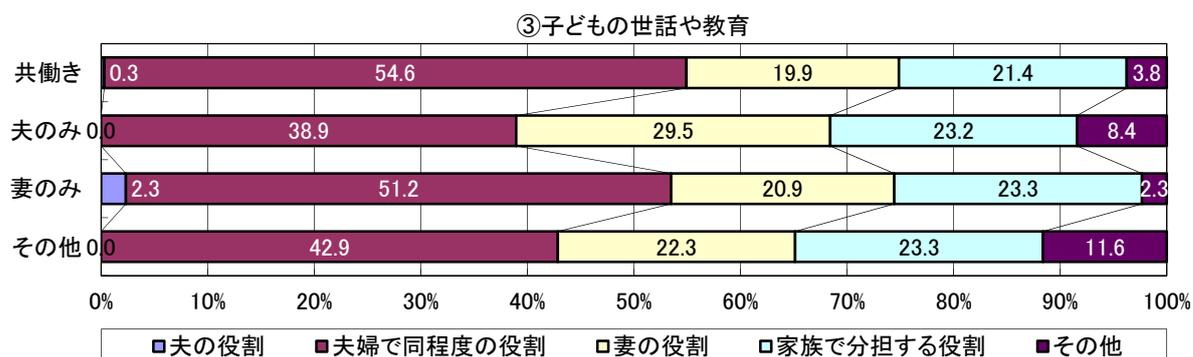
⑦子どもの世話や教育	上段:回答数(人)					下段:%
	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
未成年がいる	0	155	66	74	15	310
	0.0	50.0	21.3	23.9	4.8	100.0
未成年がいない	1	195	94	94	36	420
	0.2	46.4	22.4	22.4	8.6	100.0



未成年の有無別では、大きな違いは見られない。

(問 1-6 「就業状況」とのクロス集計)

⑦子どもの世話や教育	上段:回答数(人)					下段:%
	夫の役割	夫婦で同程度の役割	妻の役割	家族で分担する役割	その他	合計
共働き	1	189	69	74	13	346
	0.3	54.6	19.9	21.4	3.8	100.0
夫のみ	0	37	28	22	8	95
	0.0	38.9	29.5	23.2	8.4	100.0
妻のみ	1	22	9	10	1	43
	2.3	51.2	20.9	23.3	2.3	100.0
その他	0	129	67	70	35	301
	0.0	42.9	22.3	23.3	11.6	100.0



就業状況別に見ると、「共働き」「妻のみ」とする人は、「夫婦同程度の役割」への回答が多く、「夫のみ(働いている)」では、「妻の役割」の回答が多い。

④ 高齢者や病身者の世話や介護

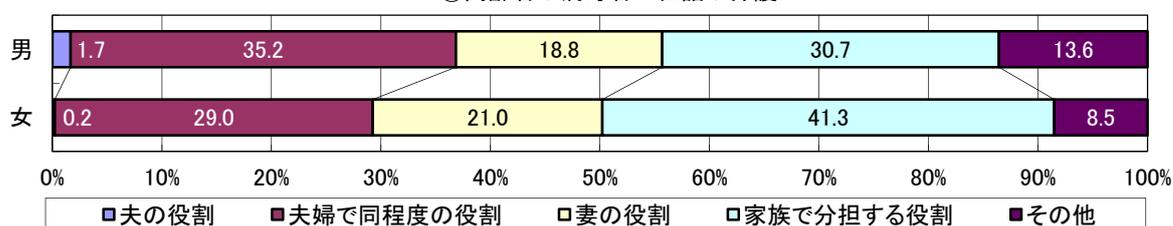
(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

④高齢者や病身者の世話や介	夫の役割	夫婦で同程度 の役割	妻の役割	家族で分担 する役割	その他	合計
全体	7 0.9	260 31.7	164 20.0	300 36.6	88 10.7	819 100.0
男	6 1.7	127 35.2	68 18.8	111 30.7	49 13.6	361 100.0
女	1 0.2	133 29.0	96 21.0	189 41.3	39 8.5	458 100.0

④高齢者や病身者の世話や介護



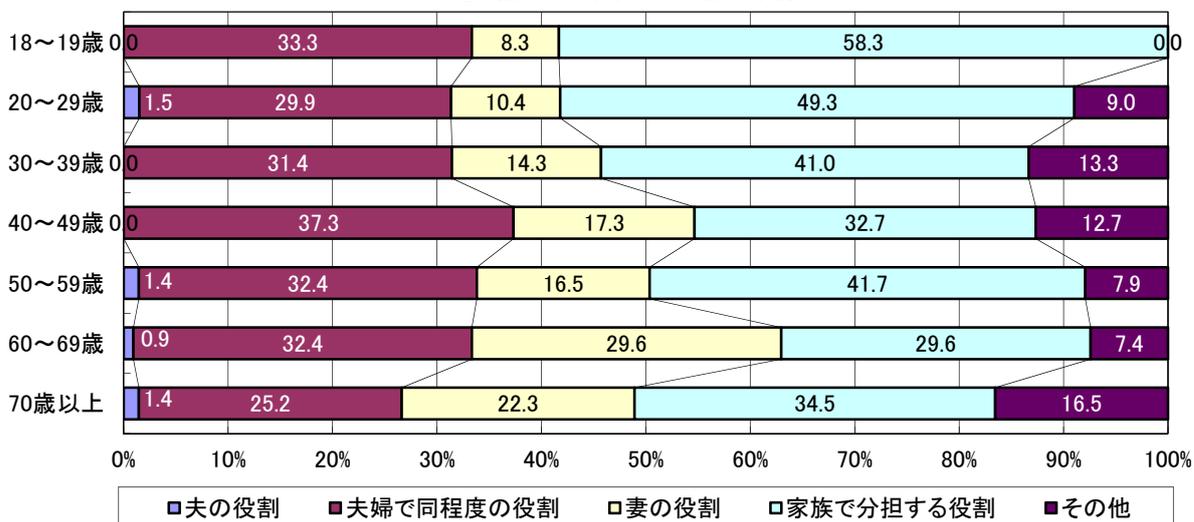
性別に見ると、男性は、「夫婦で同程度の役割」とする回答が多く、女性は「家族で分担する役割」とする人が多い。高齢者や病身者の世話や介護において、性別による認識の違いが見て取れる。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)
下段: %

⑧高齢者や病身者の世話や介	夫の役割	夫婦で同程度 の役割	妻の役割	家族で分担 する役割	その他	合計
18～19歳	0 0.0	4 33.3	1 8.3	7 58.3	0 0.0	12 100.0
20～29歳	1 1.5	20 29.9	7 10.4	33 49.3	6 9.0	67 100.0
30～39歳	0 0.0	33 31.4	15 14.3	43 41.0	14 13.3	105 100.0
40～49歳	0 0.0	56 37.3	26 17.3	49 32.7	19 12.7	150 100.0
50～59歳	2 1.4	45 32.4	23 16.5	58 41.7	11 7.9	139 100.0
60～69歳	2 0.9	70 32.4	64 29.6	64 29.6	16 7.4	216 100.0
70歳以上	2 1.4	35 25.2	31 22.3	48 34.5	23 16.5	139 100.0

④高齢者や病身者の世話や介護



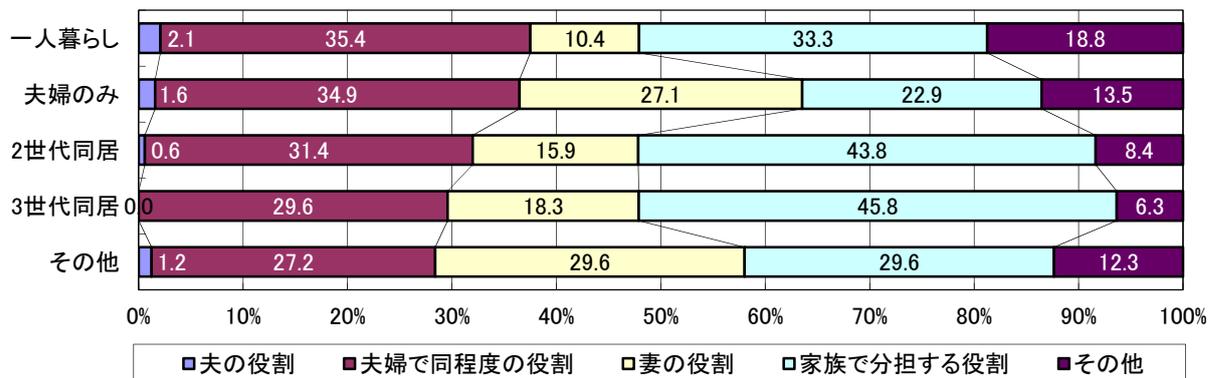
年齢別に見ると、18～59歳では「家族で分担する役割」とする人が最も多い。
60歳以上になると、「家族で分担する役割」が減り「妻の役割」とする割合が増える。

(問 1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)
下段: %

⑧高齢者や病身者の世話や介	夫の役割	夫婦で同程度 の役割	妻の役割	家族で分担 する役割	その他	合計
一人暮らし	1 2.1	17 35.4	5 10.4	16 33.3	9 18.8	48 100.0
夫婦のみ	3 1.6	67 34.9	52 27.1	44 22.9	26 13.5	192 100.0
2世代同居	2 0.6	109 31.4	55 15.9	152 43.8	29 8.4	347 100.0
3世代同居	0 0.0	42 29.6	26 18.3	65 45.8	9 6.3	142 100.0
その他	1 1.2	22 27.2	24 29.6	24 29.6	10 12.3	81 100.0

④高齢者や病身者の世話や介護



教育同様、同居の世代が増えるごとに「家族で分担する役割」をの回答が多くなっている。

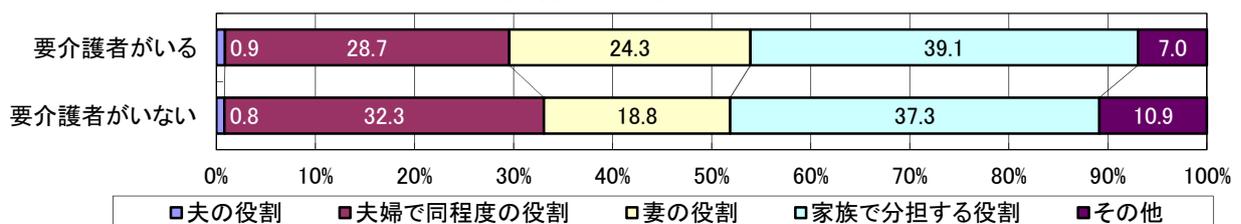
「夫婦のみ」では、「夫婦同程度の役割」を最も多く回答しているが、「妻の役割」としての割合も他の分類と比較して高い。

(問 1-5「要介護者」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)
下段: %

⑧高齢者や病身者の世話や介護	夫の役割	夫婦で同程度 の役割	妻の役割	家族で分担 する役割	その他	合計
要介護者がいる	1 0.9	33 28.7	28 24.3	45 39.1	8 7.0	115 100.0
要介護者がいない	5 0.8	199 32.3	116 18.8	230 37.3	67 10.9	617 100.0

④高齢者や病身者の世話や介護



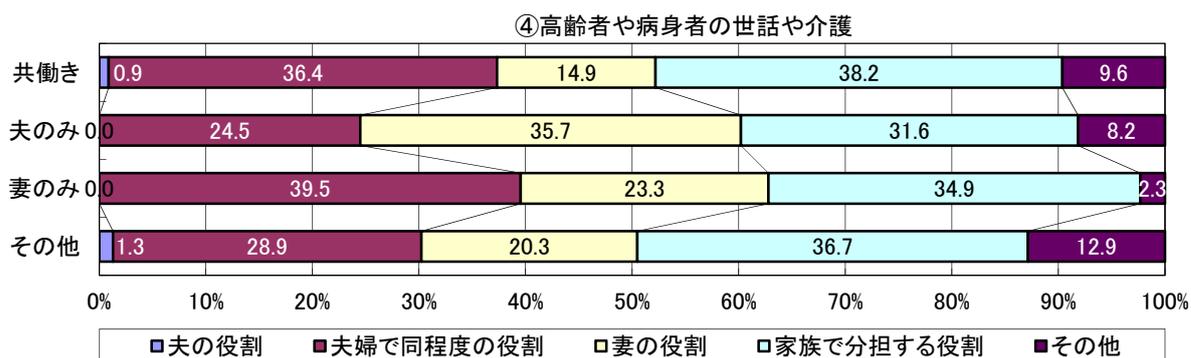
「要介護者がいる」とする人は「要介護者がいない」とする人に比べて、「妻の役割」の回答が多い。要介護者がいる家庭において、「妻の役割」の負担が増えている状況が読み取れる。

(問 1-6「就業状況」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

④高齢者や病身者の世話や介	夫の役割	夫婦で同程度 の役割	妻の役割	家族で分担 する役割	その他	合計
共働き	3 0.9	125 36.4	51 14.9	131 38.2	33 9.6	343 100.0
夫のみ	0 0.0	24 24.5	35 35.7	31 31.6	8 8.2	98 100.0
妻のみ	0 0.0	17 39.5	10 23.3	15 34.9	1 2.3	43 100.0
その他	4 1.3	90 28.9	63 20.3	114 36.7	40 12.9	311 100.0



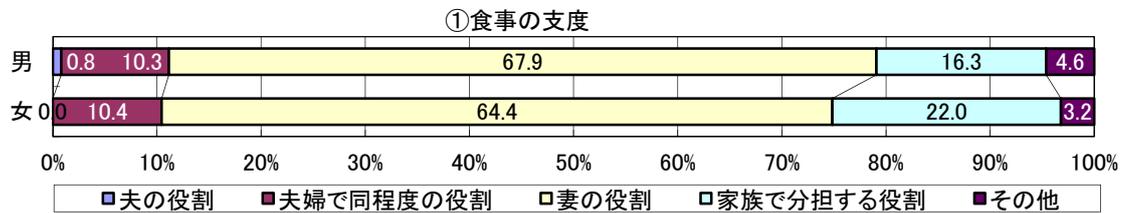
就業状況別に見ると、「夫のみ（働いている）」では「妻の役割」とする回答が多く、「妻のみ（働いている）」では、「夫婦同程度の役割」「家族で分担する役割」への回答が多い。

一方、「共働き」では、「夫婦同程度の役割」「家族で分担する役割」への回答が多く「妻の役割」の回答が少ない。

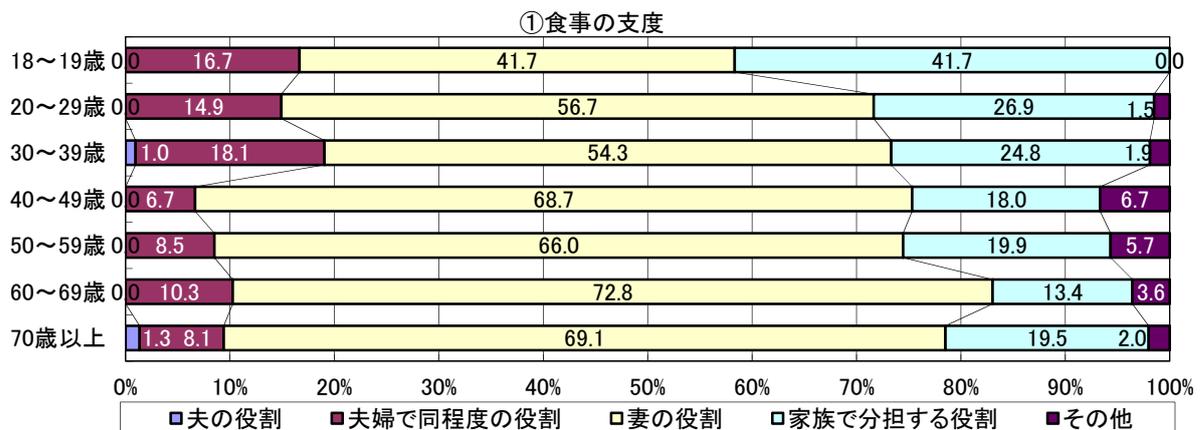
① 「家事一般」の内訳

1) 食事の支度

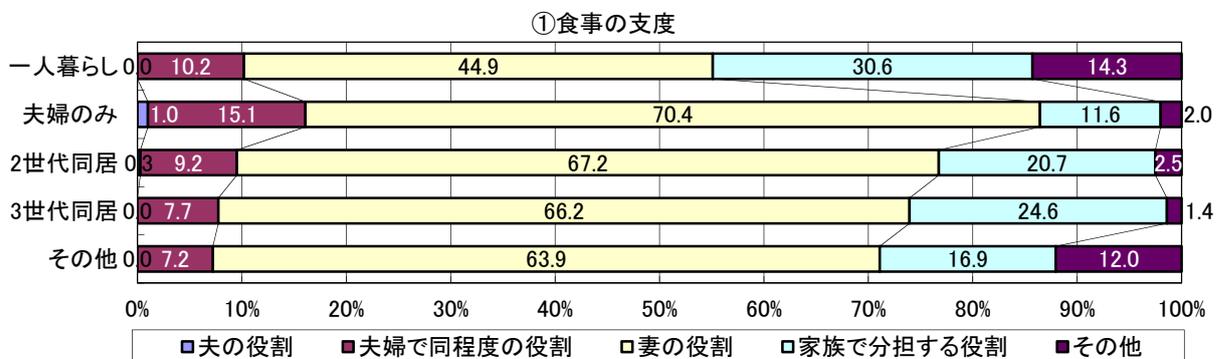
(問1-1「性別」とのクロス集計)



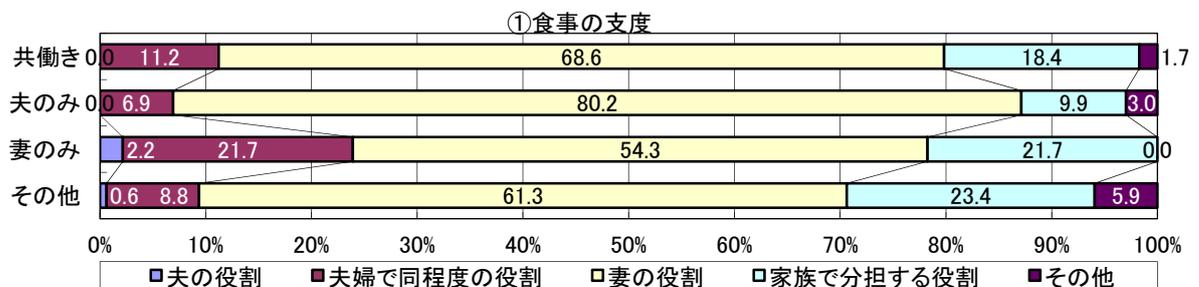
(問1-2「年齢」とのクロス集計)



(問1-5「家族形態」とのクロス集計)



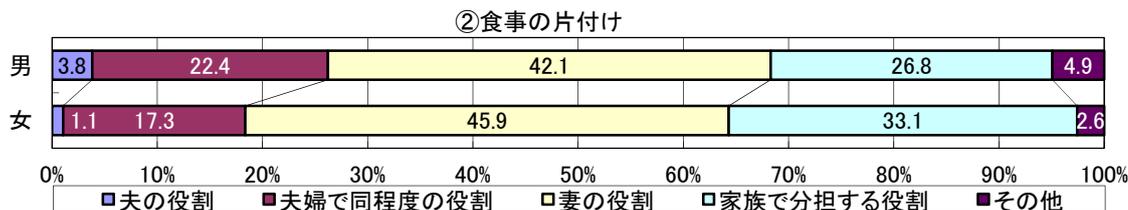
(問1-6「就業状況」とのクロス集計)



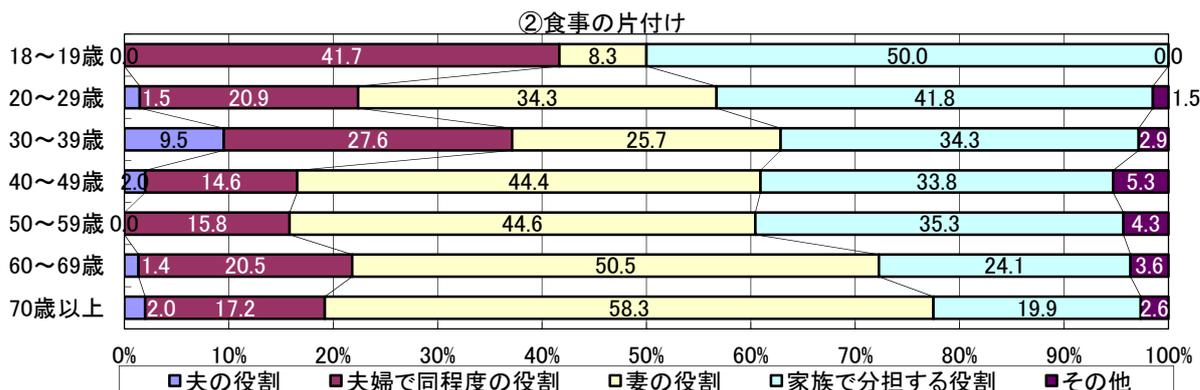
「食事の支度」では、「妻の役割」としている回答が多い。「年齢が若い」「同居世代数が多い」ときに「家族で分担する役割」の回答が増えている。

2) 食事の片付け

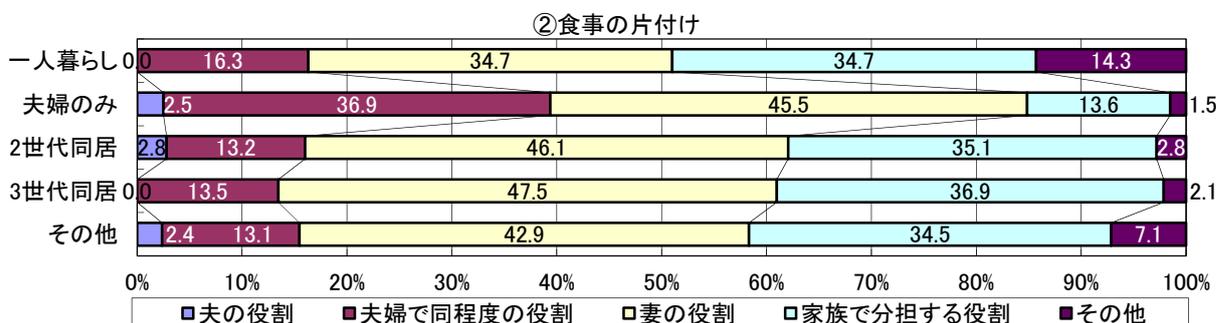
(問 1-1 「性別」とのクロス集計)



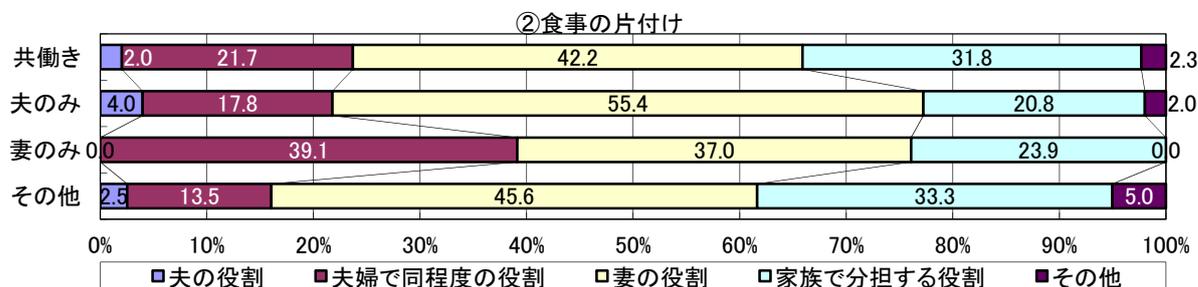
(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)



(問 1-5 「家族形態」とのクロス集計)



(問 1-6 「就業状況」とのクロス集計)

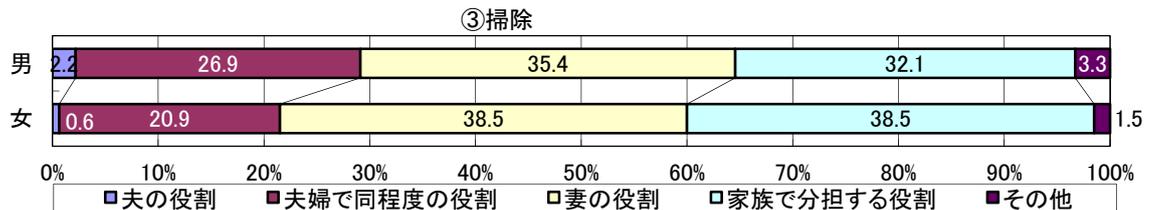


「食事の片付け」では、「家族で分担する役割」としている回答が多く、特に「年齢が若い」「同居世代数が多い」ほど、割合が高くなる傾向がある。(問 1-2、問 1-5)

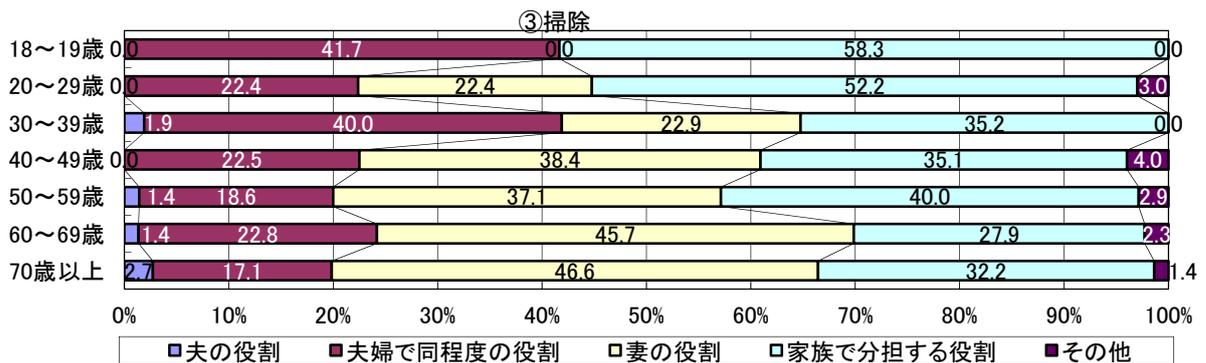
就業状況が「妻のみ(働いている)」、家族形態が「夫婦のみ」の場合に、「夫婦同程度の役割」とした回答が多い。(問 1-6)

3) 掃除

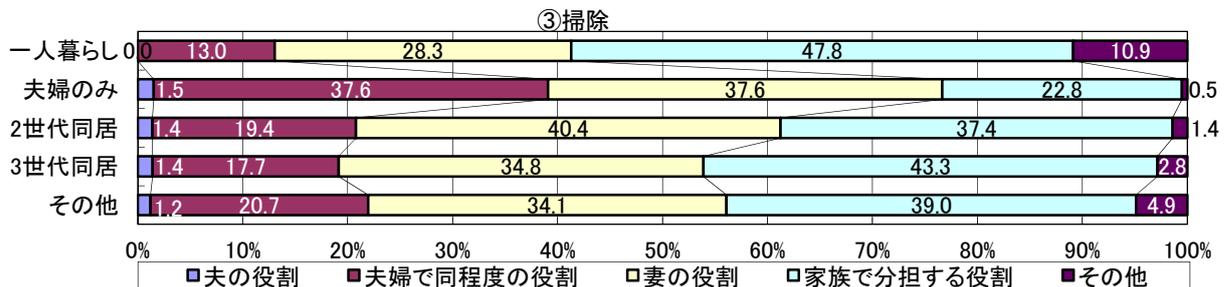
(問 1-1 「性別」とのクロス集計)



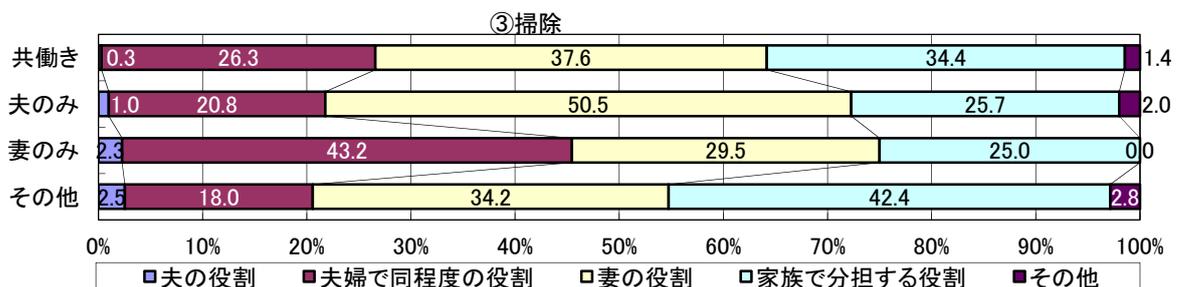
(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)



(問 1-5 「家族形態」とのクロス集計)



(問 1-6 「就業状況」とのクロス集計)

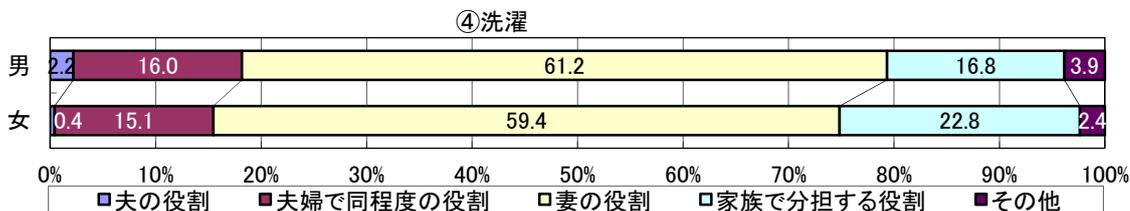


「掃除」は同居の多い家族において「家族で分担する役割」とした回答が多い。(問 1-5) 年齢別では、30~39歳において「夫婦同程度の割合」が多く、子育てに伴う役割分担等が影響していると推察される。(問 1-2)

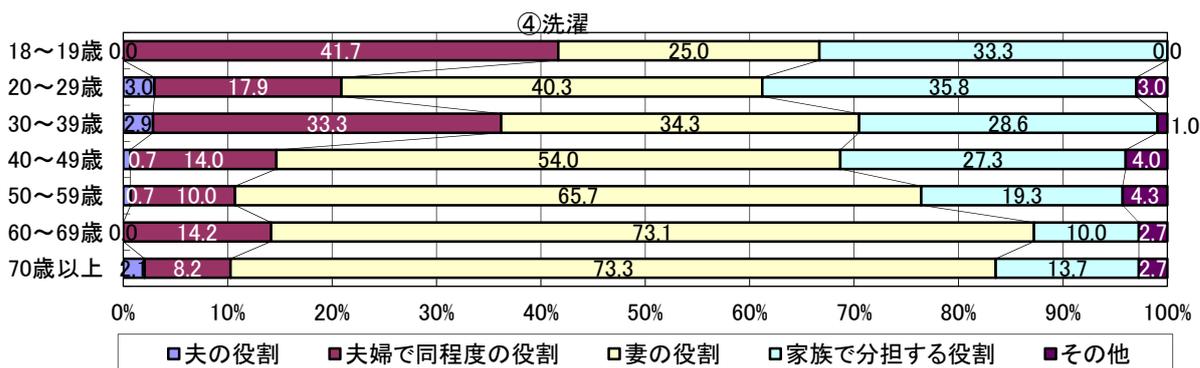
家事の中でも、掃除においては、同居している人同士で協力して行っている現状が見て取れる。

4) 洗濯

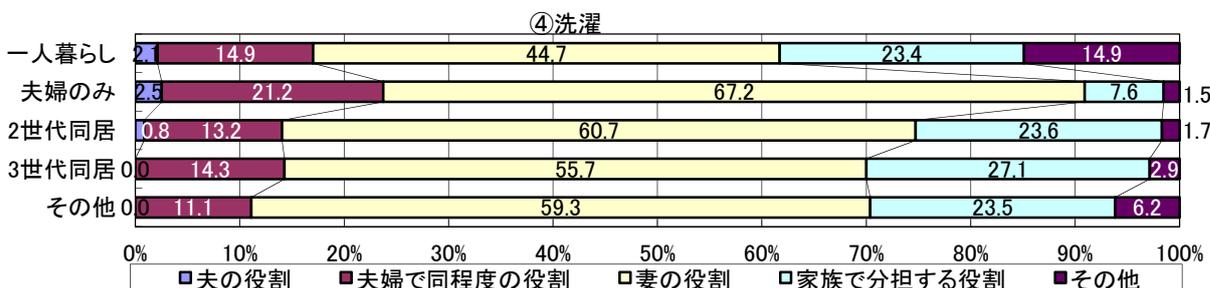
(問1-1「性別」とのクロス集計)



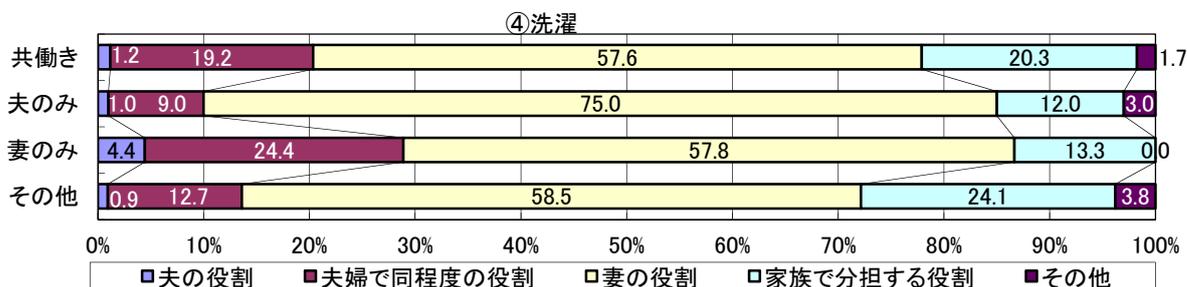
(問1-2「年齢」とのクロス集計)



(問1-5「家族形態」とのクロス集計)



(問1-6「就業状況」とのクロス集計)



「洗濯」は「食事の支度」同様、「妻の役割」とする回答が多い。

「年齢が若い」「同居の世代が多い」場合に、「家族で分担する役割」とする回答が増えている。

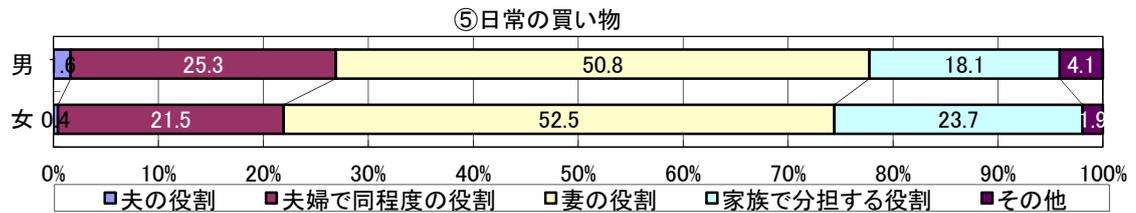
(問1-2、問1-5)

就業状況別では「夫婦で同程度の役割」「家族で分担する役割」が多い。(問1-2)

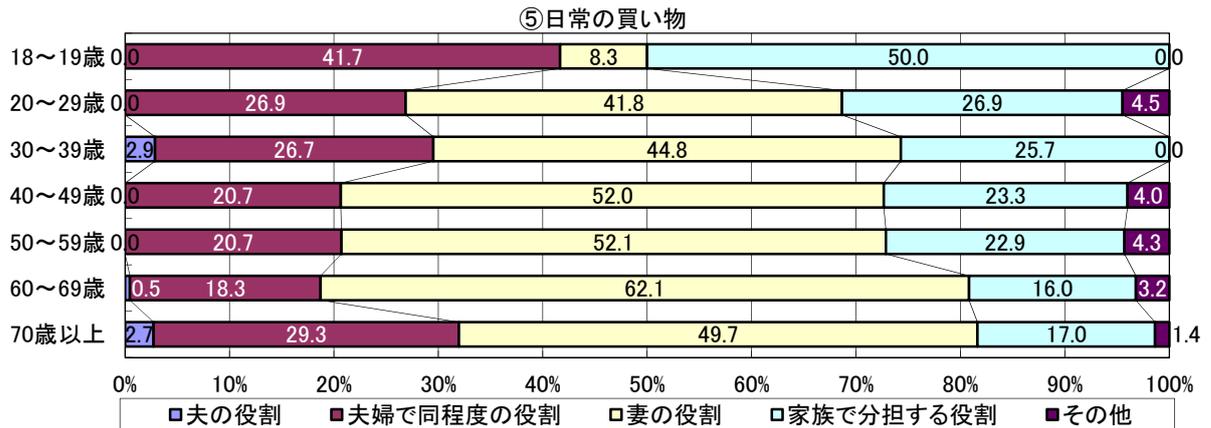
「共働き」「妻のみ(働いている)」においても「妻の役割」の回答が多い。(問1-6)

5) 日常の買い物

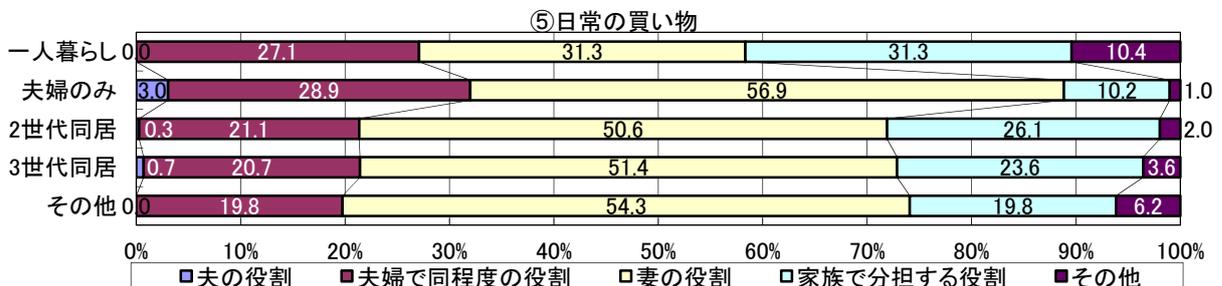
(問 1-1 「性別」とのクロス集計)



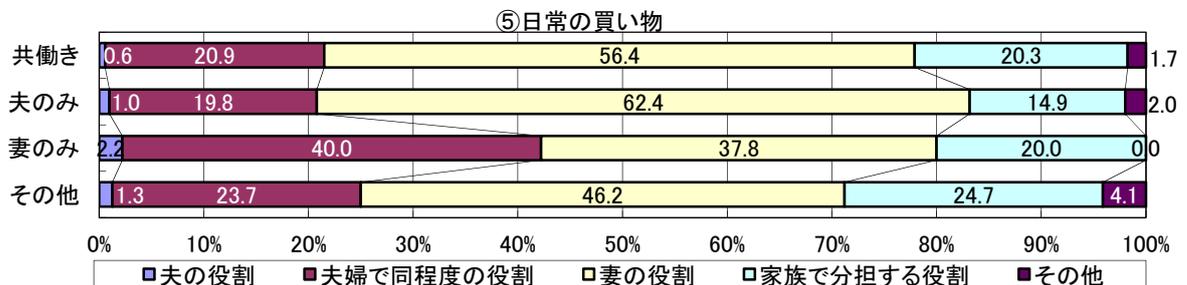
(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)



(問 1-5 「家族形態」とのクロス集計)



(問 1-6 「就業状況」とのクロス集計)

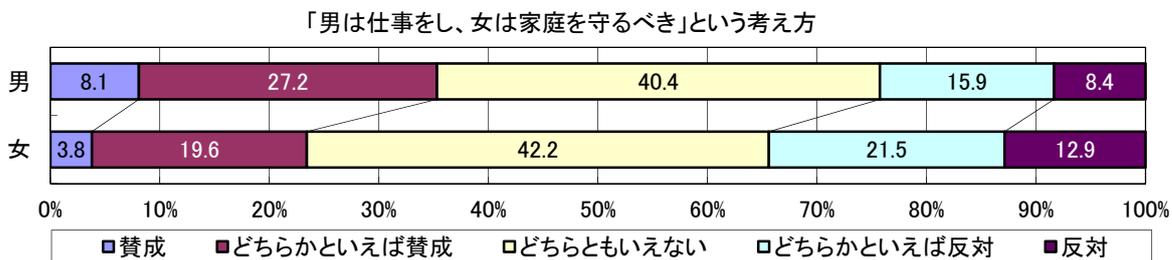


「年齢が若い」ほど「夫婦同程度の役割」「家族で分担する役割」とする回答が多い。(問 1-2)
 就業が「妻のみ(働いている)」場合、「夫婦同程度の役割」が多い。(問 1-6)

問4
 「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方について、あなたはどのように思いますか。
 あなたの考えに近いものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

	賛成	どちらかといえ ば賛成	どちらともい えない	どちらかとい えば反対	反対	上段:回答数(人) 下段:%	
						合計	
男	30 8.1	101 27.2	150 40.4	59 15.9	31 8.4	371	100.0
女	18 3.8	93 19.6	200 42.2	102 21.5	61 12.9	474	100.0

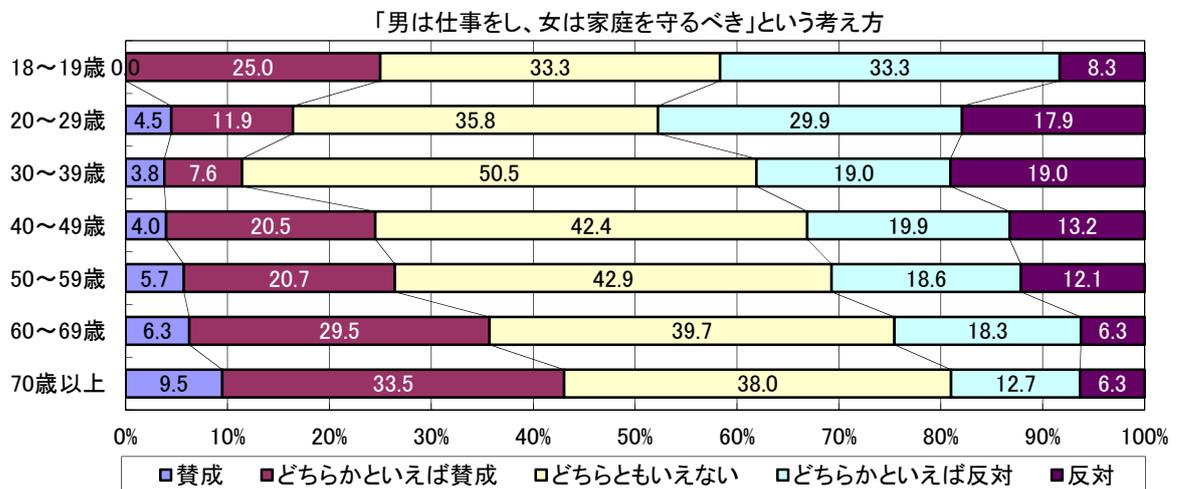


性別で見ると、男性は、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に「賛成」「どちらかといえ
ば賛成」の回答が多く、女性では「反対」「どちらかといえ
ば反対」の回答が多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

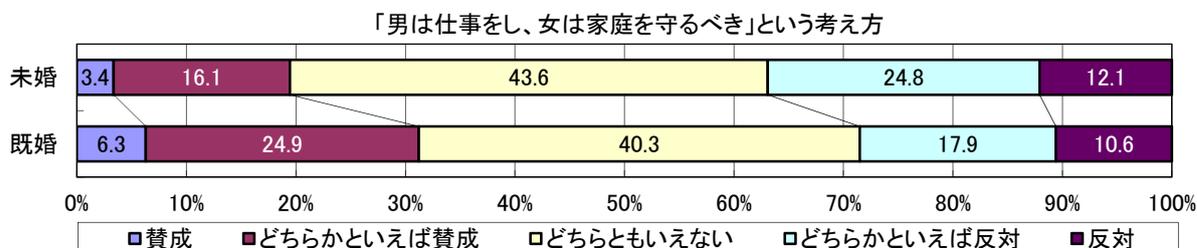
	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらともい えない	どちらかとい えば反対	反対	合計
18～19歳	0 0.0	3 25.0	4 33.3	4 33.3	1 8.3	12 100.0
20～29歳	3 4.5	8 11.9	24 35.8	20 29.9	12 17.9	67 100.0
30～39歳	4 3.8	8 7.6	53 50.5	20 19.0	20 19.0	105 100.0
40～49歳	6 4.0	31 20.5	64 42.4	30 19.9	20 13.2	151 100.0
50～59歳	8 5.7	29 20.7	60 42.9	26 18.6	17 12.1	140 100.0
60～69歳	14 6.3	66 29.5	89 39.7	41 18.3	14 6.3	224 100.0
70歳以上	15 9.5	53 33.5	60 38.0	20 12.7	10 6.3	158 100.0



年齢別でみると、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に賛成とする割合は、18～39歳の間で徐々に減少し、30～39歳で最も低く、40～49歳で増加、70代以上で最も高くなる。

(問 1-3 「結婚」とのクロス集計)

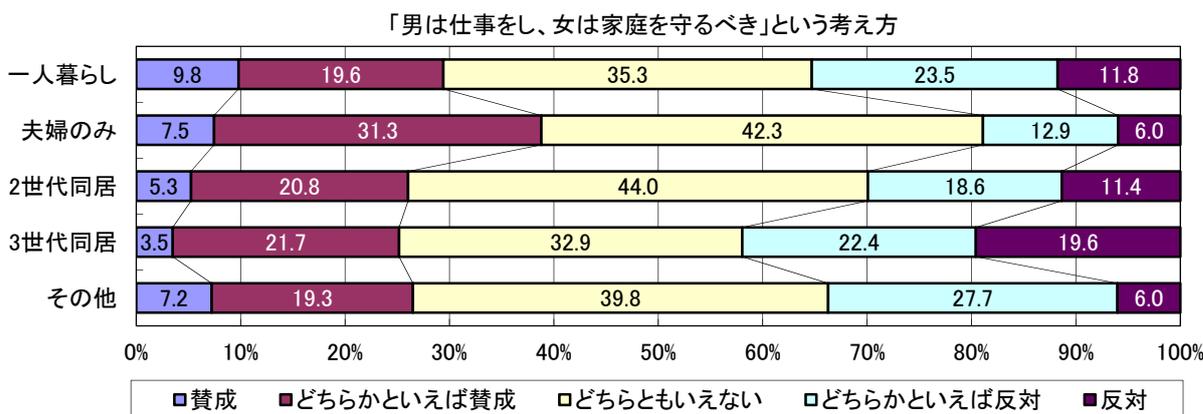
	上段:回答数(人)					下段:%	合計
	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらともい えない	どちらかとい えば反対	反対		
未婚	5 3.4	24 16.1	65 43.6	37 24.8	18 12.1	149 100.0	
既婚	44 6.3	174 24.9	281 40.3	125 17.9	74 10.6	698 100.0	



既婚、未婚の別では、既婚と回答した人は、未婚と回答した人より「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に「賛成」「どちらかといえば賛成」の回答が多い。

(問 1-5 「家族形態」とのクロス集計)

	上段:回答数(人)					下段:%	合計
	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらともい えない	どちらかとい えば反対	反対		
一人暮らし	5 9.8	10 19.6	18 35.3	12 23.5	6 11.8	51 100.0	
夫婦のみ	15 7.5	63 31.3	85 42.3	26 12.9	12 6.0	201 100.0	
2世代同居	19 5.3	75 20.8	159 44.0	67 18.6	41 11.4	361 100.0	
3世代同居	5 3.5	31 21.7	47 32.9	32 22.4	28 19.6	143 100.0	
その他	6 7.2	16 19.3	33 39.8	23 27.7	5 6.0	83 100.0	



家族形態別で見ると、同居している世代が増えるとともに、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に反対とする割合は増加する。

一人暮らし、夫婦のみでは、「賛成」とする回答が多い。

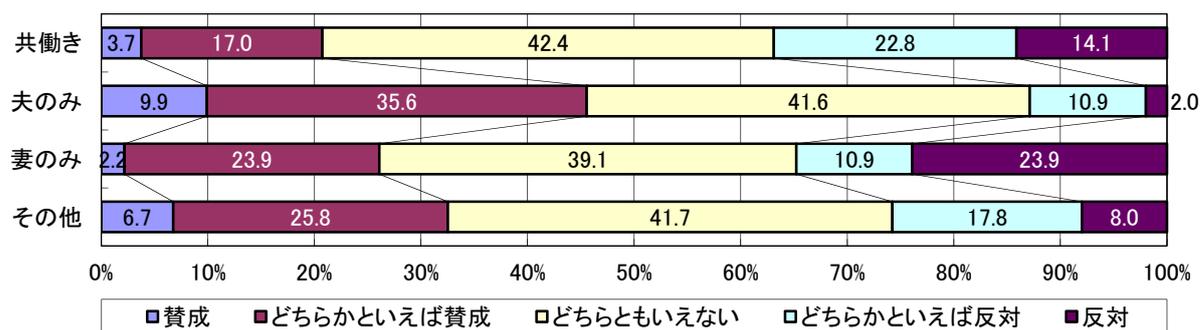
(問 1-6 「就業状況」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらともい えない	どちらかとい えば反対	反対	合計
共働き	13 3.7	59 17.0	147 42.4	79 22.8	49 14.1	347 100.0
夫のみ	10 9.9	36 35.6	42 41.6	11 10.9	2 2.0	101 100.0
妻のみ	1 2.2	11 23.9	18 39.1	5 10.9	11 23.9	46 100.0
その他	22 6.7	84 25.8	136 41.7	58 17.8	26 8.0	326 100.0

「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方



「夫のみ (働いている)」とした人は、「男は仕事をし、女は家庭を守るべき」という考え方に「賛成」する回答が多い。

「共働き」「妻のみ (働いている)」では、「反対」する回答が多い。

問5

生活の中で、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」（地域活動、学習、趣味、付き合い等）の優先度について、(1) あなたの希望に最も近いもの、(2) あなたの現実(現状)に最も近いものを、次の中からそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。(SA)

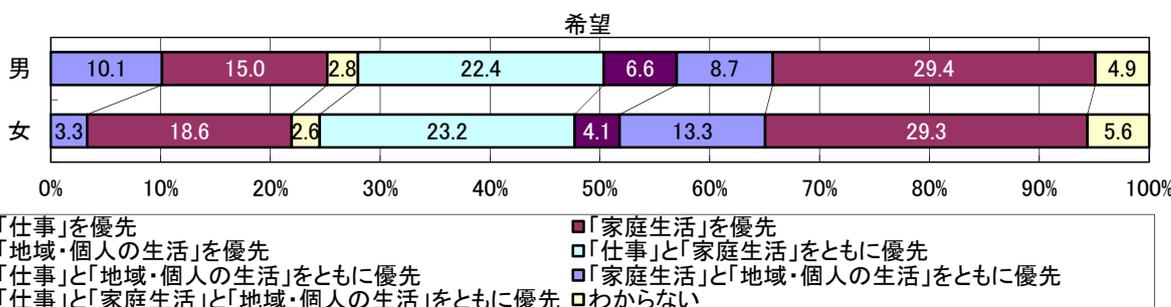
(問1-1「性別」とのクロス集計)

① 希望

上段: 回答数(人)

下段: %

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
男	29 10.1	43 15.0	8 2.8	64 22.4	19 6.6	25 8.7	84 29.4	14 4.9	286 100.0
女	13 3.3	73 18.6	10 2.6	91 23.2	16 4.1	52 13.3	115 29.3	22 5.6	392 100.0

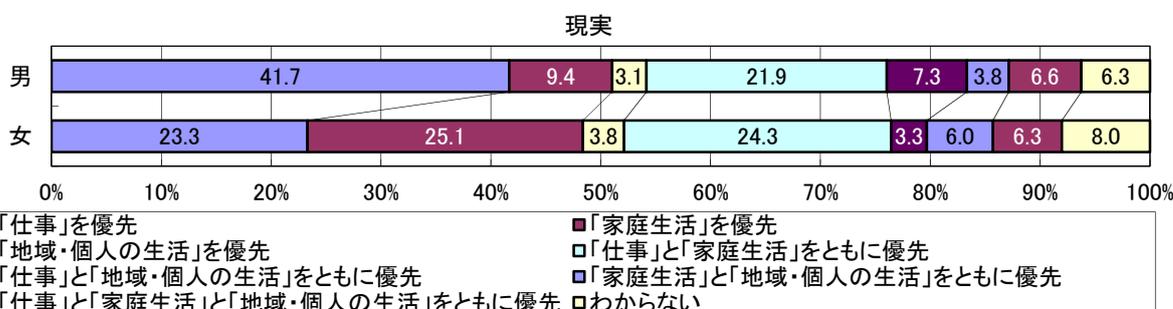


② 現実

上段: 回答数(人)

下段: %

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
男	120 41.7	27 9.4	9 3.1	63 21.9	21 7.3	11 3.8	19 6.6	18 6.3	288 100.0
女	93 23.3	100 25.1	15 3.8	97 24.3	13 3.3	24 6.0	25 6.3	32 8.0	399 100.0



男女ともに、「仕事」「家庭生活」「地域・個人生活」をともに優先させたいという希望に対し、現実では、男性は「仕事」、女性は「家庭生活」を優先させている傾向が見える。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

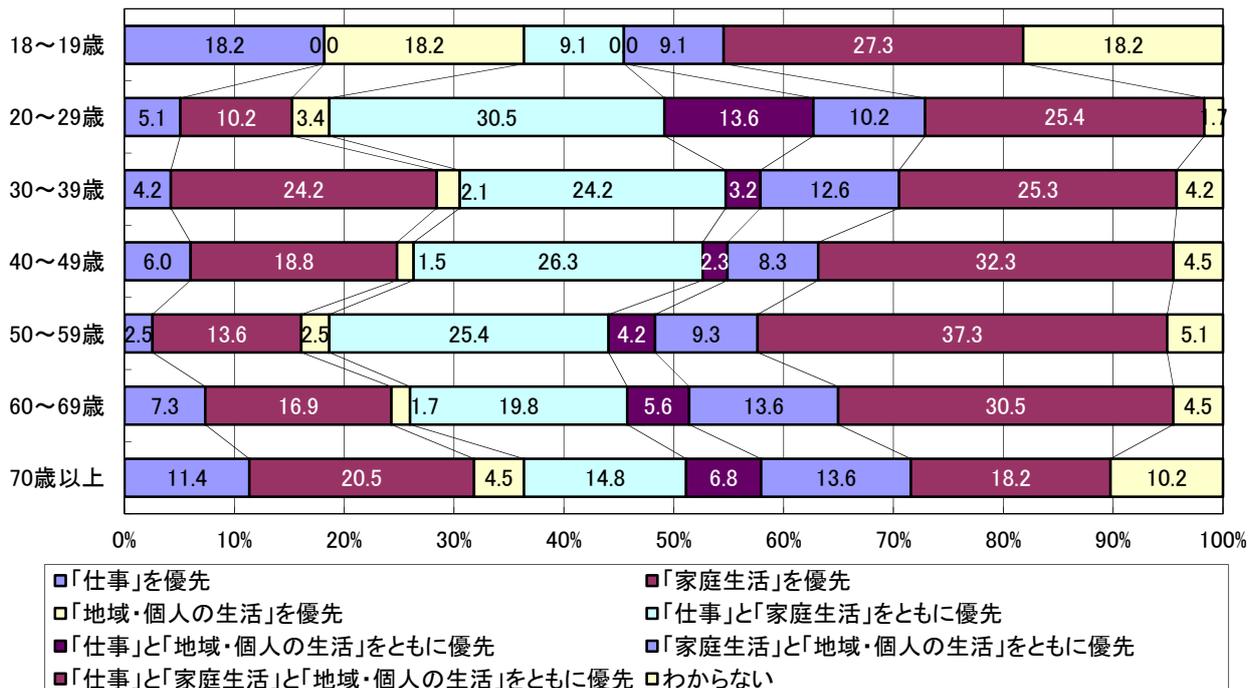
① 希望

上段:回答数(人)

下段:%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
18～19歳	2 18.2	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	11 100.0
20～29歳	3 5.1	6 10.2	2 3.4	18 30.5	8 13.6	6 10.2	15 25.4	1 1.7	59 100.0
30～39歳	4 4.2	23 24.2	2 2.1	23 24.2	3 3.2	12 12.6	24 25.3	4 4.2	95 100.0
40～49歳	8 6.0	25 18.8	2 1.5	35 26.3	3 2.3	11 8.3	43 32.3	6 4.5	133 100.0
50～59歳	3 2.5	16 13.6	3 2.5	30 25.4	5 4.2	11 9.3	44 37.3	6 5.1	118 100.0
60～69歳	13 7.3	30 16.9	3 1.7	35 19.8	10 5.6	24 13.6	54 30.5	8 4.5	177 100.0
70歳以上	10 11.4	18 20.5	4 4.5	13 14.8	6 6.8	12 13.6	16 18.2	9 10.2	88 100.0

希望

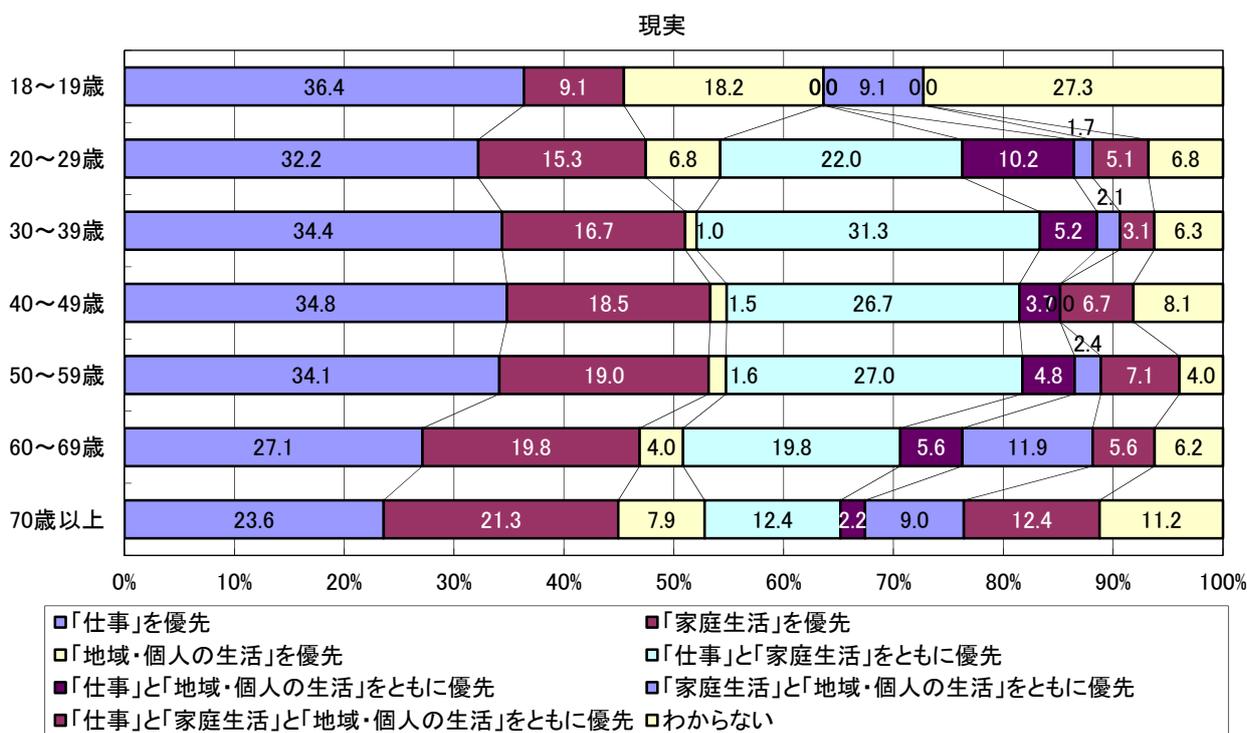


第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

② 現実

上段:回答数(人)
下段:%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
18～19歳	4 36.4	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1	0 0.0	3 27.3	11 100.0
20～29歳	19 32.2	9 15.3	4 6.8	13 22.0	6 10.2	1 1.7	3 5.1	4 6.8	59 100.0
30～39歳	33 34.4	16 16.7	1 1.0	30 31.3	5 5.2	2 2.1	3 3.1	6 6.3	96 100.0
40～49歳	47 34.8	25 18.5	2 1.5	36 26.7	5 3.7	0 0.0	9 6.7	11 8.1	135 100.0
50～59歳	43 34.1	24 19.0	2 1.6	34 27.0	6 4.8	3 2.4	9 7.1	5 4.0	126 100.0
60～69歳	48 27.1	35 19.8	7 4.0	35 19.8	10 5.6	21 11.9	10 5.6	11 6.2	177 100.0
70歳以上	21 23.6	19 21.3	7 7.9	11 12.4	2 2.2	8 9.0	11 12.4	10 11.2	89 100.0



「希望」と「現実」を比較すると、どの年代においても、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人生活」をともに優先させたいの希望に対して、現実では「仕事」を優先、「家庭生活」を優先している傾向が見られる。

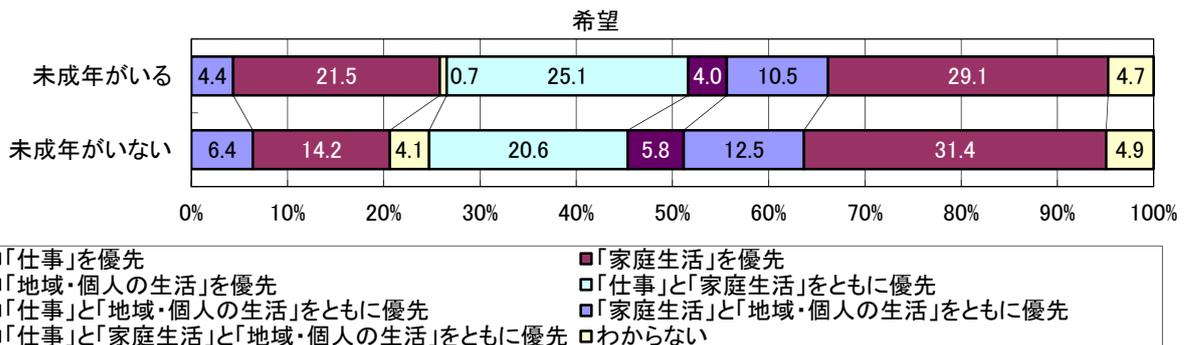
仕事を退職し、余暇の時間が増える 60 代以降では、「仕事」「家庭生活」のほかに「地域・個人生活」の活動時間が希望より現実に多く確保ができています。

(問 1-5 「未成年」とのクロス集計)

① 希望

上段:回答数(人)
下段:%

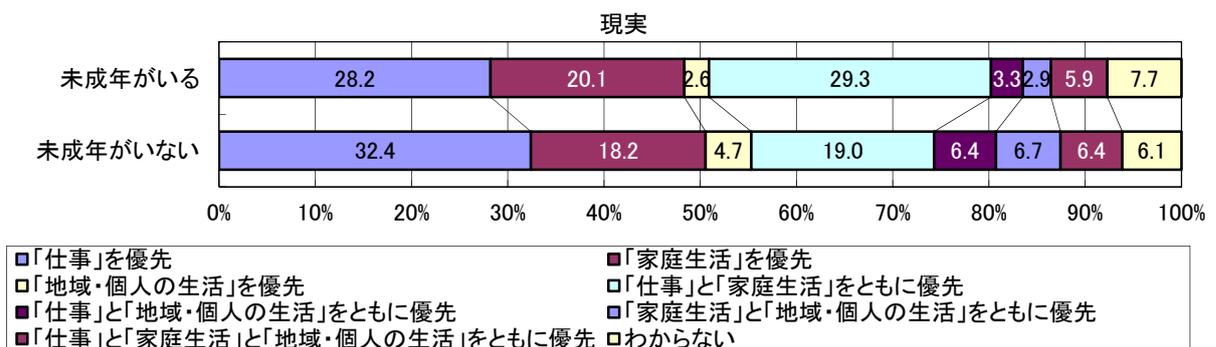
	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
未成年がいる	12 4.4	59 21.5	2 0.7	69 25.1	11 4.0	29 10.5	80 29.1	13 4.7	275 100.0
未成年がいない	22 6.4	49 14.2	14 4.1	71 20.6	20 5.8	43 12.5	108 31.4	17 4.9	344 100.0



② 現実

上段:回答数(人)
下段:%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
未成年がいる	77 28.2	55 20.1	7 2.6	80 29.3	9 3.3	8 2.9	16 5.9	21 7.7	273 100.0
未成年がいない	116 32.4	65 18.2	17 4.7	68 19.0	23 6.4	24 6.7	23 6.4	22 6.1	358 100.0



「未成年がいる」と回答している人は、「家庭生活」の優先について、希望と現実がほぼ同程度の回答となっている。

「未成年がいる」と「未成年がいない」とした人を比較すると、「未成年がいる」人は、「仕事と家庭をともに優先」が多く、「未成年がいない」人は、「仕事を優先」が多いという特徴が見られる。

第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

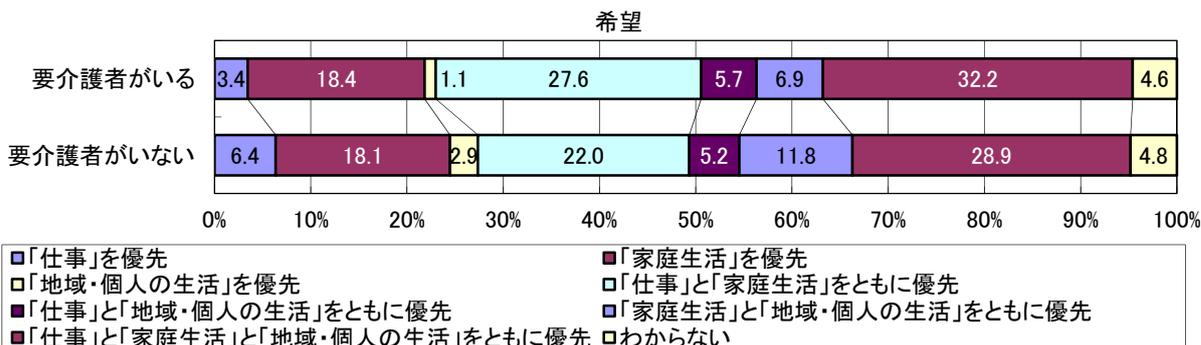
(問1-5「要介護者」とのクロス集計)

① 希望

上段:回答数(人)

下段:%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
要介護者がいる	3	16	1	24	5	6	28	4	87
	3.4	18.4	1.1	27.6	5.7	6.9	32.2	4.6	100.0
要介護者がいない	33	94	15	114	27	61	150	25	519
	6.4	18.1	2.9	22.0	5.2	11.8	28.9	4.8	100.0

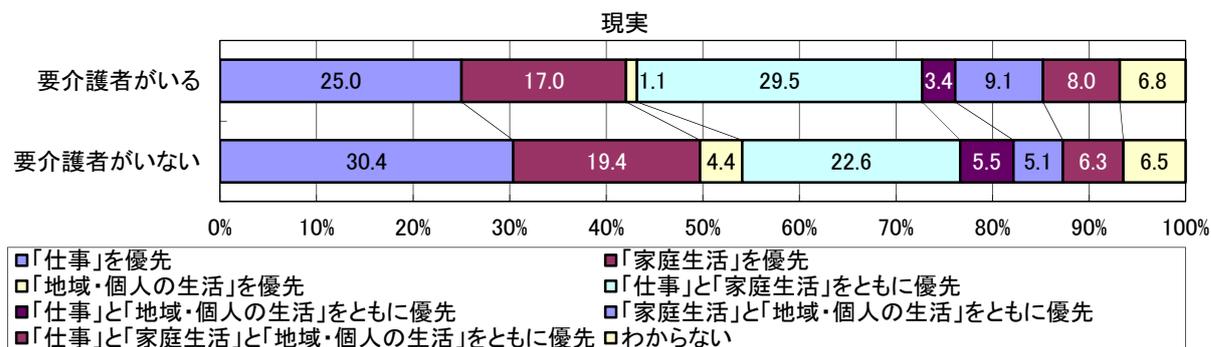


② 現実

上段:回答数(人)

下段:%

	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」をともに優先	「仕事」と「地域・個人の生活」をともに優先	「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先	わからない	合計
要介護者がいる	22	15	1	26	3	8	7	6	88
	25.0	17.0	1.1	29.5	3.4	9.1	8.0	6.8	100.0
要介護者がいない	160	102	23	119	29	27	33	34	527
	30.4	19.4	4.4	22.6	5.5	5.1	6.3	6.5	100.0



「要介護者がいる」と「要介護者がいない」人を比較すると、「要介護者がいる」人は、「仕事、家庭生活を優先」が多く、「要介護者がいない」人は、「仕事を優先」が多い特徴が見られる。

問6

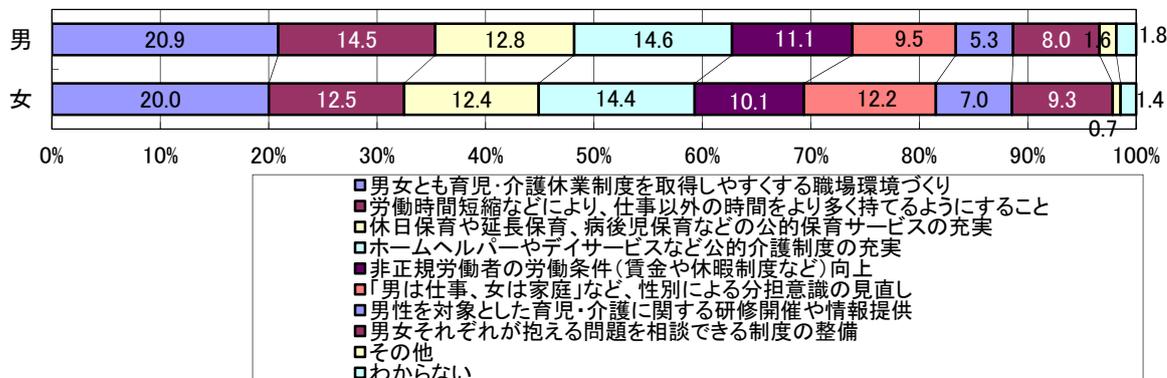
男性と女性がともに家事、育児、介護、地域活動に積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくなる職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件(賃金や休暇制度など)向上	「男性は仕事、女性は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
男	241 20.9	167 14.5	148 12.8	168 14.6	128 11.1	110 9.5	61 5.3	92 8.0	18 1.6	21 1.8	1154 100.0
女	334 20.0	208 12.5	207 12.4	240 14.4	168 10.1	203 12.2	117 7.0	155 9.3	12 0.7	24 1.4	1668 100.0



性別にみると、男性は女性より「労働時間短縮などにより仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」への回答が多い。

女性は、男性より「男性は仕事、女性は家庭など、性別による分担意識の見直し」への回答が多い。

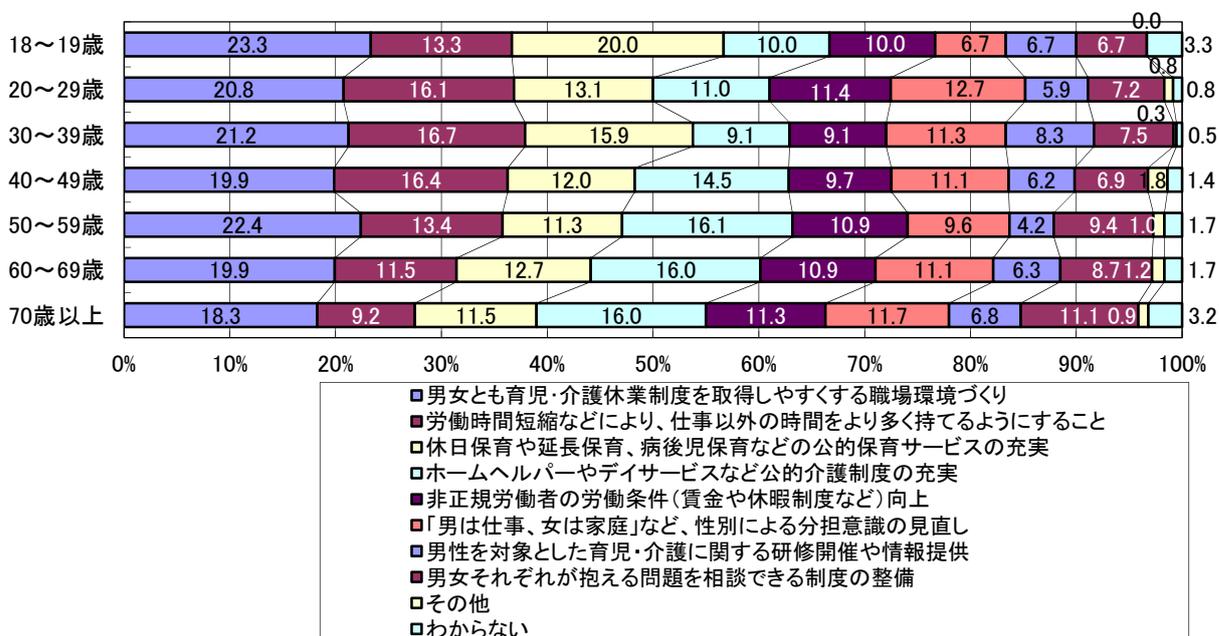
第3章 クロス集計結果 2 家庭生活について

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件(賃金や休暇制度など)向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
18～19歳	7 23.3	4 13.3	6 20.0	3 10.0	3 10.0	2 6.7	2 6.7	2 6.7	0 0.0	1 3.3	30 100.0
20～29歳	49 20.8	38 16.1	31 13.1	26 11.0	27 11.4	30 12.7	14 5.9	17 7.2	2 0.8	2 0.8	236 100.0
30～39歳	79 21.2	62 16.7	59 15.9	34 9.1	34 9.1	42 11.3	31 8.3	28 7.5	1 0.3	2 0.5	372 100.0
40～49歳	86 19.9	71 16.4	52 12.0	63 14.5	42 9.7	48 11.1	27 6.2	30 6.9	8 1.8	6 1.4	433 100.0
50～59歳	107 22.4	64 13.4	54 11.3	77 16.1	52 10.9	46 9.6	20 4.2	45 9.4	5 1.0	8 1.7	478 100.0
60～69歳	154 19.9	89 11.5	98 12.7	124 16.0	84 10.9	86 11.1	49 6.3	67 8.7	9 1.2	13 1.7	773 100.0
70歳以上	97 18.3	49 9.2	61 11.5	85 16.0	60 11.3	62 11.7	36 6.8	59 11.1	5 0.9	17 3.2	531 100.0



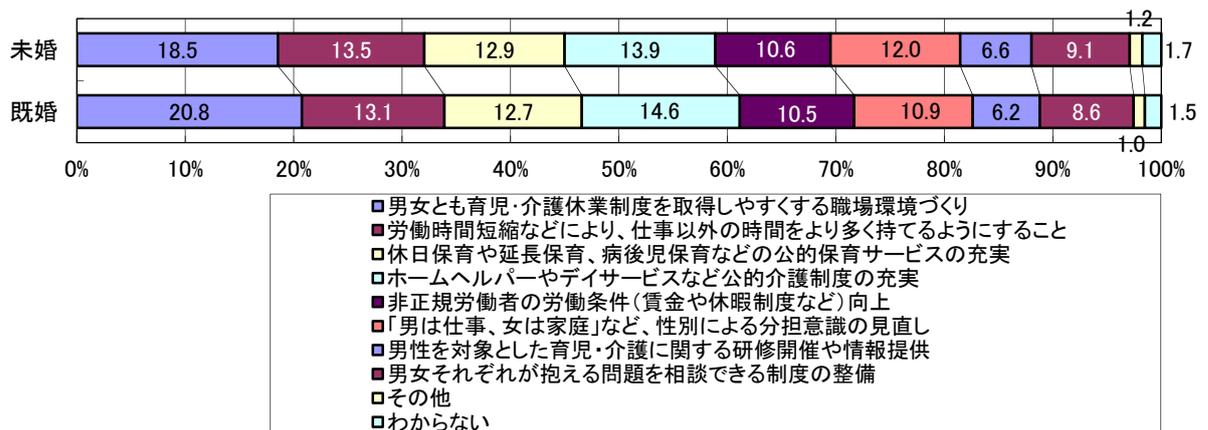
年齢でみると、「休日保育や延長保育、病後児保育などの公的保育サービスの充実」「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」への回答は、20歳～39歳までの回答が多いが、年代が高くなるほど回答数が減少している。

一方、「ホームヘルパーやデイサービスなどの公的介護制度の充実」への回答は、年代が高くなるほど回答数が増加している。

(問 1-3 「結婚」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件(賃金や休暇制度など)向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
未婚	96 18.5	70 13.5	67 12.9	72 13.9	55 10.6	62 12.0	34 6.6	47 9.1	6 1.2	9 1.7	518 100.0
既婚	480 20.8	304 13.1	293 12.7	337 14.6	244 10.5	253 10.9	143 6.2	200 8.6	24 1.0	35 1.5	2313 100.0



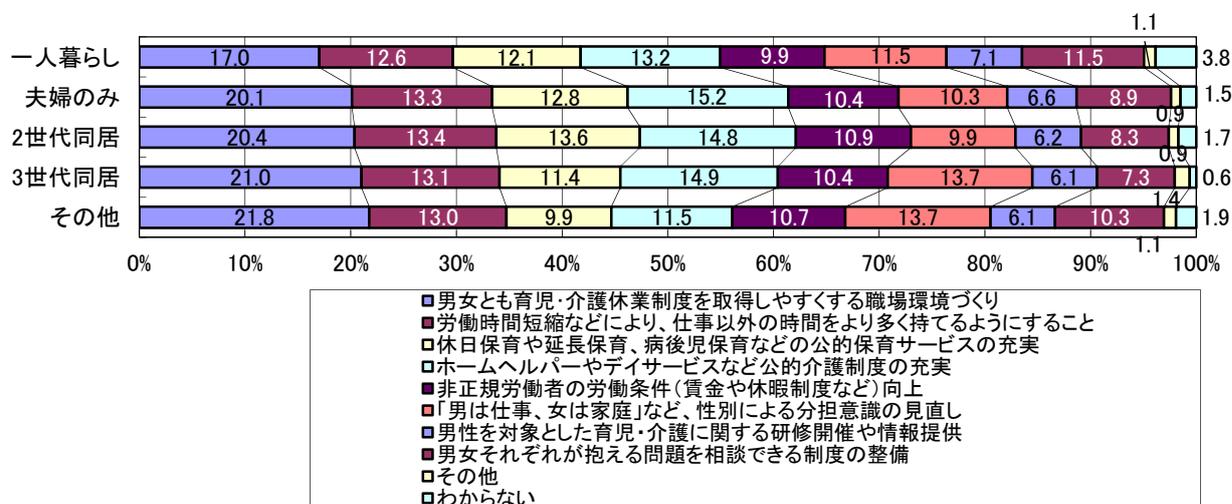
既婚、未婚の別による比較では、既婚、未婚の別に関係なく同じ傾向である。。

(問1-5 「家族形態」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件(賃金や休暇制度など)向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
一人暮らし	31 17.0	23 12.6	22 12.1	24 13.2	18 9.9	21 11.5	13 7.1	21 11.5	2 1.1	7 3.8	182 100.0
夫婦のみ	135 20.1	89 13.3	86 12.8	102 15.2	70 10.4	69 10.3	44 6.6	60 8.9	6 0.9	10 1.5	671 100.0
2世代同居	243 20.4	160 13.4	162 13.6	176 14.8	130 10.9	118 9.9	74 6.2	99 8.3	11 0.9	20 1.7	1193 100.0
3世代同居	103 21.0	64 13.1	56 11.4	73 14.9	51 10.4	67 13.7	30 6.1	36 7.3	7 1.4	3 0.6	490 100.0
その他	57 21.8	34 13.0	26 9.9	30 11.5	28 10.7	36 13.7	16 6.1	27 10.3	3 1.1	5 1.9	262 100.0



家族形態による比較についても他の比較と同様に、「男女ともに育児、介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり」への回答が多い。

3世代同居では、「休日保育や延長保育、病後児保育などの公的保育サービスの充実」への回答が低く、突然の子どもの変調には、同居家族間で役割分担をしている様子が伺える。

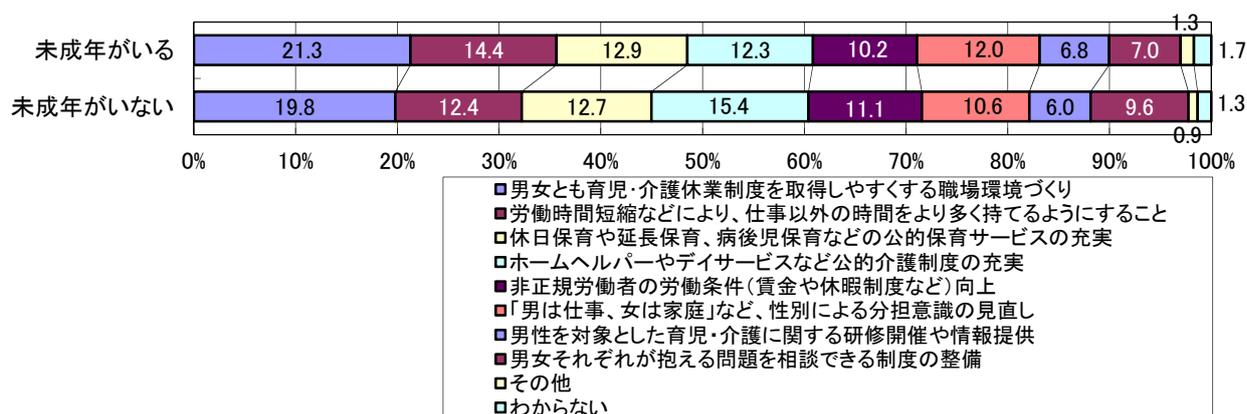
3世代同居と回答した人は、「男性は仕事、女性は家庭など、性別による分担意識の見直し」への回答が、他の分類よりも多い。

(問 1-5 「未成年」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日の保育や延長保育、病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件(賃金や休暇制度など)向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
未成年がいる	212	143	128	123	102	120	68	70	13	17	996
	21.3	14.4	12.9	12.3	10.2	12.0	6.8	7.0	1.3	1.7	100.0
未成年がいない	309	194	199	241	174	165	94	150	14	21	1561
	19.8	12.4	12.7	15.4	11.1	10.6	6.0	9.6	0.9	1.3	100.0



未成年の有無別で比較すると、「未成年がいる」とする人は「男女ともに育児、介護休業制度を取得しやすくする職場環境づくり」「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」への回答が多い。

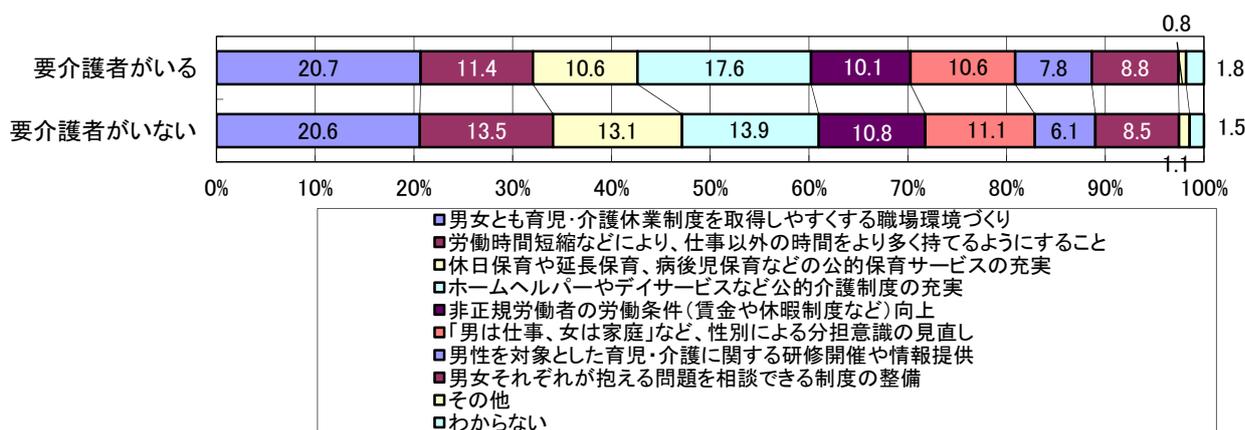
「未成年がいない」とする人は「ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実」への回答が多くなっている。

(問 1-5 「要介護者」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	男女とも育児・介護休業制度を取得しやすい職場環境づくり	労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること	休日保育や延長保育、病後児保育などの公的保育サービスの充実	ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実	非正規労働者の労働条件(賃金や休暇制度など)向上	「男は仕事、女は家庭」など、性別による分担意識の見直し	男性を対象とした育児・介護に関する研修開催や情報提供	男女それぞれが抱える問題を相談できる制度の整備	その他	わからない	合計
要介護者がいる	80 20.7	44 11.4	41 10.6	68 17.6	39 10.1	41 10.6	30 7.8	34 8.8	3 0.8	7 1.8	387 100.0
要介護者がいない	440 20.6	288 13.5	279 13.1	296 13.9	230 10.8	237 11.1	131 6.1	181 8.5	23 1.1	31 1.5	2136 100.0



要介護者の有無別で比較すると、「要介護者がいる」とする人は「ホームヘルパーやデイサービスなど公的介護制度の充実」の回答が多く、「要介護者がいない」とする人は「男女ともに育児、介護休業制度を取得しやすい職場環境づくり」「労働時間短縮などにより、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」への回答が多い。

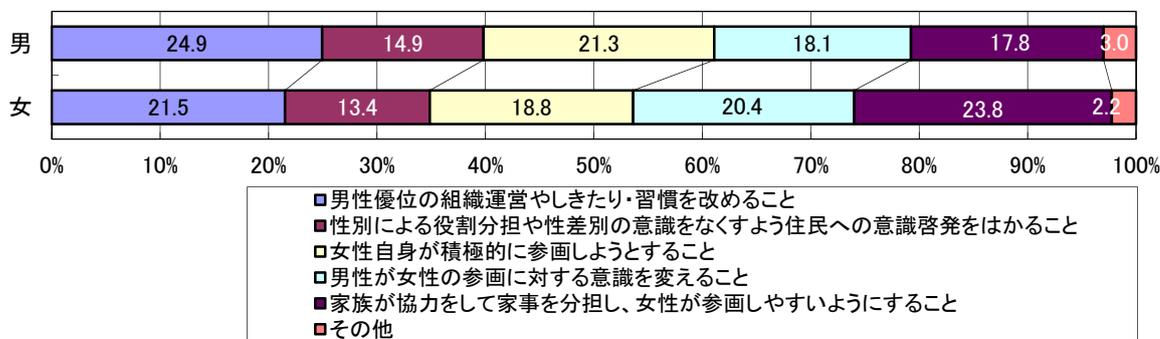
●問6 その他の回答

性別	年齢	自由記述
男	50～59歳	地域内での就業、年間所得の安定
女	60～69歳	人に何かしてもらおうと思うのではなく、先に現状で考えることを探し、努力、工夫する事が大切。
男	40～49歳	企業の入村の定着率不信、独占的思考にともない優勝入員率の低下にたいする、経営の悪化、男女ともに生活サイクルのスキル、クレーム対応にたいする仕事のサイクルのスキル、事前意識の低下、企業理念の発想、アピールなどの理解経験不足、進行対応。
女	60～69歳	地域活動への参加をもっと促す。参加することを自覚する。
男	40～49歳	子供の頃からの教育(親、学校)等必要と思います。
女	70歳以上	男尊女卑
女	60～69歳	夫の意識改革
男	60～69歳	制度などで時間を作り、各公的サービスがリーズナブルに受けられるようにする。
男	50～59歳	男女共同参画社会の理念及び具体的活動を積極的に学校教育に取り入れる。
男	60～69歳	全体的必要
男	70歳以上	男女とも思いやること。感謝の気持ちを前面に出せる社会。
女	30～39歳	家事・育児をする父親を「イクメン・カジメン」とはやし立てる社会の風潮そのものが問題。また、権利の主張をする割に、女性が責任を取ることが少ない様配慮されていたりする風土が一般社会で根強いように思う。
男	40～49歳	年功序列の廃止と、適正な評価制度の徹底。あまり関係ないが、企業、社会が適正にならないため正直者はバカをみる。
男	60～69歳	地域におけるグループ作り。リーダー養成が必要と思います。青年団、婦人会、消防団等の活動がどんどんなくなっています。
男	60～69歳	納税という形の無駄をなくし、庶民にお金が残るようにすればよい
男	70歳以上	地域に応じた事由も考えなければならない。風習、習慣等
女	40～49歳	子供が病気になったときに対応してくださる公的保育サービス
男	70歳以上	経済的生活レベルの格差による。100%の理解は不可
男	50～59歳	自営業者は直接家計にひびくから仕事を休めない。
女	40～49歳	男性の意識改革、年配の方の意識改革
男	40～49歳	労働時間を短縮した上での給与水準の確保
男	20～29歳	労働時間の短縮と、給料アップ
男	20～29歳	育児の補助金が少ない
男	50～59歳	経済・資本優先の現代では、家事～介護の積極参加は難しいのではないか！
男	50～59歳	公的介護などいろんな制度の金額補助
女	40～49歳	個人の考え方、意識の見直し
女	40～49歳	しぼりのない育児や介護のサービス拡大
女	60～69歳	町内会の意識の改革
女	60～69歳	まずなんだかんだ本人の決意が必要かと…。

問6-2
 女性の自治会長・町内会長が少ない現状において、どのような改善策が有効だと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

	上段:回答数(人)						下段:%	
	男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること	性別による役割分担や性差別の意識をなくすよう住民への意識啓発をはかること	女性自身が積極的に参画しようとする事	男性が女性の参画に対する意識を変えること	家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること	その他	合計	
男	191 24.9	114 14.9	163 21.3	139 18.1	136 17.8	23 3.0	766 100.0	
女	211 21.5	131 13.4	184 18.8	200 20.4	233 23.8	22 2.2	981 100.0	



性別にみると、男性は「男性優位の組織運営やしきたり、習慣を改めること」「女性自身が積極的に参画しようとする事」への回答が多い。

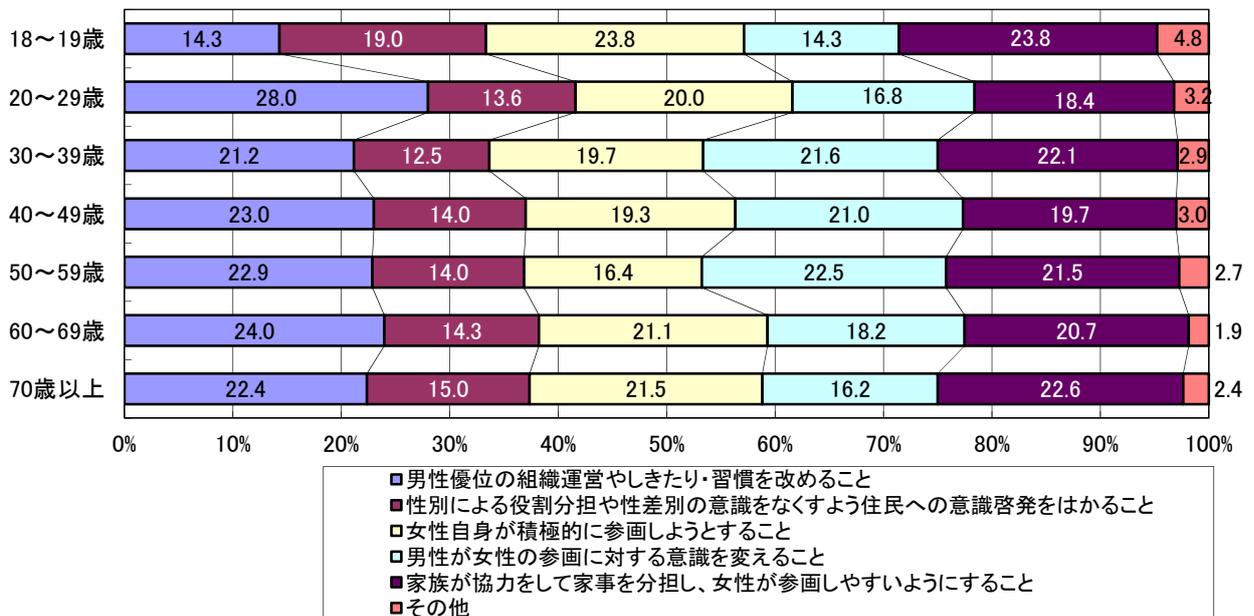
女性は、「家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること」「男性優位の組織運営やしきたり、習慣を改めること」への回答が多い。

男女ともに男性優位の運営方法やしきたりが障害になっていると感じている。一方、男性は女性の参画に対する積極性のなさも問題であると感じ、女性は家庭での家事の負担が問題であると感じている。

(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)
下段: %

	男性優位の組織運営やしきたり・習慣を改めること	性別による役割分担や性差別の意識をなくすよう住民への意識啓発をはかること	女性自身が積極的に参画しようとする事	男性が女性の参画に対する意識を変えること	家族が協力をして家事を分担し、女性が参画しやすいようにすること	その他	合計
18～19歳	3 14.3	4 19.0	5 23.8	3 14.3	5 23.8	1 4.8	21 100.0
20～29歳	35 28.0	17 13.6	25 20.0	21 16.8	23 18.4	4 3.2	125 100.0
30～39歳	44 21.2	26 12.5	41 19.7	45 21.6	46 22.1	6 2.9	208 100.0
40～49歳	69 23.0	42 14.0	58 19.3	63 21.0	59 19.7	9 3.0	300 100.0
50～59歳	67 22.9	41 14.0	48 16.4	66 22.5	63 21.5	8 2.7	293 100.0
60～69歳	116 24.0	69 14.3	102 21.1	88 18.2	100 20.7	9 1.9	484 100.0
70歳以上	76 22.4	51 15.0	73 21.5	55 16.2	77 22.6	8 2.4	340 100.0



年齢で見ると、20～29歳で「男性優位の組織運営やしきたり、習慣を改めること」への回答が多い。

「男性が女性の参画に対する意識を変えること」への回答は、30～59歳の回答が多く、18～29歳、60歳以上では回答数が減少している。

一方、「女性自身が積極的に参画しようとする事」への回答は、30～59歳で回答が少なく、18～29歳、60歳以上では回答数が増加している。

●問6-2 その他の回答

性別	年齢	自由記述
男	40～49 歳	現状が悪いとは思えない。質問の意図が理解できない。何がしたい？
女	30～39 歳	男女が交替で会長を務めることにする。
女	70 歳以上	女性より男性のほうが向いている
女	70 歳以上	男性のほうがよいと思います。
男	60～69 歳	現状のままでよい
男	40～49 歳	人の独自性も考慮したい。男女に問うべきか。
男	30～39 歳	自治会長、町内会長をやるメリットを作ってあげること。
女	70 歳以上	女性が役職へつくことに男性からの非難。女性からも協力が少ない。家事が優先して役職に就く余裕がない。
男	30～39 歳	自治会長、町内会長の廃止
女	60～69 歳	広く受け止めること、深く考えること等の能力を持っている女性なら自治会長になられても良いと思います。ただ今までお見受けした管理職では、それにふさわしい能力を持たれた女性は本当に少なかったと思います。正しくふさわしい能力をお持ちのことが一番必要と思います。
男	50～59 歳	女性しか、そうした役職を務めてはいけない年度をたてること。
男	60～69 歳	市や町の待遇
女	60～69 歳	先ず女性に役割を強制的に担ってもらう
女	60～69 歳	自治会、町内会が無駄なことが多すぎるため。参加の意欲がなくなる
男	70 歳以上	自治会長などは、男性のほうが・・・？
男	70 歳以上	女性にしか出来ない事柄もあるので、その事を改善すべき。例えば、育児、介護、女性だけの遊び事
女	40～49 歳	性別を問わず、やりたいものがやればよい
男	40～49 歳	別に必要ない
女	30～39 歳	自治体、町内会を無くす
女	40～49 歳	性別にこだわる必要はなく、適任者が男性だということだと思います
女	70 歳以上	婦人会、婦人部は自治、町内会長下にあり？
女	20～29 歳	適切な女性が出てこない
男	18～19 歳	そもそも女性を取り入れるの必要性を感じない（「無理に」という意味で）。男でも女でも、真剣にやってくれる人にしてほしい。
男	40～49 歳	重要な役が当たらないように、女性が出てくることが多い
男	40～49 歳	男女ともやりたい訳ではないが、女性が家事等を理由に免除されているだけ。真の平等は免除しないこと。逃げを認めないこと。
男	50～59 歳	男性の仕事
男	20～29 歳	「改善」すべきなのかどうか、そもそも疑わしいと思ってしまう。
女	20～29 歳	女性の自治会長は増やすべきなんではしょうか？それにメリットって何があるんですか？
男	40～49 歳	女性は家事、子の世話が、家を出にくい場合が多いと思うので、時間がある方や、出来る方が参加されればと思うので、必ずしも会長になることは必要ではないと思います。
男	50～59 歳	結局、男は愚かであるという事。見栄が世間をそうさせている！
女	40～49 歳	基本的に男性がやるべき

男	30～39 歳	女性が積極的に参加できる環境づくり
男	60～69 歳	現状のままがいいと思う
女	20～29 歳	義理でしなければならないしきたり的なものをやめて欲しい。だから役員になりたくない。しきたりより、自由な会話が大事。
女	60～69 歳	女性は家庭の仕事が目につきなかなか参加はしにくいです
男	60～69 歳	永遠に難しいかと…。

3 就業・就労について

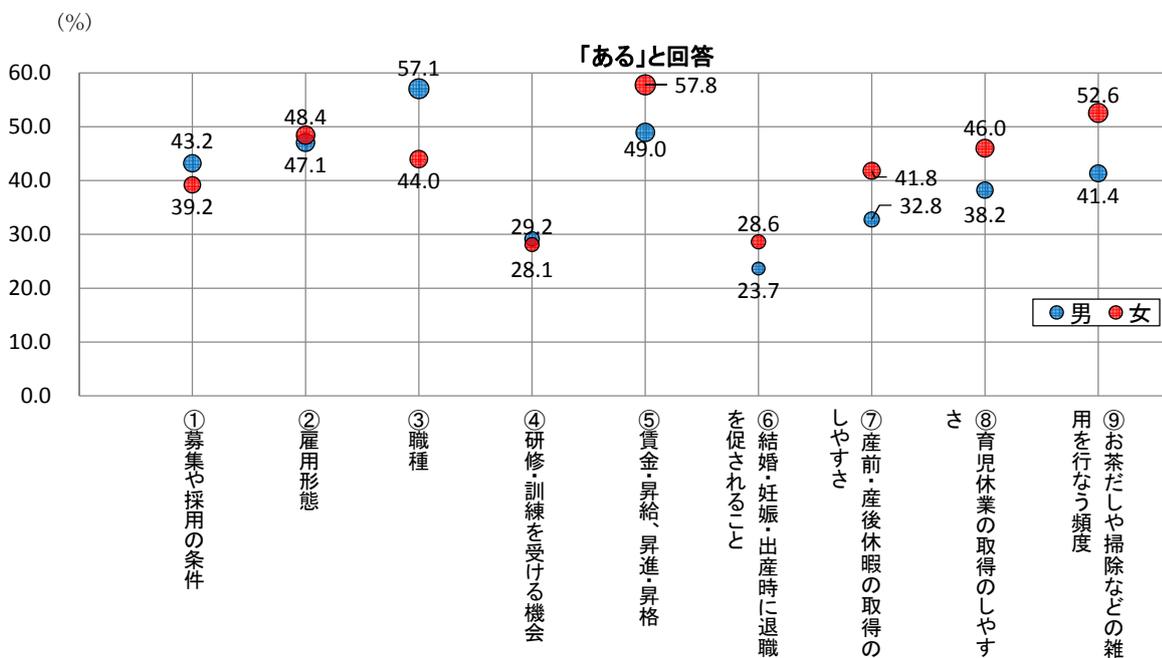
問7

職場での男女平等についてお尋ねします。①～⑨の各項目について、それぞれ該当する回答に○印を付けてください。なお、(1)は現在働いている方のみ、(2)はすべての方に回答願います。(SA)

(1) 不平等感の有無(働いている人のみ)

(問1-1 「性別」とのクロス集計)

不平等感が「ある」と回答	上段:回答数(人)	
	男	女
①募集や採用の条件	105 43.2	100 39.2
②雇用形態	113 47.1	124 48.4
③職種	137 57.1	110 44.0
④研修・訓練を受ける機会	70 29.2	70 28.1
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	117 49.0	148 57.8
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	57 23.7	73 28.6
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	78 32.8	105 41.8
⑧育児休業の取得のしやすさ	91 38.2	116 46.0
⑨お茶だしや掃除などの雑用を行なう頻度	98 41.4	133 52.6



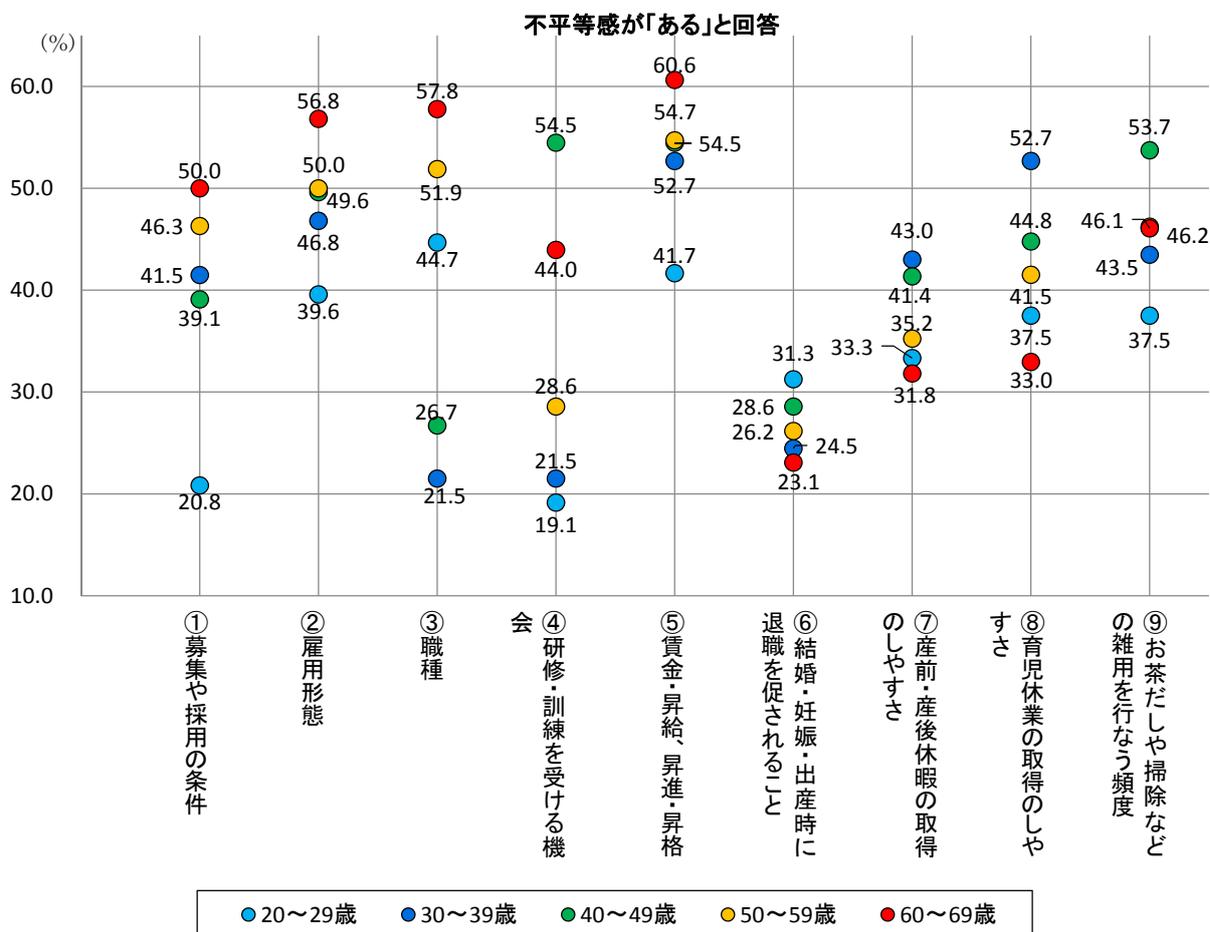
性別にみると、男性より女性の方が「不平等がある」と感じている項目が多い。特に、「賃金・昇給、昇進・昇格」「お茶だしや掃除などの雑用を行なう頻度」で不平等を感じている。一方、男性は「募集や採用の条件」「職種」の項目で、「男女間の不平等がある」の回答が女性より高い。

(問1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

不平等感が「ある」と回答	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
①募集や採用の条件	1 50.0	10 20.8	39 41.5	52 39.1	50 46.3	45 50.0	8 32.0
②雇用形態	0 0.0	19 39.6	44 46.8	65 49.6	54 50.0	50 56.8	12 48.0
③職種	1 50.0	21 44.7	20 21.5	35 26.7	55 51.9	52 57.8	10 41.7
④研修・訓練を受ける機会	0 0.0	9 19.1	20 21.5	73 54.5	30 28.6	40 44.0	6 27.3
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	0 0.0	20 41.7	49 52.7	73 54.5	58 54.7	57 60.6	10 47.6
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	1 50.0	15 31.3	23 24.5	38 28.6	28 26.2	21 23.1	4 16.7
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	0 0.0	16 33.3	40 43.0	55 41.4	37 35.2	28 31.8	8 34.8
⑧育児休業の取得のしやすさ	0 0.0	18 37.5	49 52.7	60 44.8	44 41.5	29 33.0	8 36.4
⑨お茶だしや掃除などの雑用を行なう頻度	0 0.0	18 37.5	40 43.5	72 53.7	49 46.2	41 46.1	11 50.0



年齢でみると、50～69歳では、「募集や採用の条件」「雇用形態」「職種」「賃金・昇給、昇進、昇格」で不平等があるとの回答が多い。

一方、20～39歳では、「産前・産後休暇の取得のしやすさ」「育児休業の取得のしやすさ」「お茶だしや掃除などの雑用を行なう頻度」で男女間の不平等があると感じている。

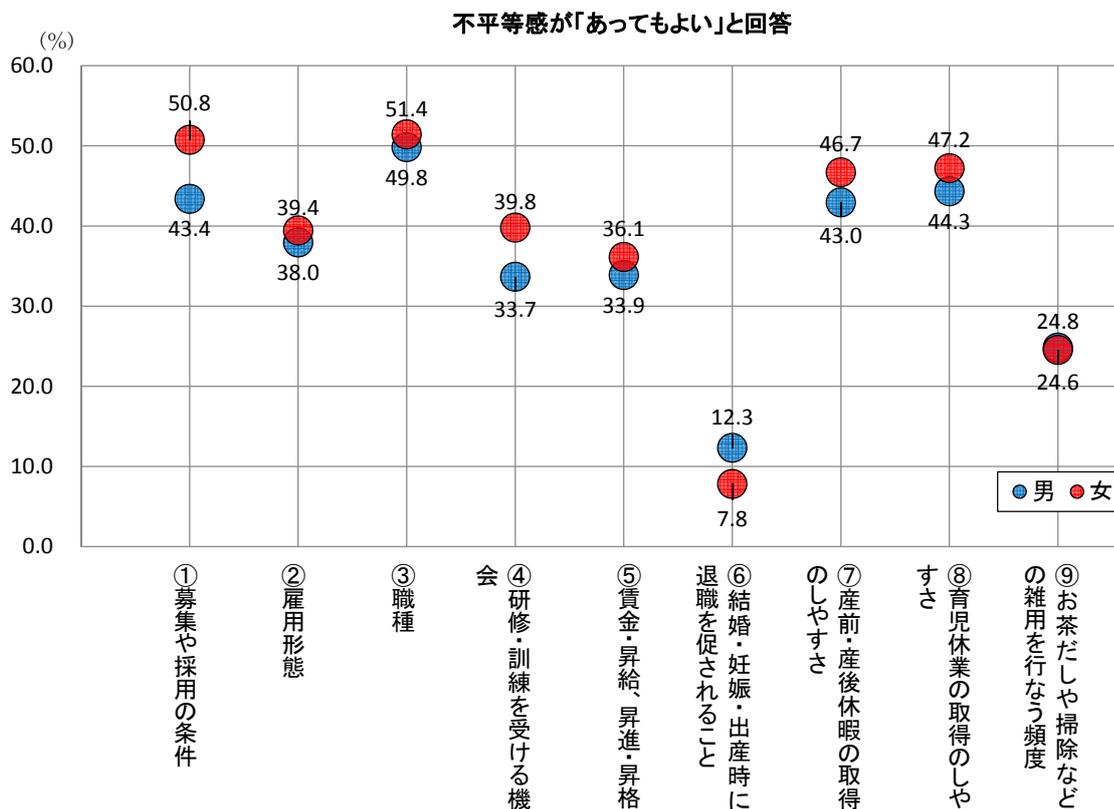
(2) 不平等感についての考え方 (すべての人に)

(問 1-1 「性別」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

「あってもよい」と回答	男	女
①募集や採用の条件	131 43.4	200 50.8
②雇用形態	115 38.0	157 39.4
③職種	148 49.8	199 51.4
④研修・訓練を受ける機会	101 33.7	156 39.8
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	102 33.9	142 36.1
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	37 12.3	31 7.8
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	128 43.0	184 46.7
⑧育児休業の取得のしやすさ	133 44.3	186 47.2
⑨お茶だしや掃除などの雑用を行なう頻度	75 24.8	96 24.6



性別で見ると、男女で大きい差はないものの、「募集や採用の条件」「研修・訓練を受ける機会」「産前・産後休暇の取得のしやすさ」で女性の方が男性よりも不平等があってもよいと回答している。

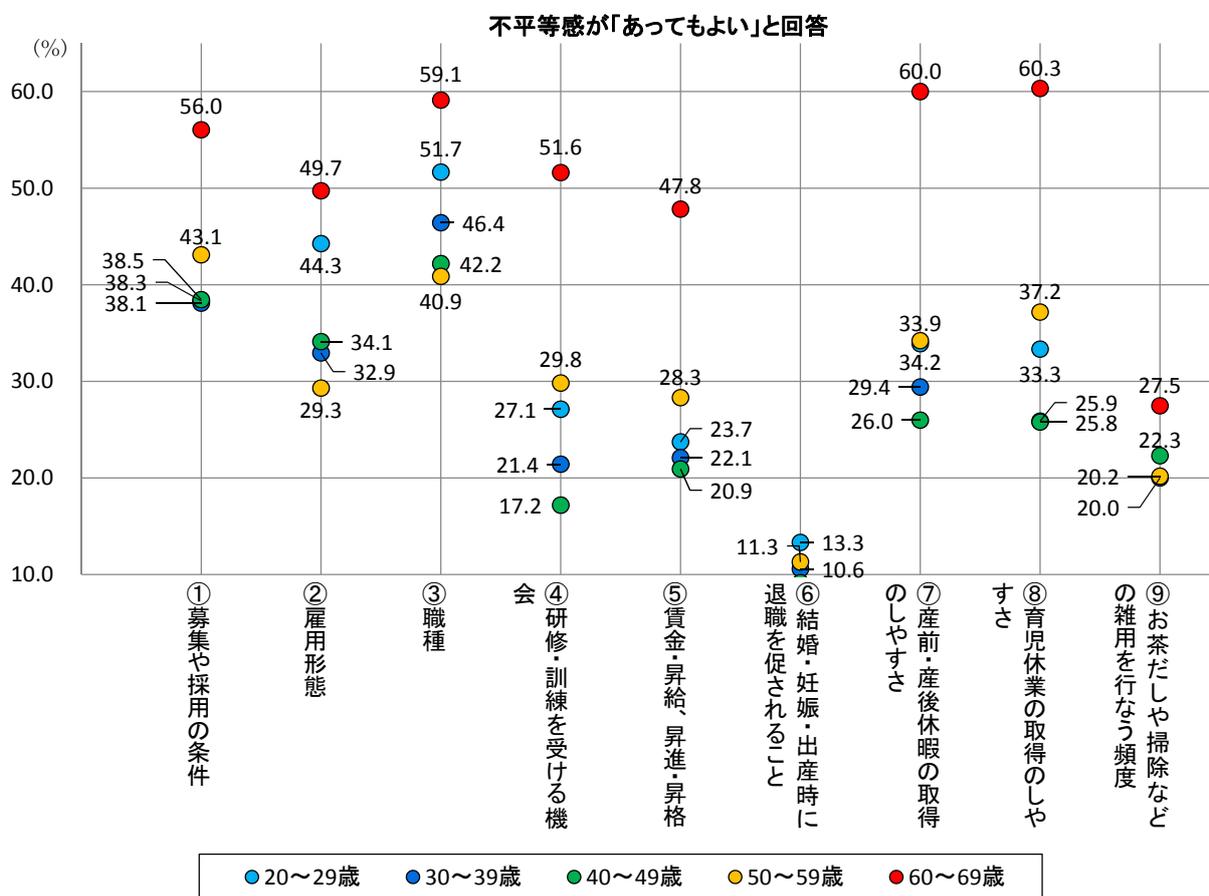
一方、男性は「結婚・妊娠・出産時に退職を促されること」について、「不平等があってもよい」の回答が女性よりも多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

「あってもよい」と回答	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
	5	23	32	50	50	102	74
①募集や採用の条件	41.7	38.3	38.1	38.5	43.1	56.0	61.7
②雇用形態	2	27	28	44	34	93	49
③職種	6	31	39	54	47	107	70
④研修・訓練を受ける機会	1	16	18	22	34	96	77
⑤賃金・昇給、昇進・昇格	27.3	23.7	22.1	20.9	28.3	47.8	55.4
⑥結婚・妊娠・出産時に退職を促されること	18.2	13.3	10.6	9.2	11.3	8.1	9.2
⑦産前・産後休暇の取得のしやすさ	33.3	33.9	29.4	26.0	34.2	60.0	72.5
⑧育児休業の取得のしやすさ	25.0	25.8	25.9	25.8	37.2	60.3	77.9
⑨お茶だしや掃除などの雑用を行なう頻度	0.0	30.5	20.0	22.3	20.2	27.5	31.4



年齢で見ると、60～69歳の方は、ほとんどの項目で「不平等があってもよい」と回答している。50～59歳の方は「募集や採用の条件」「研修・訓練を受ける機会」「賃金・昇給、昇進・昇格」の項目で「不平等があってもよい」と回答している。

20～29歳の方は、「雇用形態」「職種」において「不平等があってもよい」と回答している。

40～49歳の方は、どの項目についても「不平等があってもよい」と回答している人が少ない傾向がある。

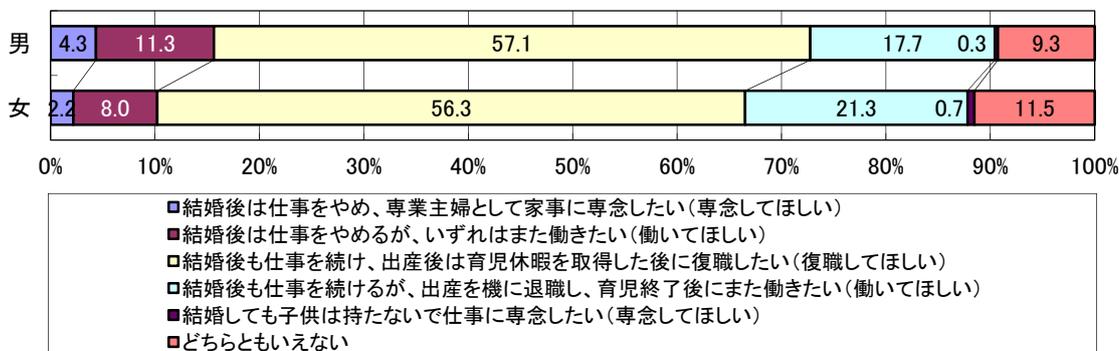
問8
一般的に女性が働くことについて、あなたはどのように考えますか。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい(専念してほしい)	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい(働いてほしい)	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい(復職してほしい)	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい(働いてほしい)	結婚しても子供は持たないで仕事に専念したい(専念してほしい)	どちらともいえない	合計
男	15 4.3	39 11.3	197 57.1	61 17.7	1 0.3	32 9.3	345 100.0
女	10 2.2	37 8.0	259 56.3	98 21.3	3 0.7	53 11.5	460 100.0
全体	25 3.1	76 9.4	456 56.6	159 19.8	4 0.5	85 10.6	805 100.0



男女ともに、「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」と回答した人が最も多い。

男性は、「結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働いてほしい」とした人が女性より多い。

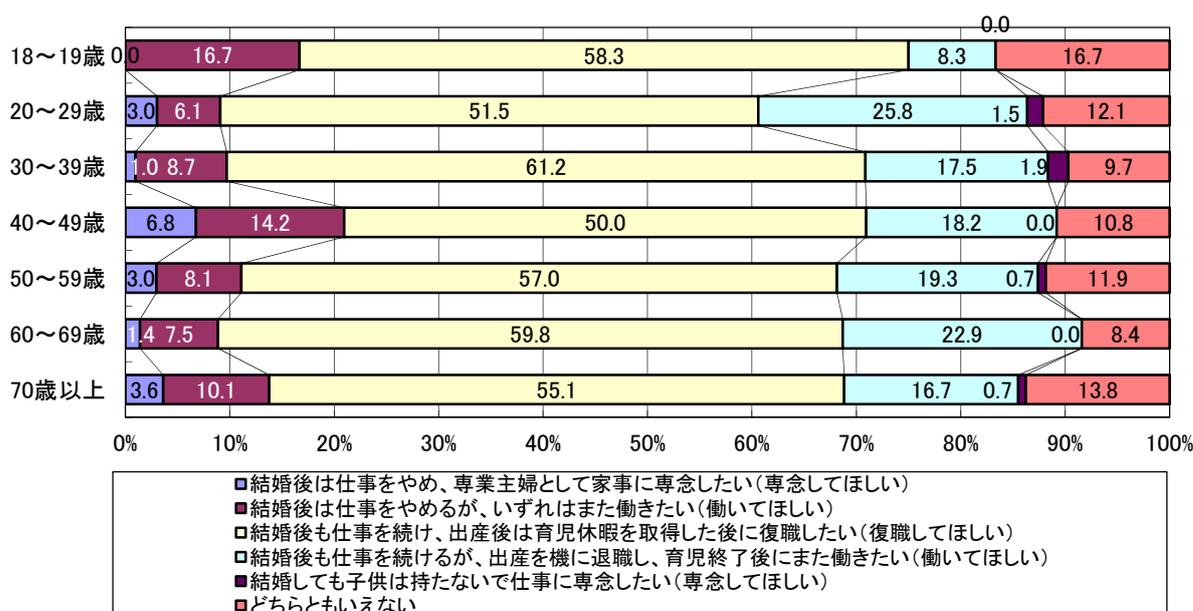
女性では、「結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい」とした人が男性より多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい(専念してほしい)	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい(働いてほしい)	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい(復職してほしい)	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい(働いてほしい)	結婚しても子供は持たないで仕事に専念したい(専念してほしい)	どちらともいえない	合計
18～19歳	0 0.0	2 16.7	7 58.3	1 8.3	0 0.0	2 16.7	12 100.0
20～29歳	2 3.0	4 6.1	34 51.5	17 25.8	1 1.5	8 12.1	66 100.0
30～39歳	1 1.0	9 8.7	63 61.2	18 17.5	2 1.9	10 9.7	103 100.0
40～49歳	10 6.8	21 14.2	74 50.0	27 18.2	0 0.0	16 10.8	148 100.0
50～59歳	4 3.0	11 8.1	77 57.0	26 19.3	1 0.7	16 11.9	135 100.0
60～69歳	3 1.4	16 7.5	128 59.8	49 22.9	0 0.0	18 8.4	214 100.0
70歳以上	5 3.6	14 10.1	76 55.1	23 16.7	1 0.7	19 13.8	138 100.0



年齢で見ると、18～19歳、40～49歳において、他の年代と比較して「結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働いてほしい」と回答した人が多い。

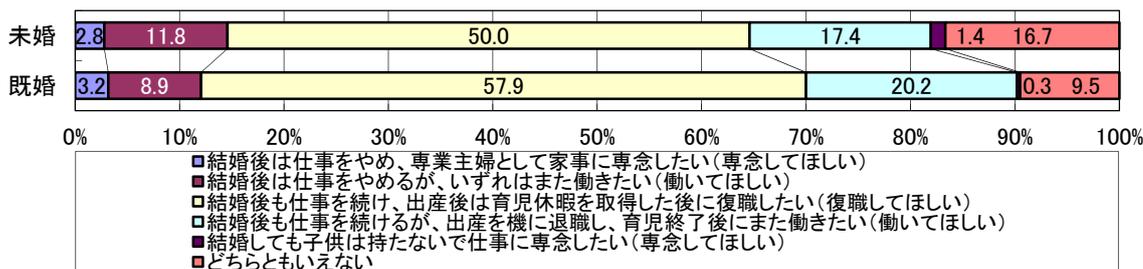
20～29歳では、「結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい」とした人の回答が多い。

(問 1-3 「結婚」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい(専念してほしい)	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい(働いてほしい)	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい(復職してほしい)	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい(働いてほしい)	結婚しても子供は持たないで仕事に専念したい(専念してほしい)	どちらともいえない	合計
未婚	4 2.8	17 11.8	72 50.0	25 17.4	2 1.4	24 16.7	144 100.0
既婚	21 3.2	59 8.9	384 57.9	134 20.2	2 0.3	63 9.5	663 100.0



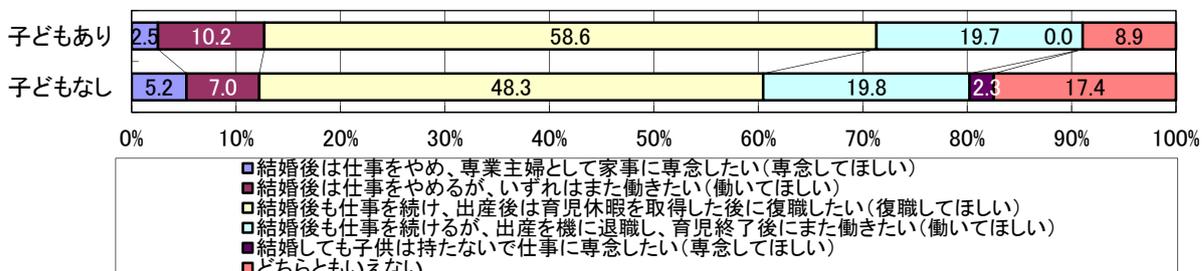
既婚、未婚の別では、「既婚」と回答した人は、「未婚」と回答した人よりも「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」「結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい」と回答した人が多い。

(問 1-4 「子ども」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい(専念してほしい)	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい(働いてほしい)	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい(復職してほしい)	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい(働いてほしい)	結婚しても子供は持たないで仕事に専念したい(専念してほしい)	どちらともいえない	合計
子どもあり	16 2.5	65 10.2	374 58.6	126 19.7	0 0.0	57 8.9	638 100.0
子どもなし	9 5.2	12 7.0	83 48.3	34 19.8	4 2.3	30 17.4	172 100.0



子どもがいると回答した人は、「結婚後も仕事を続け、出産後は育児休業を取得した後に復職したい」「結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい」と回答した人が多い。

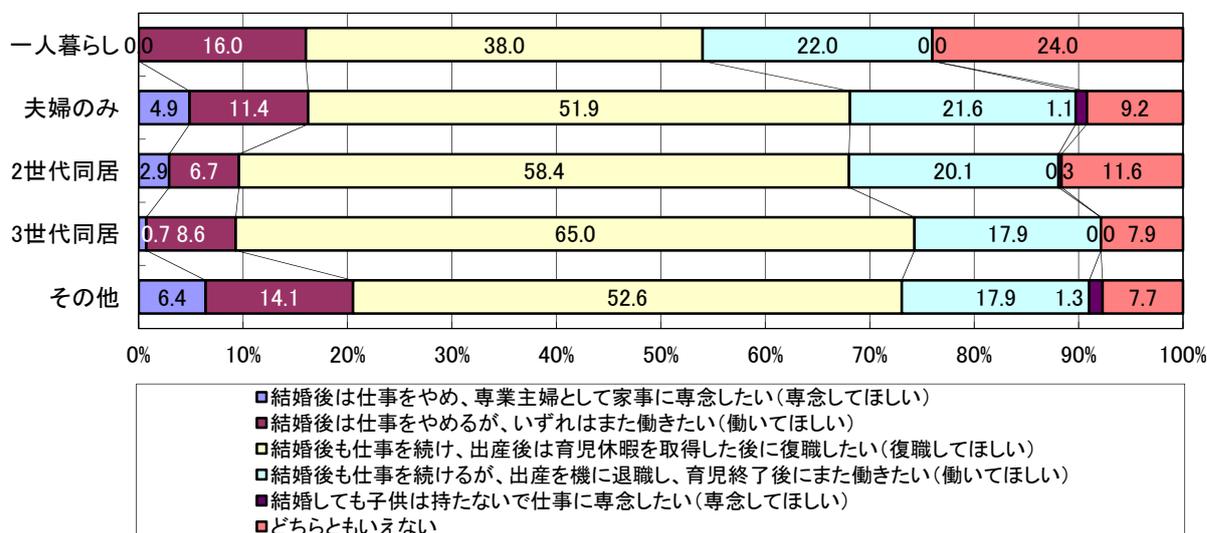
子どもがいないと回答した人は、「どちらともいえない」とする人も多い。

(問 1-5 「家族形態」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい(専念してほしい)	結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい(働いてほしい)	結婚後も仕事を続け、出産後は育児休暇を取得した後に復職したい(復職してほしい)	結婚後も仕事を続けるが、出産を機に退職し、育児終了後にまた働きたい(働いてほしい)	結婚しても子供は持たないで仕事に専念したい(専念してほしい)	どちらともいえない	合計
一人暮らし	0 0.0	8 16.0	19 38.0	11 22.0	0 0.0	12 24.0	50 100.0
夫婦のみ	9 4.9	21 11.4	96 51.9	40 21.6	2 1.1	17 9.2	185 100.0
2世代同居	10 2.9	23 6.7	201 58.4	69 20.1	1 0.3	40 11.6	344 100.0
3世代同居	1 0.7	12 8.6	91 65.0	25 17.9	0 0.0	11 7.9	140 100.0
その他	5 6.4	11 14.1	41 52.6	14 17.9	1 1.3	6 7.7	78 100.0

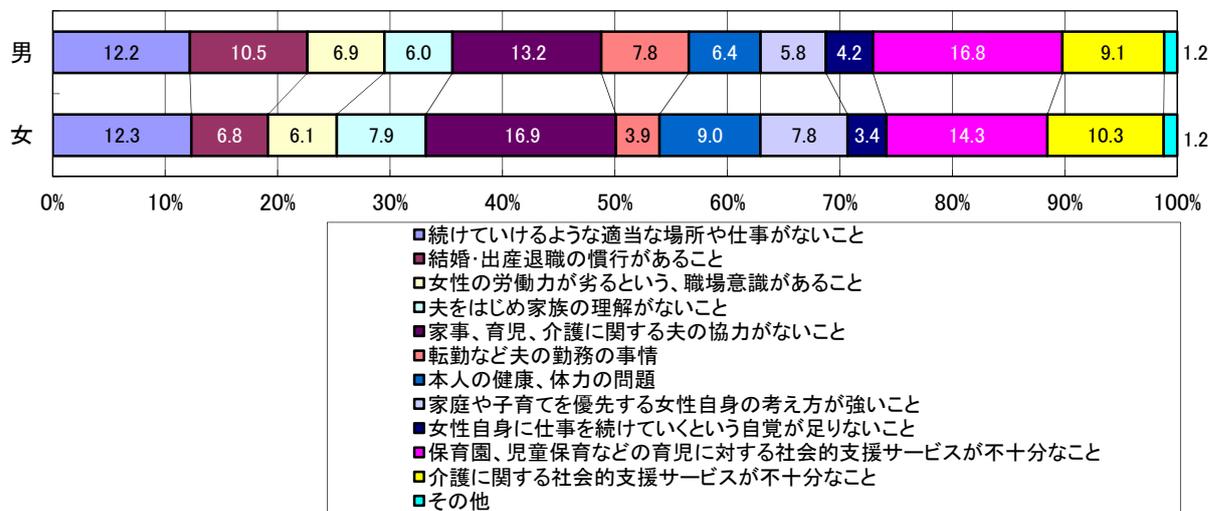


家族形態でみると、2世代同居、3世代同居と回答した人は、「結婚後は仕事をやめ、専業主婦として家事に専念したい」「結婚後は仕事をやめるが、いずれはまた働きたい」への回答が、一人暮らし、夫婦のみと回答したより少ない傾向が見られる。

問9
女性が働き続ける上では、どんな障害があると思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

	上段:回答数(人)												下段:%
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
男	105	90	59	52	114	67	55	50	36	145	78	10	861
	12.2	10.5	6.9	6.0	13.2	7.8	6.4	5.8	4.2	16.8	9.1	1.2	100.0
女	143	79	71	92	196	45	104	90	40	166	120	14	1160
	12.3	6.8	6.1	7.9	16.9	3.9	9.0	7.8	3.4	14.3	10.3	1.2	100.0



性別でみると、男性は女性よりも「結婚・出産退職の慣行があること」「転勤など夫の勤務の事情」「保育園、児童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」への回答が多い。

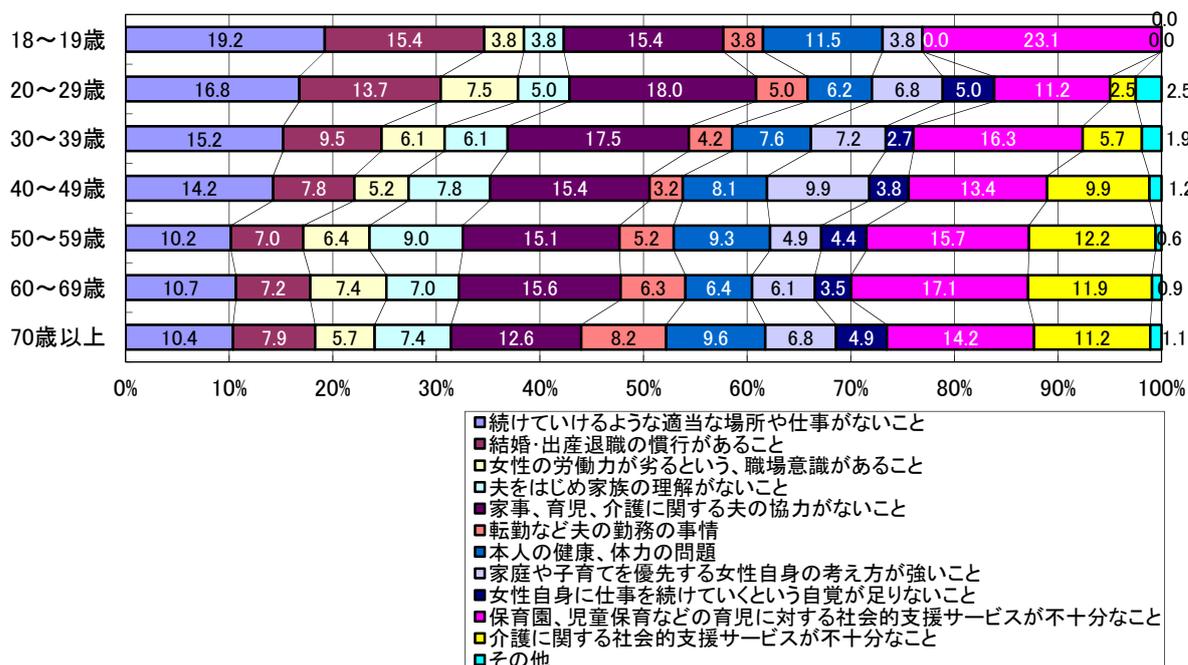
女性は男性よりも、「家事、育児、介護に関する夫の協力が少ないこと」「本人の健康、体力の問題」「家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと」への回答が多い。

(問1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	や 続 け て い け る よ う な 適 当 な 場 所 や 仕 事 が な い こ と	と 結 婚 ・ 出 産 退 職 の 慣 行 が あ る こ と	女 性 の 労 働 力 が 劣 る と い う 、 職 場 意 識 が あ る こ と	夫 を は じ め 家 族 の 理 解 が な い こ と	家 事 、 育 児 、 介 護 に 関 す る 夫 の 協 力 が な い こ と	転 勤 な ど 夫 の 勤 務 の 事 情	本 人 の 健 康 、 体 力 の 問 題	家 庭 や 子 育 て を 優 先 す る 女 性 自 身 の 考 え 方 が 強 い こ と	女 性 自 身 に 仕 事 を 続 け て い く と い う 自 覚 が 足 り な い こ と	保 育 園 、 児 童 保 育 な ど の 育 児 に 対 す る 社 会 的 支 援 サ ー ビ ス が 不 十 分 な こ と	介 護 に 関 す る 社 会 的 支 援 サ ー ビ ス が 不 十 分 な こ と	そ の 他	合 計
18～19歳	5 19.2	4 15.4	1 3.8	1 3.8	4 15.4	1 3.8	3 11.5	1 3.8	0 0.0	6 23.1	0 0.0	0 0.0	26 100.0
20～29歳	27 16.8	22 13.7	12 7.5	8 5.0	29 18.0	8 5.0	10 6.2	11 6.8	8 5.0	18 11.2	4 2.5	4 2.5	161 100.0
30～39歳	40 15.2	25 9.5	16 6.1	16 6.1	46 17.5	11 4.2	20 7.6	19 7.2	7 2.7	43 16.3	15 5.7	5 1.9	263 100.0
40～49歳	49 14.2	27 7.8	18 5.2	27 7.8	53 15.4	11 3.2	28 8.1	34 9.9	13 3.8	46 13.4	34 9.9	4 1.2	344 100.0
50～59歳	35 10.2	24 7.0	22 6.4	31 9.0	52 15.1	18 5.2	32 9.3	17 4.9	15 4.4	54 15.7	42 12.2	2 0.6	344 100.0
60～69歳	58 10.7	39 7.2	40 7.4	38 7.0	85 15.6	34 6.3	35 6.4	33 6.1	19 3.5	93 17.1	65 11.9	5 0.9	544 100.0
70歳以上	38 10.4	29 7.9	21 5.7	27 7.4	46 12.6	30 8.2	35 9.6	25 6.8	18 4.9	52 14.2	41 11.2	4 1.1	366 100.0



年齢でみると、「続けていけるような適当な場所や仕事がないこと」「結婚・出産退職の慣行があること」「家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと」への回答は、年齢を追うに従って減少している。

一方、18歳から年齢を追うに従って「夫をはじめ家族の理解がないこと」「転勤などの夫の勤務の事情」への回答が増加し、50～59歳で最も多く回答している。

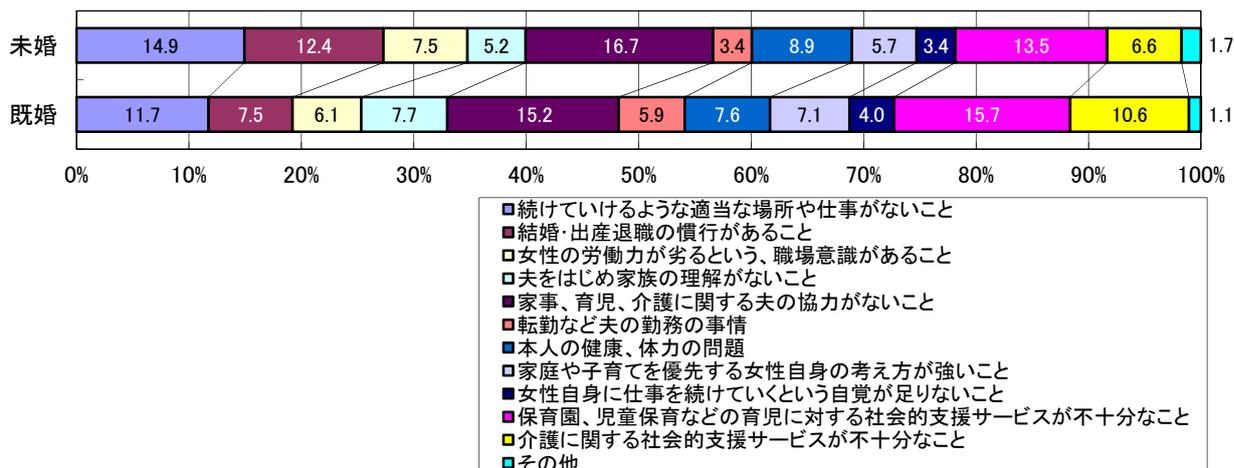
「保育園、児童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」はどの年代においても回答している人の割合が多いが、現在利用していると想定される20～29歳では低くなっている。

(問 1-3 「結婚」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	続けていけるような適当な場所や仕事がないこと	結婚・出産退職の慣行があること	女性の労働力が劣るとい、職場意識があること	夫をはじめ家族の理解がないこと	家事、育児、介護に関する夫の協力がいないこと	転勤など夫の勤務の事情	本人の健康、体力の問題	強いこと 家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が	弱いこと 女性自身に仕事を続けていくという自覚が足	保育園、児童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと	介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと	その他	合計
未婚	52 14.9	43 12.4	26 7.5	18 5.2	58 16.7	12 3.4	31 8.9	20 5.7	12 3.4	47 13.5	23 6.6	6 1.7	348 100.0
既婚	198 11.7	126 7.5	103 6.1	129 7.7	257 15.2	99 5.9	128 7.6	119 7.1	67 4.0	264 15.7	178 10.6	18 1.1	1686 100.0



既婚、未婚の別にみると、未婚と回答した人は、「結婚・出産退職の慣行があること」への回答が既婚と回答した人より多い。

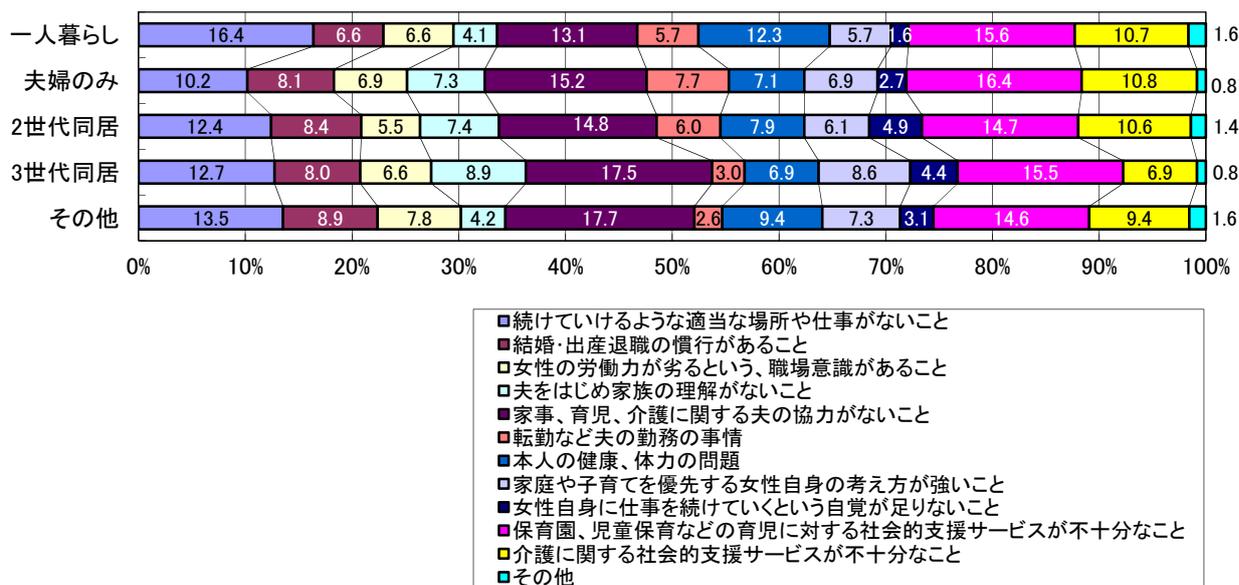
既婚と回答した人は、「介護に関する社会的支援サービスが不十分なこと」が未婚と回答した人よりも多くなっている。

(問 1-5 「家族形態」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	所 続 け て い け る よ う な 適 当 な 場 所 や 仕 事 が な い こ と	結 婚 ・ 出 産 退 職 の 慣 行 が あ る こ と	職 場 意 識 が あ る こ と	女 性 の 労 働 力 が 劣 る と い う 、 職 場 意 識 が あ る こ と	夫 を は じ め 家 族 の 理 解 が な い こ と	家 事 、 育 児 、 介 護 に 関 す る 夫 の 協 力 が な い こ と	転 勤 な ど 夫 の 勤 務 の 事 情	本 人 の 健 康 、 体 力 の 問 題	家 庭 や 子 育 て を 優 先 す る 女 性 自 身 の 考 え 方 が 強 い こ と	女 性 自 身 に 仕 事 を 続 け て い く と い う 自 覚 が 足 り な い こ と	保 育 園 、 児 童 保 育 な ど の 育 児 に 対 す る 社 会 的 支 援 サ ー ビ ス が 不 十 分 な こ と	介 護 に 関 す る 社 会 的 支 援 サ ー ビ ス が 不 十 分 な こ と	そ の 他	合 計
一人暮らし	20 16.4	8 6.6	8 6.6	5 4.1	16 13.1	7 5.7	15 12.3	7 5.7	2 1.6	19 15.6	13 10.7	2 1.6	122 100.0	
夫婦のみ	49 10.2	39 8.1	33 6.9	35 7.3	73 15.2	37 7.7	34 7.1	33 6.9	13 2.7	79 16.4	52 10.8	4 0.8	481 100.0	
2世代同居	106 12.4	72 8.4	47 5.5	63 7.4	126 14.8	51 6.0	67 7.9	52 6.1	42 4.9	125 14.7	90 10.6	12 1.4	853 100.0	
3世代同居	46 12.7	29 8.0	24 6.6	32 8.9	63 17.5	11 3.0	25 6.9	31 8.6	16 4.4	56 15.5	25 6.9	3 0.8	361 100.0	
その他	26 13.5	17 8.9	15 7.8	8 4.2	34 17.7	5 2.6	18 9.4	14 7.3	6 3.1	28 14.6	18 9.4	3 1.6	192 100.0	



家族形態で見ると、3 世代同居の人は、他の人と比較して「転勤など夫の勤務の事情」への回答が低い。

一人暮らしでは「続けていけるような適当な場所や仕事がないこと」への回答が最も多いが、夫婦のみ、2 世代同居、3 世代同居とする人は、「家事、育児、介護に関する夫の協力がなくこと」「保育園、児童保育などの育児に対する社会的支援サービスが不十分なこと」への回答が多い。

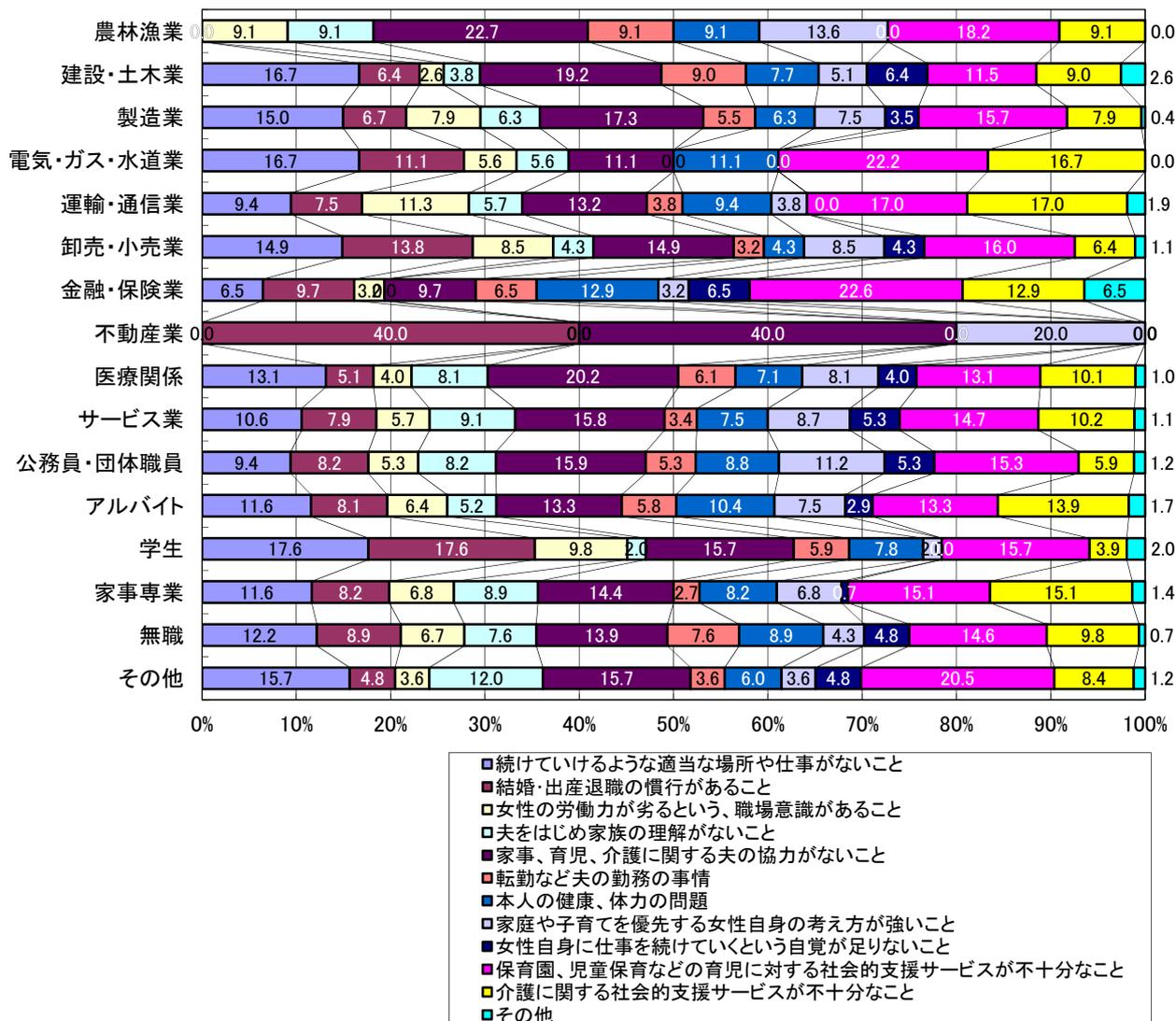
第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について

(問1-7 「職業」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	こ 続 け て い け る よ う な 適 当 な 場 所 や 仕 事 が な い	結 婚 ・ 出 産 退 職 の 慣 行 が あ る こ と	こ 女 性 の 労 働 力 が 劣 る と い う 、 職 場 意 識 が あ る	夫 を は じ め 家 族 の 理 解 が な い こ と	と 家 事 ・ 育 児 ・ 介 護 に 関 す る 夫 の 協 力 が な い	転 勤 な ど 夫 の 勤 務 の 事 情	本 人 の 健 康 ・ 体 力 の 問 題	家 庭 や 子 育 て を 優 先 す る 女 性 自 身 の 考 え 方 が 強 い こ と	女 性 自 身 に 仕 事 を 続 け て い く と い う 自 覚 が 足 り な い こ と	保 育 園 ・ 児 童 保 育 な ど の 育 児 に 対 す る 社 会 的 支 援 サ ー ビ ス が 不 十 分 な こ と	介 護 に 関 す る 社 会 的 支 援 サ ー ビ ス が 不 十 分 な こ と	そ の 他	合 計
農林漁業	0 0.0	0 0.0	2 9.1	2 9.1	5 22.7	2 9.1	2 9.1	3 13.6	0 0.0	4 18.2	2 9.1	0 0.0	22 100.0
建設・土木業	13 16.7	5 6.4	2 2.6	3 3.8	15 19.2	7 9.0	6 7.7	4 5.1	5 6.4	9 11.5	7 9.0	2 2.6	78 100.0
製造業	38 15.0	17 6.7	20 7.9	16 6.3	44 17.3	14 5.5	16 6.3	19 7.5	9 3.5	40 15.7	20 7.9	1 0.4	254 100.0
電気・ガス・水道業	3 16.7	2 11.1	1 5.6	1 5.6	2 11.1	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	4 22.2	3 16.7	0 0.0	18 100.0
運輸・通信業	5 9.4	4 7.5	6 11.3	3 5.7	7 13.2	2 3.8	5 9.4	2 3.8	0 0.0	9 17.0	9 17.0	1 1.9	53 100.0
卸売・小売業	14 14.9	13 13.8	8 8.5	4 4.3	14 14.9	3 3.2	4 4.3	8 8.5	4 4.3	15 16.0	6 6.4	1 1.1	94 100.0
金融・保険業	2 6.5	3 9.7	1 3.2	0 0.0	3 9.7	2 6.5	4 12.9	1 3.2	2 6.5	7 22.6	4 12.9	2 6.5	31 100.0
不動産業	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
医療関係	13 13.1	5 5.1	4 4.0	8 8.1	20 20.2	6 6.1	7 7.1	8 8.1	4 4.0	13 13.1	10 10.1	1 1.0	99 100.0
サービス業	28 10.6	21 7.9	15 5.7	24 9.1	42 15.8	9 3.4	20 7.5	23 8.7	14 5.3	39 14.7	27 10.2	3 1.1	265 100.0
公務員・団体職員	16 9.4	14 8.2	9 5.3	14 8.2	27 15.9	9 5.3	15 8.8	19 11.2	9 5.3	26 15.3	10 5.9	2 1.2	170 100.0
アルバイト	20 11.6	14 8.1	11 6.4	9 5.2	23 13.3	10 5.8	18 10.4	13 7.5	5 2.9	23 13.3	24 13.9	3 1.7	173 100.0
学生	9 17.6	9 17.6	5 9.8	1 2.0	8 15.7	3 5.9	4 7.8	1 2.0	0 0.0	8 15.7	2 3.9	1 2.0	51 100.0
家事専業	17 11.6	12 8.2	10 6.8	13 8.9	21 14.4	4 2.7	12 8.2	10 6.8	1 0.7	22 15.1	22 15.1	2 1.4	146 100.0
無職	56 12.2	41 8.9	31 6.7	35 7.6	64 13.9	35 7.6	41 8.9	20 4.3	22 4.8	67 14.6	45 9.8	3 0.7	460 100.0
その他	13 15.7	4 4.8	3 3.6	10 12.0	13 15.7	3 3.6	5 6.0	3 3.6	4 4.8	17 20.5	7 8.4	1 1.2	83 100.0



職業別に見ると、どの職業においても回答数に大きな差は見られなかった。

「家庭や子育てを優先する女性自身の考え方が強いこと」「本人の健康、体力の問題」と回答している人は、一定の割合でいることがわかる。

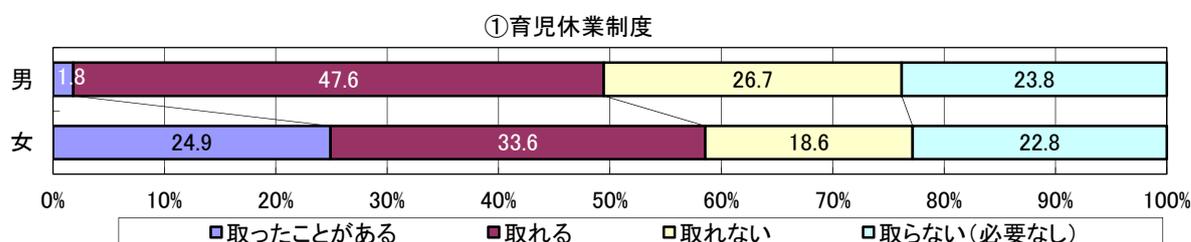
問10

あなたの職場で、育児休業、介護休業を取得することはできますか（取得したことはありませんか）。①～④の各制度についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。（SA）

①育児休業制度

（問1-1「性別」とのクロス集計）

①育児休業制度	上段: 回答数(人)				下段: %
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
男	5 1.8	130 47.6	73 26.7	65 23.8	273 100.0
女	83 24.9	112 33.6	62 18.6	76 22.8	333 100.0



育児休業制度の取得状況については、男性は約半数が「取れる」と回答しているものの「取ったことがある」人は僅かとなっている。

女性は約6割の人が「取れる」と回答しており、「取ったことがある」人は約25%となっている。

「取れない」「取らない(必要なし)」とする回答は、男性で5割、女性で約4割の回答となっている。

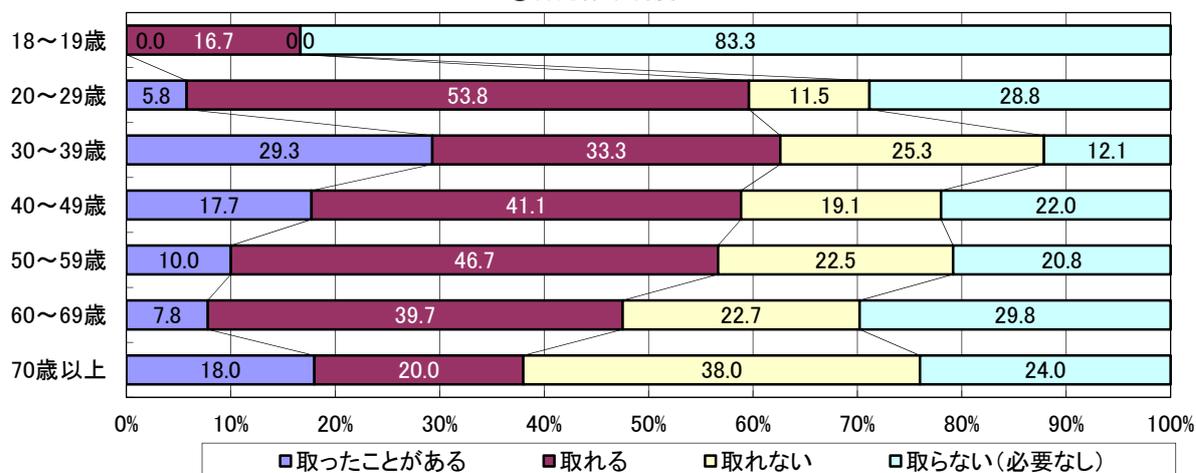
(問 1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

①育児休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
18～19歳	0	1	0	5	6
	0.0	16.7	0.0	83.3	100.0
20～29歳	3	28	6	15	52
	5.8	53.8	11.5	28.8	100.0
30～39歳	29	33	25	12	99
	29.3	33.3	25.3	12.1	100.0
40～49歳	25	58	27	31	141
	17.7	41.1	19.1	22.0	100.0
50～59歳	12	56	27	25	120
	10.0	46.7	22.5	20.8	100.0
60～69歳	11	56	32	42	141
	7.8	39.7	22.7	29.8	100.0
70歳以上	9	10	19	12	50
	18.0	20.0	38.0	24.0	100.0

①育児休業制度



年齢別に見ると、「取ったことがある」「取れる」と回答している人が30～39歳で最も多く、約6割程度となっている。40歳以上では年齢を追うに従って「取ったことがある」「取れる」の回答が低くなっている。

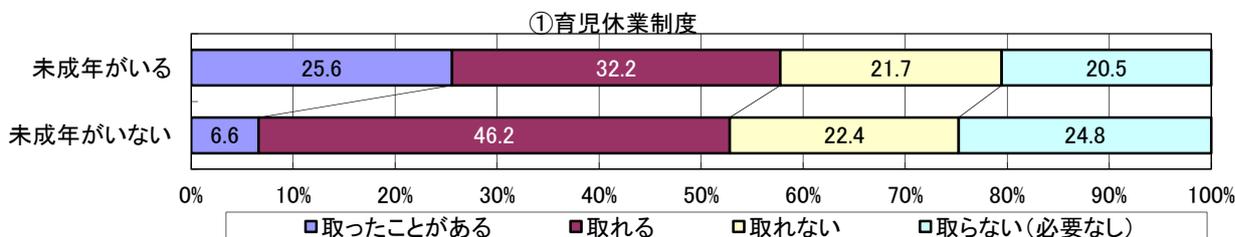
第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について

(問 1-5 「未成年」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

①育児休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
未成年がいる	66 25.6	83 32.2	56 21.7	53 20.5	258 100.0
未成年がいない	20 6.6	140 46.2	68 22.4	75 24.8	303 100.0



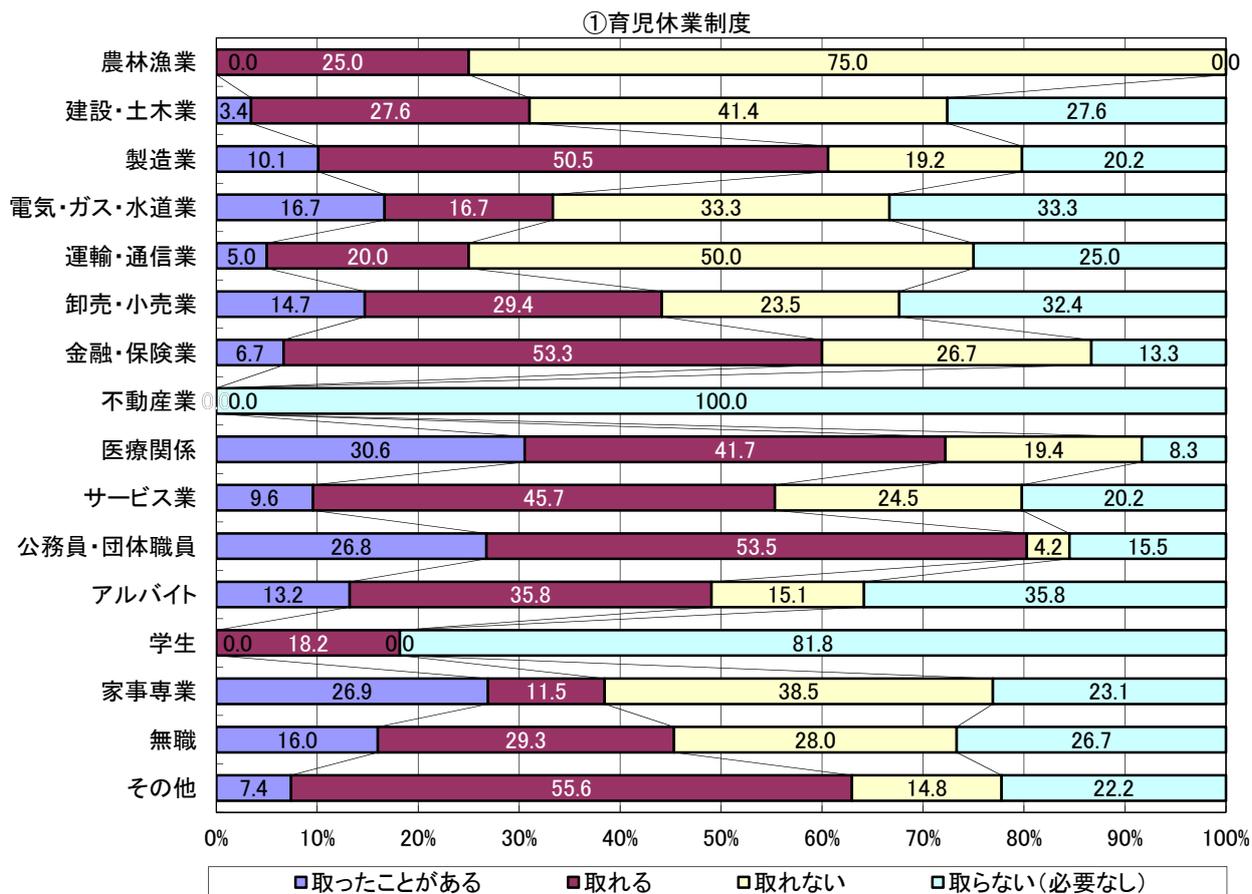
未成年の有無では、「未成年がいる」と回答した人のほうが、育児休業を「取ったことがある」と回答した人が多い。

(問 1-7 「職業」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

①育児休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
農林漁業	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0	4 100.0
建設・土木業	1 3.4	8 27.6	12 41.4	8 27.6	29 100.0
製造業	10 10.1	50 50.5	19 19.2	20 20.2	99 100.0
電気・ガス・水道業	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	6 100.0
運輸・通信業	1 5.0	4 20.0	10 50.0	5 25.0	20 100.0
卸売・小売業	5 14.7	10 29.4	8 23.5	11 32.4	34 100.0
金融・保険業	1 6.7	8 53.3	4 26.7	2 13.3	15 100.0
不動産業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
医療関係	11 30.6	15 41.7	7 19.4	3 8.3	36 100.0
サービス業	9 9.6	43 45.7	23 24.5	19 20.2	94 100.0
公務員・団体職員	19 26.8	38 53.5	3 4.2	11 15.5	71 100.0
アルバイト	7 13.2	19 35.8	8 15.1	19 35.8	53 100.0
学生	0 0.0	2 18.2	0 0.0	9 81.8	11 100.0
家事専業	7 26.9	3 11.5	10 38.5	6 23.1	26 100.0
無職	12 16.0	22 29.3	21 28.0	20 26.7	75 100.0
その他	2 7.4	15 55.6	4 14.8	6 22.2	27 100.0



職業別では、「取ったことがある」「取れる」とした割合が低かったものは、農林漁業、建設・土木業、電気・ガス・水道業、運輸通信業であった。

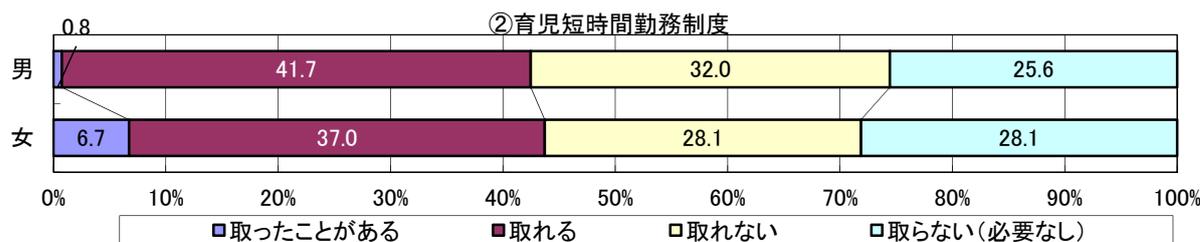
「取ったことがある」「取れる」とした割合が高かったものは、製造業、金融・保険業、医療関係、公務員・団体職員であった。

②育児短時間勤務制度

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

②育児短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
男	2 0.8	111 41.7	85 32.0	68 25.6	266 100.0
女	22 6.7	121 37.0	92 28.1	92 28.1	327 100.0



育児短時間勤務制度については、性別では男女ともに同様の傾向が見られ、「取れない」「取らない(必要なし)」としている回答が「取ったことがある」「取れる」への回答よりも多い。

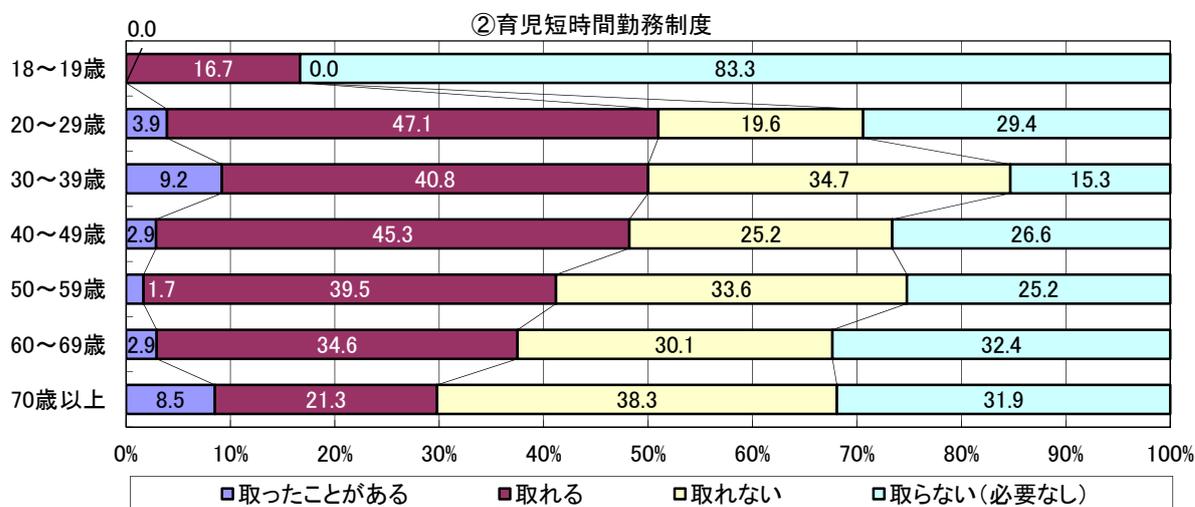
「取れる」とする回答は、男性で41.7%、女性で37.0%となり、大きな違いは見られなかったが、「取ったことがある」とする人は、女性の方が男性よりも多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

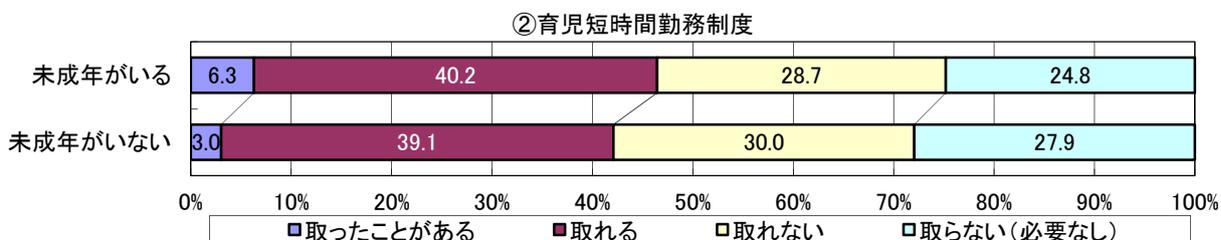
②育児短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
18～19歳	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	6 100.0
20～29歳	2 3.9	24 47.1	10 19.6	15 29.4	51 100.0
30～39歳	9 9.2	40 40.8	34 34.7	15 15.3	98 100.0
40～49歳	4 2.9	63 45.3	35 25.2	37 26.6	139 100.0
50～59歳	2 1.7	47 39.5	40 33.6	30 25.2	119 100.0
60～69歳	4 2.9	47 34.6	41 30.1	44 32.4	136 100.0
70歳以上	4 8.5	10 21.3	18 38.3	15 31.9	47 100.0



年齢別に見ると、「取ったことがある」「取れる」と回答した人は 20～39 歳が多く、年代が上がるにつれて徐々に減少している。また、「取れる」の回答については、30～39 歳で最も多い。育児短時間勤務制度については、近年で普及している様子が見て取れる。

(問1-5「未成年」とのクロス集計)

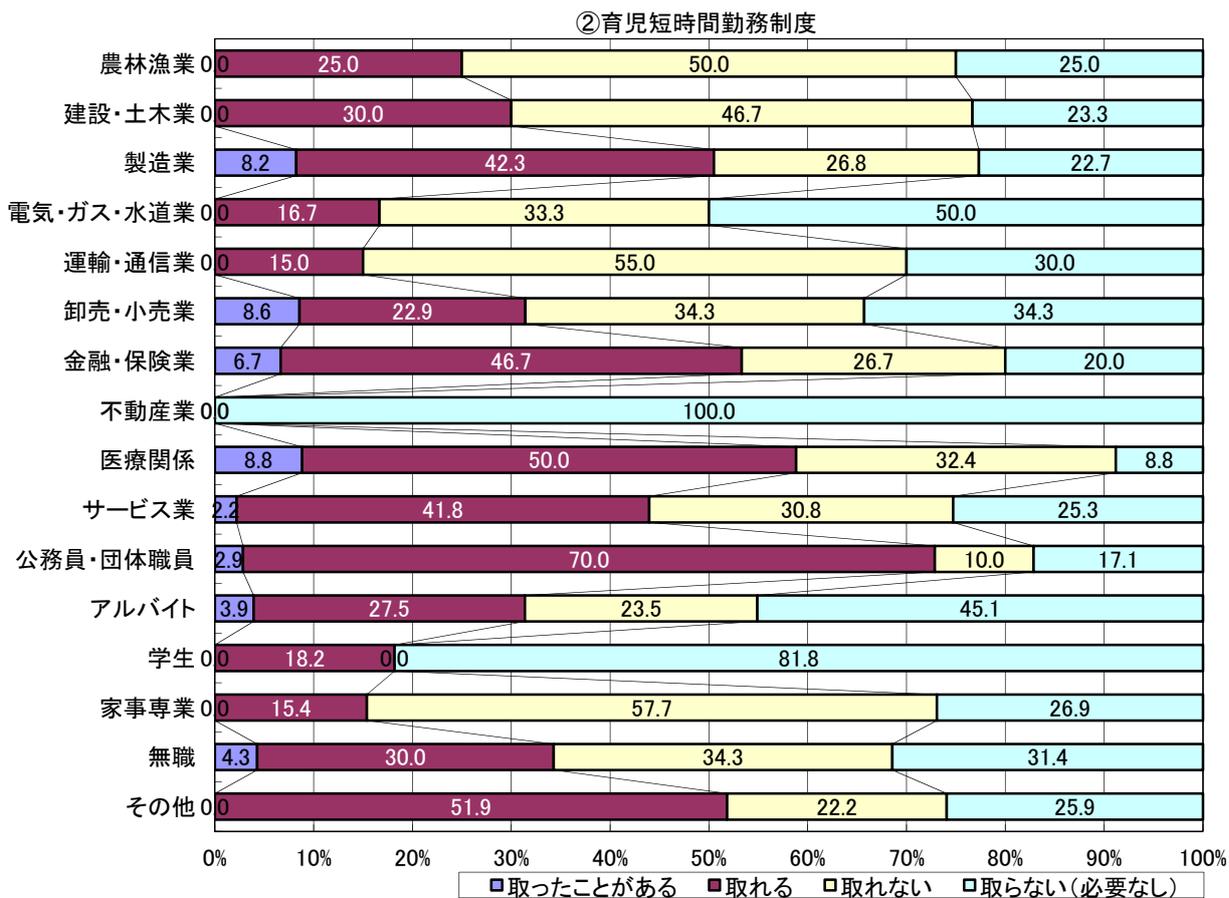
②育児短時間勤務制度	上段:回答数(人)				下段:%
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
未成年がいる	16 6.3	102 40.2	73 28.7	63 24.8	254 100.0
未成年がいない	9 3.0	116 39.1	89 30.0	83 27.9	297 100.0



未成年の有無では、「未成年がいる」と回答した人の方が、未成年がいないと回答した人よりも「取ったことがある」「取れる」と回答している。

(問1-7「職業」とのクロス集計)

②育児短時間勤務制度	上段:回答数(人)				下段:%
	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
農林漁業	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	4 100.0
建設・土木業	0 0.0	9 30.0	14 46.7	7 23.3	30 100.0
製造業	8 8.2	41 42.3	26 26.8	22 22.7	97 100.0
電気・ガス・水道業	0 0.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	6 100.0
運輸・通信業	0 0.0	3 15.0	11 55.0	6 30.0	20 100.0
卸売・小売業	3 8.6	8 22.9	12 34.3	12 34.3	35 100.0
金融・保険業	1 6.7	7 46.7	4 26.7	3 20.0	15 100.0
不動産業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
医療関係	3 8.8	17 50.0	11 32.4	3 8.8	34 100.0
サービス業	2 2.2	38 41.8	28 30.8	23 25.3	91 100.0
公務員・団体職員	2 2.9	49 70.0	7 10.0	12 17.1	70 100.0
アルバイト	2 3.9	14 27.5	12 23.5	23 45.1	51 100.0
学生	0 0.0	2 18.2	0 0.0	9 81.8	11 100.0
家事専業	0 0.0	4 15.4	15 57.7	7 26.9	26 100.0
無職	3 4.3	21 30.0	24 34.3	22 31.4	70 100.0
その他	0 0.0	14 51.9	6 22.2	7 25.9	27 100.0



職業別に見ると、「取ったことがある」「取れる」と回答している人が多いのは、製造業、金融、保険業、医療関係、公務員・団体職員である。

一方、「取れない」「取らない(必要なし)」と回答した人は、農林漁業、建設土木業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業であった。

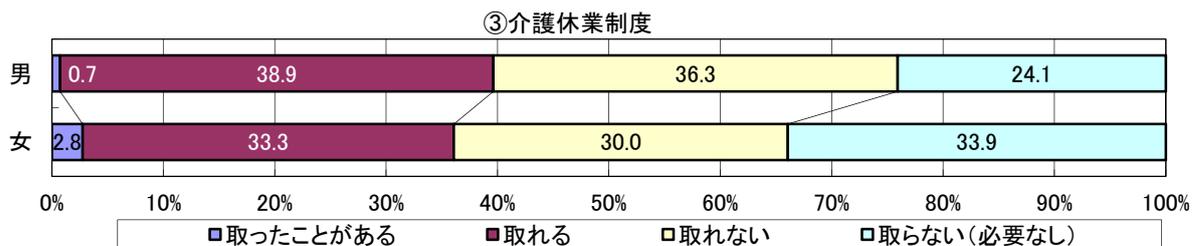
③介護休業制度

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

③介護休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
男	2 0.7	105 38.9	98 36.3	65 24.1	270 100.0
女	9 2.8	109 33.3	98 30.0	111 33.9	327 100.0



介護休業制度については、男女ともに全体の約3～4割程度「取ったことがある」「取れる」と回答している。

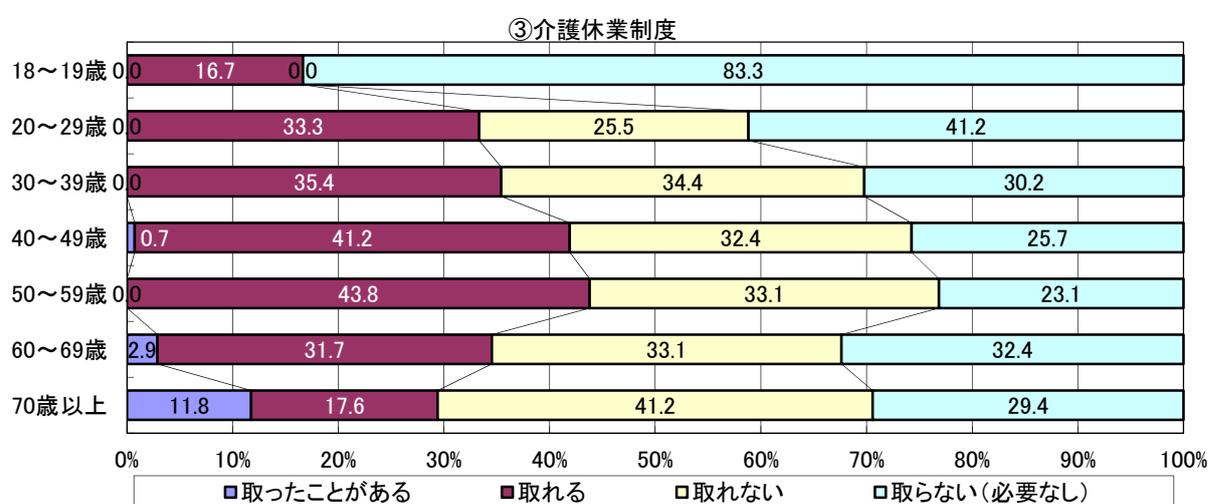
「取ったことがある」「取れる」と回答した人は、女性よりも男性の方が多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

③介護休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
18～19歳	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	6 100.0
20～29歳	0 0.0	17 33.3	13 25.5	21 41.2	51 100.0
30～39歳	0 0.0	34 35.4	33 34.4	29 30.2	96 100.0
40～49歳	1 0.7	56 41.2	44 32.4	35 25.7	136 100.0
50～59歳	0 0.0	53 43.8	40 33.1	28 23.1	121 100.0
60～69歳	4 2.9	44 31.7	46 33.1	45 32.4	139 100.0
70歳以上	6 11.8	9 17.6	21 41.2	15 29.4	51 100.0



年齢別に見ると、「取ったことがある」「取れる」と回答している人は、20～29歳から50～59歳にかけて徐々に増加し、50～59歳で最大となっている。

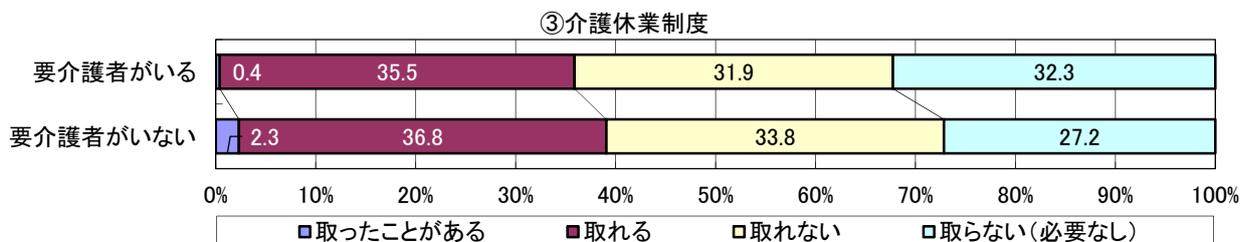
60～69歳、70歳以上では、「取ったことがある」の回答があるものの、他の年代では「取ったことがある」の回答は見られない。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について

(問 1-5「要介護者」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

③介護休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
要介護者がいる	0 0.0	32 43.8	22 30.1	19 26.0	73 100.0
要介護者がいない	8 1.7	160 34.3	158 33.8	141 30.2	467 100.0

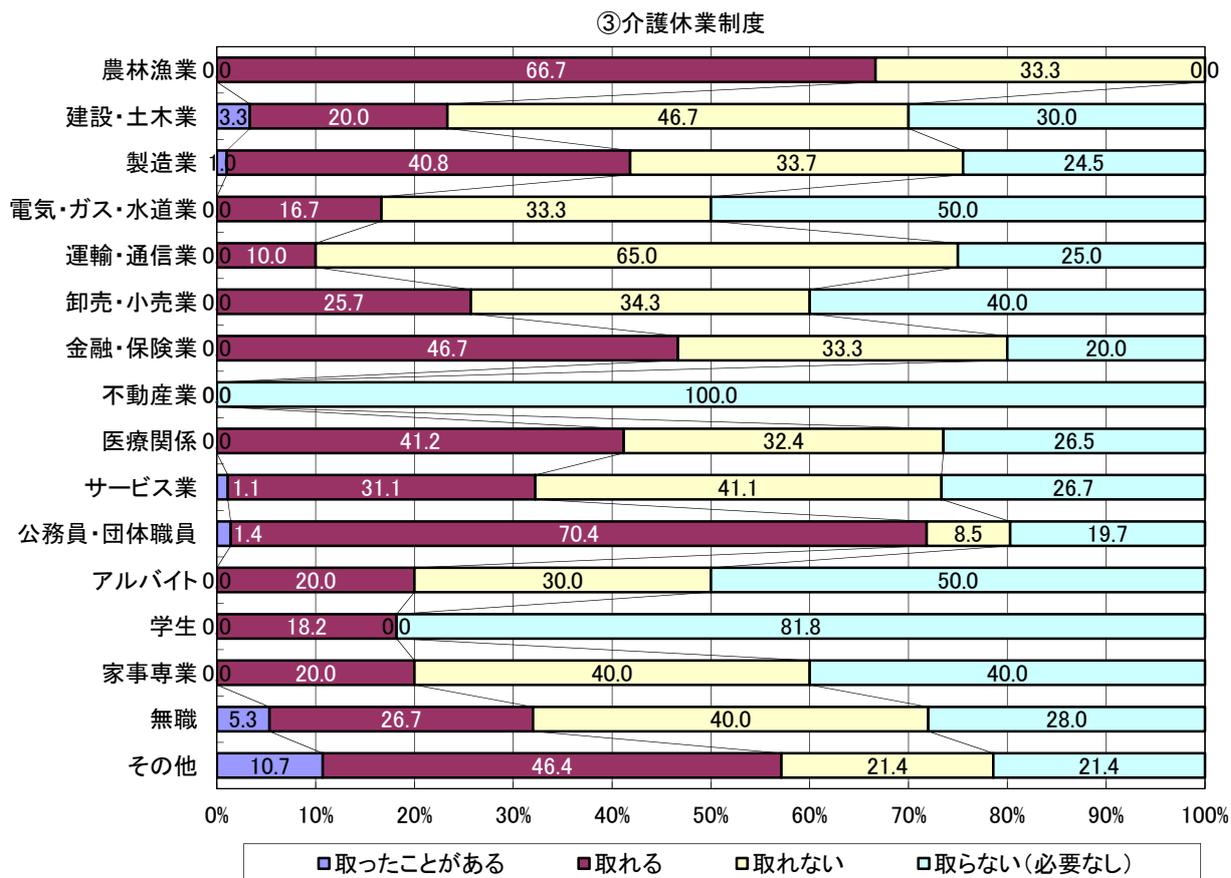


要介護者の有無別では、要介護者がいるとした人で「取ったことがある」と回答した人が0.4%と低い。介護休業制度があまり世間に浸透していない様子が見て取れる。

(問 1-7「職業」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

③介護休業制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
農林漁業	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	3 100.0
建設・土木業	1 3.3	6 20.0	14 46.7	9 30.0	30 100.0
製造業	1 1.0	40 40.8	33 33.7	24 24.5	98 100.0
電気・ガス・水道業	0 0.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0	6 100.0
運輸・通信業	0 0.0	2 10.0	13 65.0	5 25.0	20 100.0
卸売・小売業	0 0.0	9 25.7	12 34.3	14 40.0	35 100.0
金融・保険業	0 0.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0	15 100.0
不動産業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0
医療関係	0 0.0	14 41.2	11 32.4	9 26.5	34 100.0
サービス業	1 1.1	28 31.1	37 41.1	24 26.7	90 100.0
公務員・団体職員	1 1.4	50 70.4	6 8.5	14 19.7	71 100.0
アルバイト	0 0.0	10 20.0	15 30.0	25 50.0	50 100.0
学生	0 0.0	2 18.2	0 0.0	9 81.8	11 100.0
家事専業	0 0.0	5 20.0	10 40.0	10 40.0	25 100.0
無職	4 5.3	20 26.7	30 40.0	21 28.0	75 100.0
その他	3 10.7	13 46.4	6 21.4	6 21.4	28 100.0



職業別に見ると、「取ったことがある」「取れる」と回答している人は、「公務員・団体職員」で最も多く、70%を超えている。次いで「農林漁業」で約67%となっているものの、他の職業ではいずれも50%に達しておらず、特に、「運輸・通信業」「建設土木業」では「取れない」という回答が約40%を超えている。

製造業や金融・保険業、医療関係、公務員・団体職員等若い女性が多いと推察される職業では、「取れる」の回答数が多い傾向が見られる。

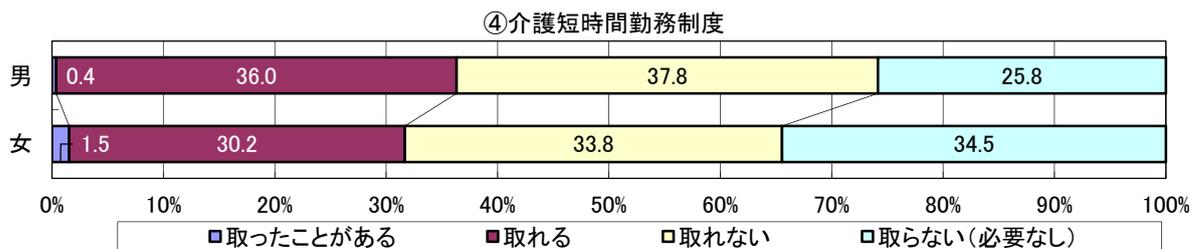
④介護短時間勤務制度

(問 1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

④介護短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
男	1 0.4	96 36.0	101 37.8	69 25.8	267 100.0
女	5 1.5	98 30.2	110 33.8	112 34.5	325 100.0



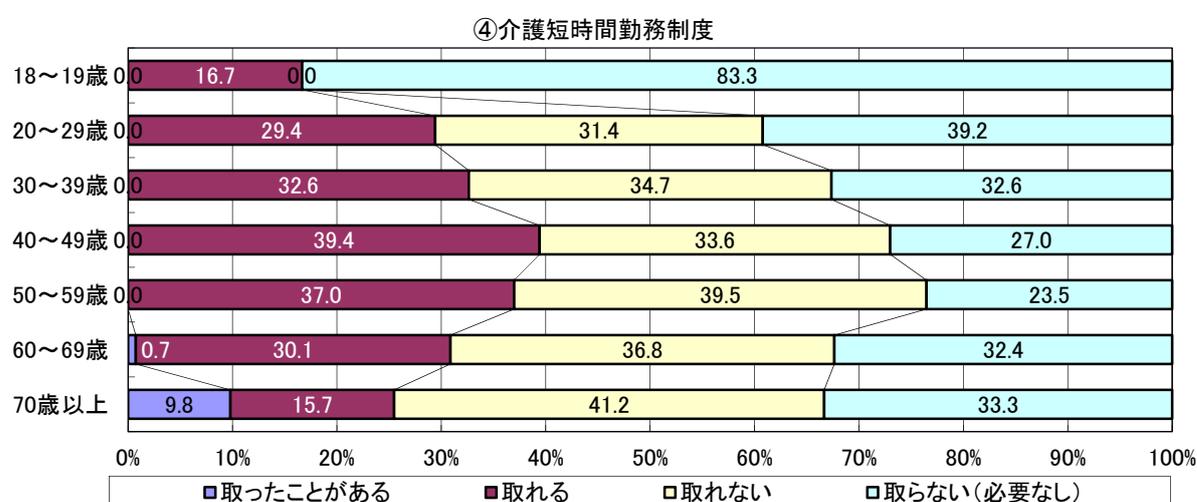
性別で見ると、男性方が女性よりも「取ったことがある」「取れる」と回答している人が多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

④介護短時間勤務制度	取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
18～19歳	0 0.0	1 16.7	0 0.0	5 83.3	6 100.0
20～29歳	0 0.0	15 29.4	16 31.4	20 39.2	51 100.0
30～39歳	0 0.0	31 32.6	33 34.7	31 32.6	95 100.0
40～49歳	0 0.0	54 39.4	46 33.6	37 27.0	137 100.0
50～59歳	0 0.0	44 37.0	47 39.5	28 23.5	119 100.0
60～69歳	1 0.7	41 30.1	50 36.8	44 32.4	136 100.0
70歳以上	5 9.8	8 15.7	21 41.2	17 33.3	51 100.0



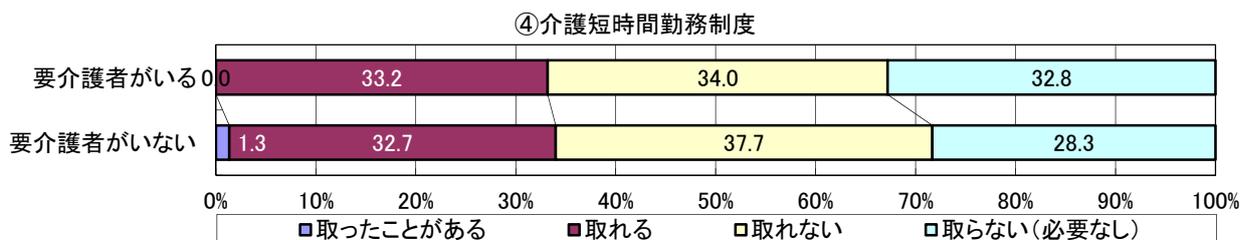
介護短時間勤務制度を「取ったことがある」「取れる」と回答している人は、20～29歳から40～49歳にかけて徐々に増加し、40～49歳で最大となっている。

60～69歳、70歳以上では、「取ったことがある」の回答があるものの、他の年代では「取ったことがある」の回答は見られない。

第3章 クロス集計結果 3 就業・就労について

(問 1-5「要介護者」とのクロス集計)

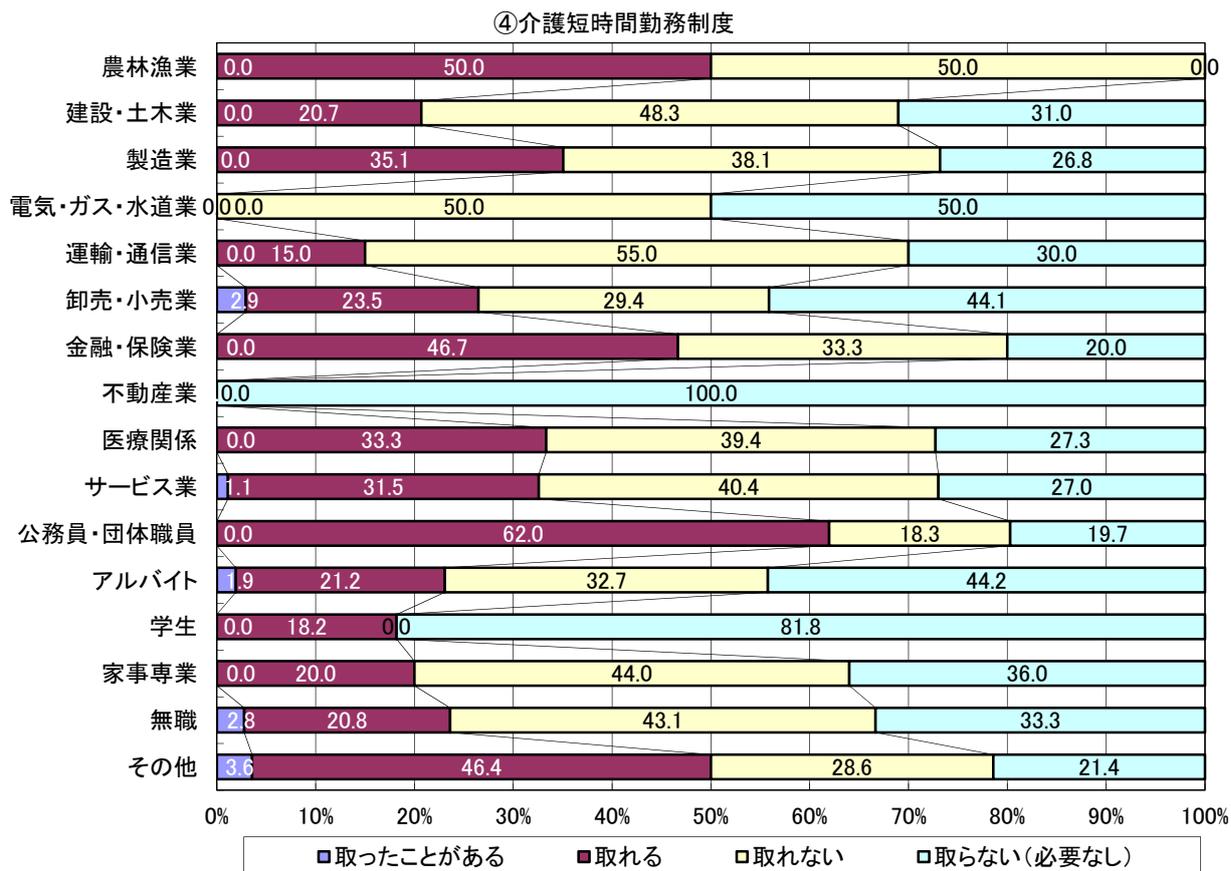
		上段: 回答数(人)				下段: %
④介護短時間勤務制度		取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
要介護者がいる	0	0.0	27	24	20	71
			38.0	33.8	28.2	100.0
要介護者がいない	3	0.6	146	172	143	464
			31.5	37.1	30.8	100.0



要介護者がいるとした人で介護短時間勤務制度を「取ったことがある」と回答した人が 0.0% という状況にあり、介護短時間勤務制度が社会的に浸透していない様子が見て取れる。

(問 1-7「職業」とのクロス集計)

		上段: 回答数(人)				下段: %
④介護短時間勤務制度		取ったことがある	取れる	取れない	取らない(必要なし)	合計
農林漁業	0	0.0	2	2	0	4
			50.0	50.0	0.0	100.0
建設・土木業	0	0.0	6	14	9	29
			20.7	48.3	31.0	100.0
製造業	0	0.0	34	37	26	97
			35.1	38.1	26.8	100.0
電気・ガス・水道業	0	0.0	0	3	3	6
			0.0	50.0	50.0	100.0
運輸・通信業	0	0.0	3	11	6	20
			15.0	55.0	30.0	100.0
卸売・小売業	1	2.9	8	10	15	34
			23.5	29.4	44.1	100.0
金融・保険業	0	0.0	7	5	3	15
			46.7	33.3	20.0	100.0
不動産業	0	0.0	0	0	1	1
			0.0	0.0	100.0	100.0
医療関係	0	0.0	11	13	9	33
			33.3	39.4	27.3	100.0
サービス業	1	1.1	28	36	24	89
			31.5	40.4	27.0	100.0
公務員・団体職員	0	0.0	44	13	14	71
			62.0	18.3	19.7	100.0
アルバイト	1	1.9	11	17	23	52
			21.2	32.7	44.2	100.0
学生	0	0.0	2	0	9	11
			18.2	0.0	81.8	100.0
家事専業	0	0.0	5	11	9	25
			20.0	44.0	36.0	100.0
無職	2	2.8	15	31	24	72
			20.8	43.1	33.3	100.0
その他	1	3.6	13	8	6	28
			46.4	28.6	21.4	100.0



職業別に見ると、介護休業制度とほぼ同様の傾向が見られ、「取ったことがある」「取れる」と回答している人は、農林漁業、公務員・団体職員で5割を超えている。

他の職業では介護休業制度の普及がまだまだ低い状況にあるといえる。

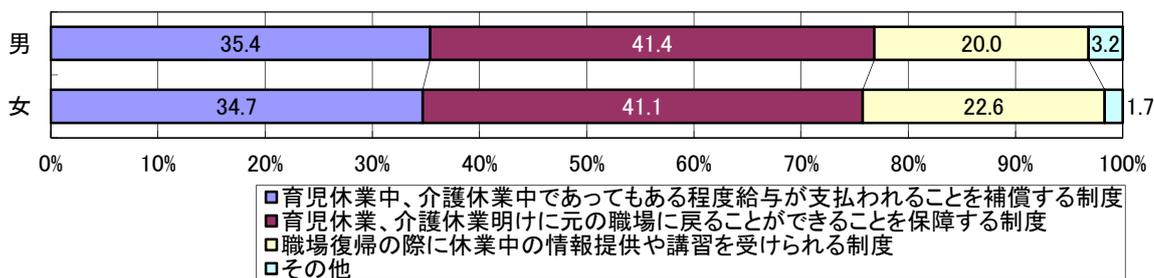
問11
 育児休業介護休業等を取得するためには、どのような制度を充実させたいと思いますか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	育児休業中、介護休業中であつてもある程度給与が支払われることを補償する制度	育児休業、介護休業明けに元の職場に戻る事ができることを保障する制度	職場復帰の際に休業中の情報提供や講習を受けられる制度	その他	合計
男	223 35.4	261 41.4	126 20.0	20 3.2	630 100.0
女	289 34.7	342 41.1	188 22.6	14 1.7	833 100.0



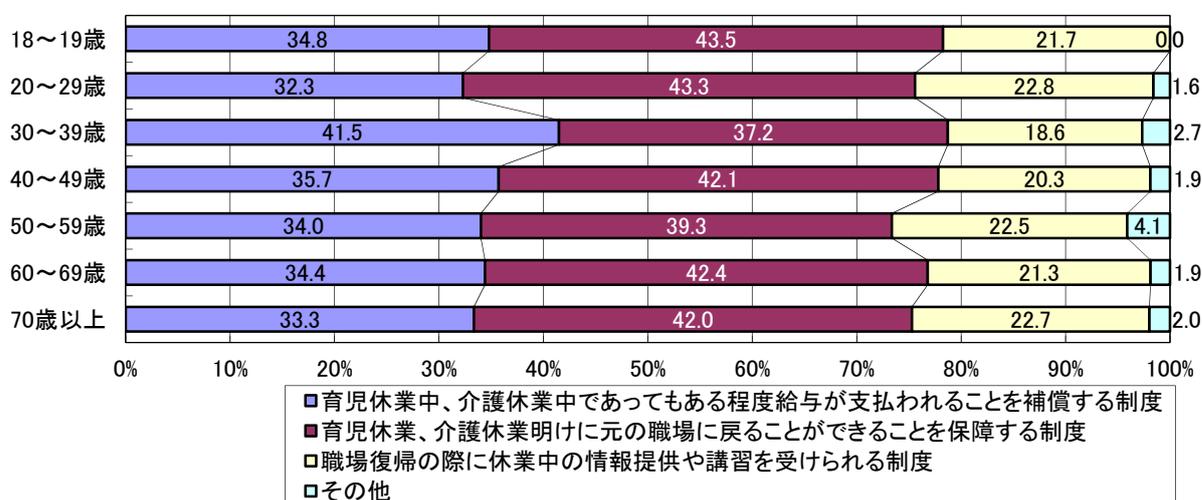
性別でみると、男女で際立った違いが見られない。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	育児休業中、介護休業中であつてもある程度給与が支払われることを補償する制度	育児休業、介護休業明けに元の職場に戻る事ができることを保障する制度	職場復帰の際に休業中の情報提供や講習を受けられる制度	その他	合計
18～19歳	8 34.8	10 43.5	5 21.7	0 0.0	23 100.0
20～29歳	41 32.3	55 43.3	29 22.8	2 1.6	127 100.0
30～39歳	78 41.5	70 37.2	35 18.6	5 2.7	188 100.0
40～49歳	95 35.7	112 42.1	54 20.3	5 1.9	266 100.0
50～59歳	83 34.0	96 39.3	55 22.5	10 4.1	244 100.0
60～69歳	129 34.4	159 42.4	80 21.3	7 1.9	375 100.0
70歳以上	85 33.3	107 42.0	58 22.7	5 2.0	255 100.0



年齢で見ると 30～39 歳では、「育児休業中、介護休業中であつてもある程度給与が支払われることを補償する制度」への回答が最も多い。そのほかについては、年齢による大きな違いは見られない。

●問11 その他の回答

性別	年齢	自由記述
男	30～39歳	育児・介護休業に限らず、会長が長期休暇を取る権利を持てる制度
女	50～59歳	育児休業中に職場が欠員にならないよう代替えが必ずくること
男	30～39歳	休業中は員数外にしたほうが良いと思う。休業中なのに「一人」とカウントすると他の人の負担が増え、不平等を感じる
女	70歳以上	わからない
男	40～49歳	ポジション(場所)(地位)
女	30～39歳	十分な休業期間(2年程度)がとれるように、また休業を取得することに気が引けるのでそれが当然と思える社会作りが必要
女	70歳以上	職場の暖かい協力が必要
女	20～29歳	アルバイト、パートや短期の臨時職員においても何かしら保障があると良いと思う
女	50～59歳	会社に対して助成金等あればよい
男	50～59歳	上記制度を整備しない企業・団体に対する罰則制度
女	60～69歳	年金暮らしのため分からない
女	50～59歳	わからない
男	40～49歳	休業中、公的給与等を支払う(でない会社がつぶれる)
女	50～49歳	逆に、復帰後半年は別の仕事をしながら慣れさせる
男	50～49歳	お役人が口を出さねば、自然発生的に保育施設が増える
男	70歳以上	取得しやすい環境が大切
男	40～49歳	社会(会社)の受け入れ方、考え方
男	70歳以上	ハラスメントの防止
男	50～59歳	わからない
男	50～59歳	ある程度は充実されている
男	40～49歳	特になし(制度でなく、周囲の理解が前提)
女	70歳以上	制度の充実よりも、休業を取得しない人の多いことから、休業中の給与・昇給はストップする。そのほうが心置きなく休業を取りやすいのでは？(勿論、休業中の社会保険料は本人から貰う)
男	40～49歳	パート勤務→正社員勤務の間の移動を選択していける制度。 Ex. 育児期(パート)→(正社員)→介護(パート)
男	50～59歳	経済社会において、育児休業、介護休業のような甘い制度は存立できない。大企業のためのアンケートの様に思う
男	60～69歳	休業中に仕事を代わってくれる人材が少ない
男	20～29歳	年寄りが元気なうちは働いても良い。年金で遊んでいる。
女	50～59歳	休業を取ると他の職員にしわ寄せが来るので、人材を増やすなどの環境が必要になってくる
女	50～59歳	年齢的に当てはまらない。若い人がうらやましい
男	30～39歳	強制的に(法律的に)育児休みを取らせる
男	30～39歳	職場内での理解、役職ポストにおいては取りづらい、取れない

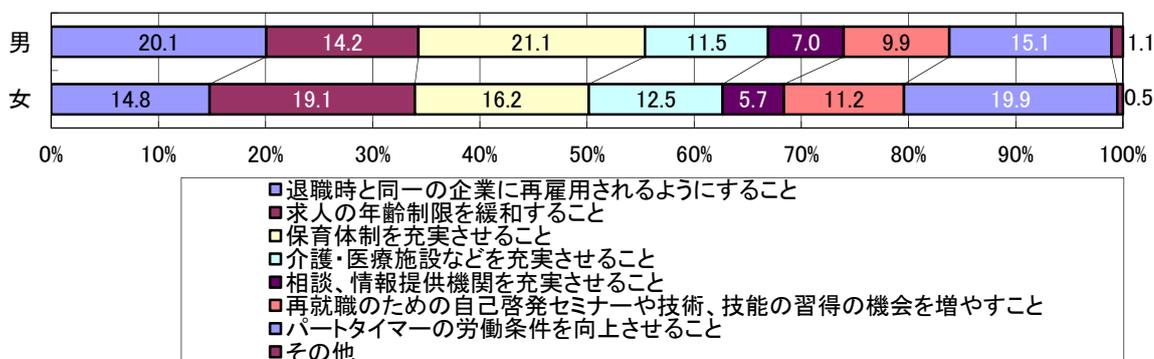
問12
 いったん離職した女性が再就職や起業にチャレンジするためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。
 (MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	退職時と同一の企業に再雇用されるようにすること	求人年齢制限を緩和すること	保育体制を充実させること	介護・医療施設などを充実させること	相談、情報提供機関を充実させること	再就職のための自己啓発セミナーや技術、技能の習得の機会を増やすこと	パートタイマーの労働条件を向上させること	その他	合計
男	171 20.1	121 14.2	180 21.1	98 11.5	60 7.0	84 9.9	129 15.1	9 1.1	852 100.0
女	173 14.8	224 19.1	190 16.2	146 12.5	67 5.7	131 11.2	233 19.9	6 0.5	1170 100.0



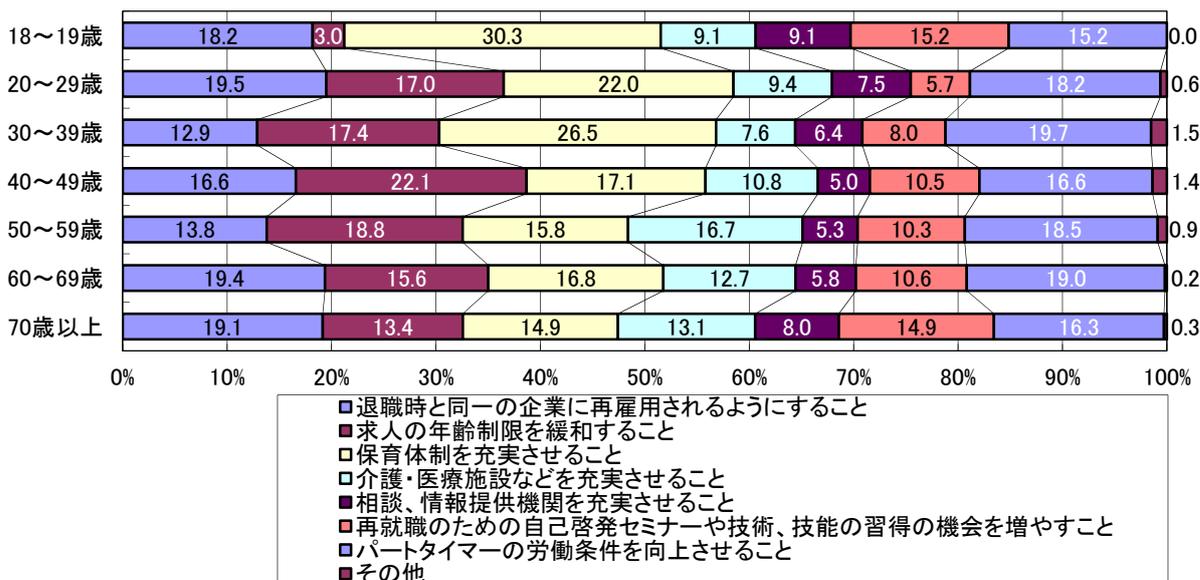
性別で見ると、男性は、「退職時と同一の企業に再雇用されること」への回答が多く、女性は、「求人年齢制限を緩和させること」への回答が多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	退職時と同一の企業に再雇用されるようにすること	求人者の年齢制限を緩和すること	保育体制を充実させること	介護・医療施設などを充実させること	相談、情報提供機関を充実させること	再就職のための自己啓発セミナーや技術、技能の習得の機会を増やすこと	パートタイマーの労働条件を向上させること	その他	合計
18～19歳	6 18.2	1 3.0	10 30.3	3 9.1	3 9.1	5 15.2	5 15.2	0 0.0	33 100.0
20～29歳	31 19.5	27 17.0	35 22.0	15 9.4	12 7.5	9 5.7	29 18.2	1 0.6	159 100.0
30～39歳	34 12.9	46 17.4	70 26.5	20 7.6	17 6.4	21 8.0	52 19.7	4 1.5	264 100.0
40～49歳	60 16.6	80 22.1	62 17.1	39 10.8	18 5.0	38 10.5	60 16.6	5 1.4	362 100.0
50～59歳	47 13.8	64 18.8	54 15.8	57 16.7	18 5.3	35 10.3	63 18.5	3 0.9	341 100.0
60～69歳	104 19.4	84 15.6	90 16.8	68 12.7	31 5.8	57 10.6	102 19.0	1 0.2	537 100.0
70歳以上	67 19.1	47 13.4	52 14.9	46 13.1	28 8.0	52 14.9	57 16.3	1 0.3	350 100.0



年齢別に見ると、「保育体制を充実させること」への回答が、18～39歳で多く、40歳以上では、年齢を追うに従って減少傾向にある。

40歳以上では、「求人者の年齢制限を緩和させること」「介護、医療施設などを充実させること」への回答が高い。

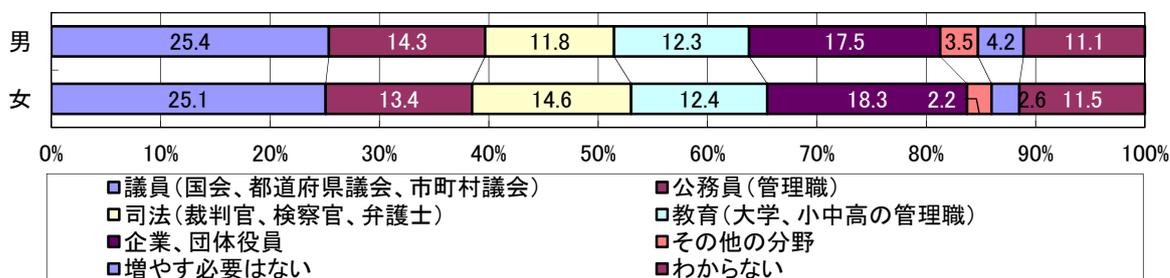
●問12 その他の回答

性別	年齢	自由記述
男	40～49歳	本人の意向に沿う
男	30～39歳	離職して当然、終身雇用が男女ともできなく制度が必要。企業は常に転職・中途採用を受け入れつづけなければいけないようにすること。
女	30～39歳	働くという意識・意思
女	20～29歳	育児・介護等の時短勤務可・不可を求人情報に載せる。
男	30～39歳	正規、非正規の同一賃金
女	70歳以上	全て丸をつけたい。3つ選ぶのは難しい
女	40～49歳	本人の意識の向上、努力
男	40～49歳	髪の色、制服の丈など、古臭い制度を撤廃すべき。未だに大企業でもうるさい。
男	40～49歳	社会的なサポート
男	40～49歳	雇用を柔軟にする事。正社員とその他ではなく、フルタイムとパート勤務をライフスタイルに応じて、都度変更可能な就業制度の確立。
男	50～59歳	キャリアを大事に、女性の職場を確立する事が寛容！
女	40～49歳	本人の意思
男	30～39歳	会社側、職場の人達の理解

問13
 あなたが、今後女性がもっと増えた方がよいと思う職業・役職はどれですか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

	議員(国会、都道府県議会、市町村議会)	公務員(管理職)	司法(裁判官、検察官、弁護士)	教育(大学、小中高の管理職)	企業、団体役員	その他の分野	増やす必要はない	わからない	合計
男	183 25.4	103 14.3	85 11.8	89 12.3	126 17.5	25 3.5	30 4.2	80 11.1	721 100.0
女	236 25.1	126 13.4	137 14.6	117 12.4	172 18.3	21 2.2	24 2.6	108 11.5	941 100.0



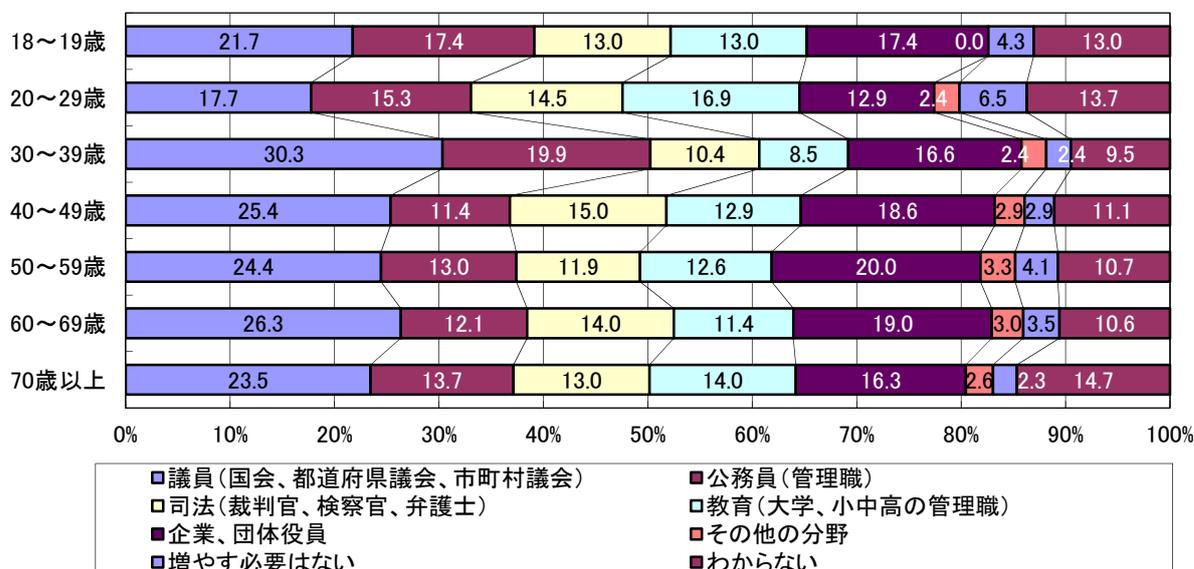
女性がもっと増えたほうがよいと思う職業・職種については、性別に見ると、男性は「公務員(管理職)」「議員(国会、都道府県議会、市町村議会)」への回答が女性より多く、女性は、「司法(裁判官、検察官、弁護士)」「企業、団体役員」への回答が多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	議員(国会、都道府県議会、市町村議会)	公務員(管理職)	司法(裁判官、検察官、弁護士)	教育(大学、小中高の管理職)	企業、団体役員	その他の分野	増やす必要はない	わからない	合計
18～19歳	5 21.7	4 17.4	3 13.0	3 13.0	4 17.4	0 0.0	1 4.3	3 13.0	23 100.0
20～29歳	22 17.7	19 15.3	18 14.5	21 16.9	16 12.9	3 2.4	8 6.5	17 13.7	124 100.0
30～39歳	64 30.3	42 19.9	22 10.4	18 8.5	35 16.6	5 2.4	5 2.4	20 9.5	211 100.0
40～49歳	71 25.4	32 11.4	42 15.0	36 12.9	52 18.6	8 2.9	8 2.9	31 11.1	280 100.0
50～59歳	66 24.4	35 13.0	32 11.9	34 12.6	54 20.0	9 3.3	11 4.1	29 10.7	270 100.0
60～69歳	122 26.3	56 12.1	65 14.0	53 11.4	88 19.0	14 3.0	16 3.5	49 10.6	463 100.0
70歳以上	72 23.5	42 13.7	40 13.0	43 14.0	50 16.3	8 2.6	7 2.3	45 14.7	307 100.0



年齢別にみると、30歳以上では、「議員（国会、都道府県議会、市町村議会）」「企業、団体役員」への回答が多い。

18～29歳では、他の年代に比べて「公務員（管理職）」「教育（大学、小中高の管理職）」への回答が多い。

●問13 その他の回答

性別	年齢	自由記述
女	30～39歳	医者
男	40～49歳	どの場でも就業意識が高いことが前提。
男	60～69歳	無理に女性枠を作る必要ないし必要なものだけ
男	40～49歳	看護師
男	50～59歳	自営、農業
女	60～69歳	本人のやる気次第
男	60～69歳	特に後継者が問題となっている農業等
男	60～69歳	病院、ケアマネージャ
男	60～69歳	女性向け
男	60～69歳	介護職
女	50～59歳	先生、保育園の職員など、教育者
男	60～69歳	あらゆる分野の製造業、男女平等に基づく
男	50～59歳	適材適所
男	30～39歳	介護職
男	70歳以上	地域や医療の分野で。
男	40～49歳	サービス業
女	30～39歳	看護、介護、保母
女	50～59歳	医師
不明	60～69歳	一般企業の女性たちの、管理職が多くの方にしてほしい
男	50～59歳	保育、介護
男	20～29歳	工作機械組立員、機械オペレーター
男	40～49歳	全ての分野において、制限を設けないことが重要
男	30～39歳	看護師
女	50～59歳	全て、能力に応じて。
男	50～59歳	現場作業、技術職
男	30～39歳	製造業
女	70歳以上	看護師
女	20～29歳	医師

問13-2

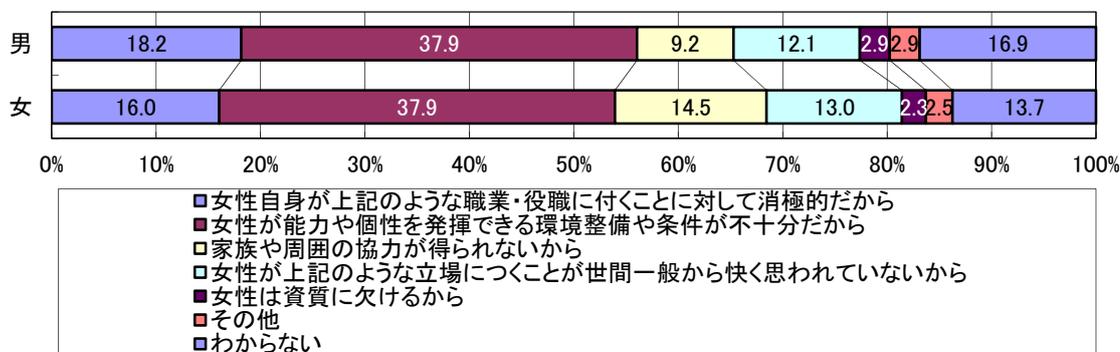
問13で回答した職業・職種に就く女性が少ない理由について、あなたはどのように考えますか。次の中からあてはまるものを1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	女性自身が上記のような職業・役職に付くことに対して消極的だから	女性が能力や個性を発揮できる環境整備や条件が不十分だから	家族や周囲の協力が得られないから	女性が上記のような立場につくことが世間一般から快く思われていないから	女性は資質に欠けるから	その他	わからない	合計
男	57 18.2	119 37.9	29 9.2	38 12.1	9 2.9	9 2.9	53 16.9	314 100.0
女	63 16.0	149 37.9	57 14.5	51 13.0	9 2.3	10 2.5	54 13.7	393 100.0



性別に見ると、男性は女性と比べて「女性自身が上記のような職業・役職につくことに対して消極的だから」の回答が多い。

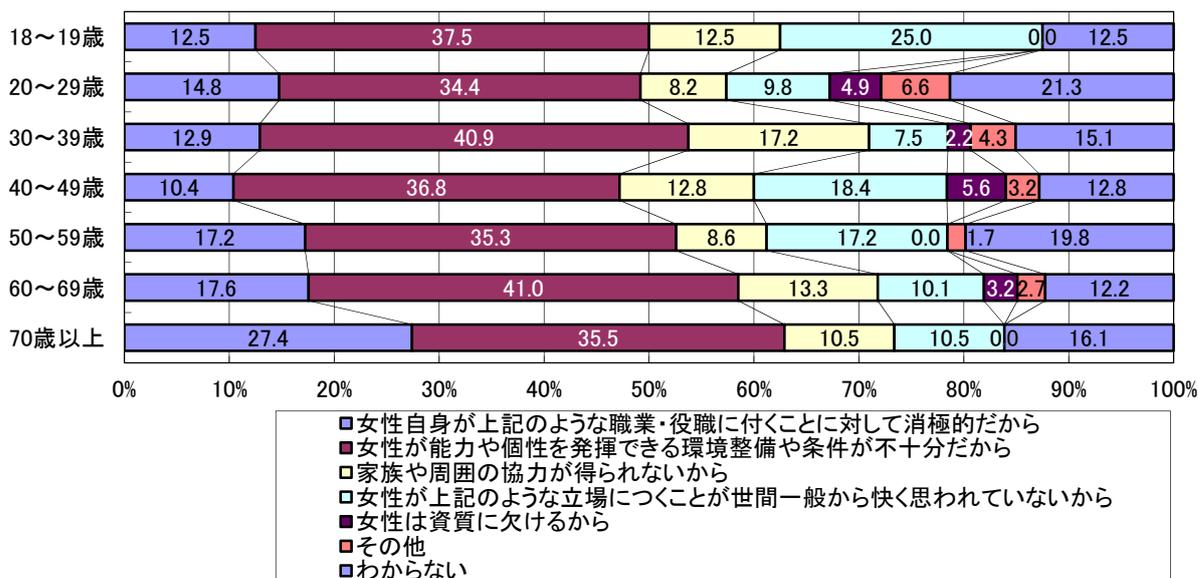
女性は、「家族や周囲の協力を得られないから」「女性が上記のような立場に着くことが世間一般から快く思われていないから」への回答が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	女性自身が上記のような職業・役職に付くことに対して消極的だから	女性が能力や個性を発揮できる環境整備や条件が不十分だから	家族や周囲の協力が得られないから	女性が上記のような立場につくことが世間一般から快く思われていないから	女性は資質に欠けるから	その他	わからない	合計
18～19歳	1 12.5	3 37.5	1 12.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	8 100.0
20～29歳	9 14.8	21 34.4	5 8.2	6 9.8	3 4.9	4 6.6	13 21.3	61 100.0
30～39歳	12 12.9	38 40.9	16 17.2	7 7.5	2 2.2	4 4.3	14 15.1	93 100.0
40～49歳	13 10.4	46 36.8	16 12.8	23 18.4	7 5.6	4 3.2	16 12.8	125 100.0
50～59歳	20 17.2	41 35.3	10 8.6	20 17.2	0 0.0	2 1.7	23 19.8	116 100.0
60～69歳	33 17.6	77 41.0	25 13.3	19 10.1	6 3.2	5 2.7	23 12.2	188 100.0
70歳以上	34 27.4	44 35.5	13 10.5	13 10.5	0 0.0	0 0.0	20 16.1	124 100.0



年齢別に見ると、30～39歳で「家族や周囲の協力を得られないから」への回答が最も多いが、他の年代では、30代ほど多くの回答はない。

40～59歳では「女性が上記のような立場に着くことが世間一般から快く思われていないから」への回答が多くみられる。

●問13-2 その他の回答

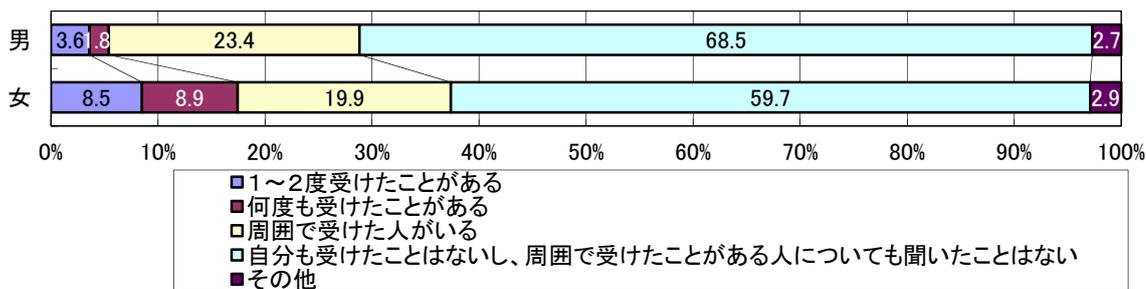
性別	年齢	自由記述
男	30～39 歳	出産・育児があるため難しいのではないかと思う
女	30～39 歳	理論より感情で考えることが多いから。
男	60～69 歳	家庭を維持するには大変な仕事であるから。
女	20～29 歳	慣習
女	20～29 歳	年功序列で男性が主に就いていく習慣がまだ残っているから
女	30～39 歳	次第に増えていくでしょう
男	60～69 歳	男性社会だから
女	20～29 歳	賃金が労働実働に見合っていない。将来のことを考えるとき、もっと報われていい職業だと痛感する。
男	60～69 歳	結婚後の退職によって、キャリアが止まること
男	30～39 歳	教育者への負担が大きい。細かい教育が必要ならば、仕事量とのバランスが悪い。国の人数対応を見直してほしい。例：0歳児3人に1人の保育士は、10人以上増えるとフリーを1人追加など
女	50～59 歳	本人のやる気平等にかける
男	60～69 歳	社会や企業に、男女不平等意識があるから
女	40～49 歳	どうしても子供や家族がいると、家事は女任せになるのに、きちんとでないとならない職に就くのは難しいと思う
女	40～49 歳	男性社会だから
女	30～39 歳	性の違いによるライフサイクル（出産）の相違を許容できる勤務体系が無いことが、最大の要因。
男	40～49 歳	仕事に就くこと以上に、続けていくことが出来る環境整備が不十分であると思う
女	20～29 歳	人間それぞれの資質がある。女性の確立できる職場は大いにある。重労働に女性は出来なくて良い！
男	50～59 歳	家庭との両立が大変だから
女	40～49 歳	男女どちらが職種についていてもよい
男	20～29 歳	やる気のある方は進んで自分で出て行けばよい、周りはそれに対して協力するでしょう。

4 男女の人権について

問14
 あなたは、配偶者や恋人などから身体的暴力（なぐる、ける）や精神的暴力（心理的脅迫、大声でどなる）、性的暴力（避妊に協力しない、中絶の強要）、経済的暴力（生活費を渡さない）を受けたり、見聞きしたことはありますか。次の中からあてはまるものに○印をつけてください。（SA）

（問1-1「性別」とのクロス集計）

	上段：回答数(人)					下段：%	
	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計	
男	12 3.6	6 1.8	78 23.4	228 68.5	9 2.7	333 100.0	
女	38 8.5	40 8.9	89 19.9	267 59.7	13 2.9	447 100.0	



性別では、男性よりも女性の方が「1～2度受けたことがある」「何度も受けたことがある」と回答している人が多い。

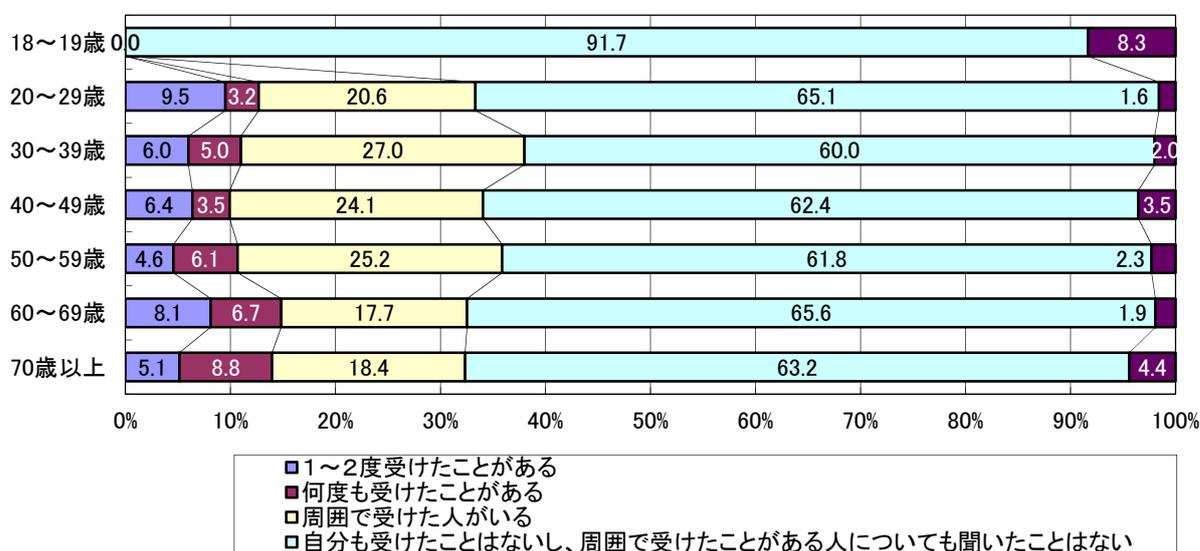
また、女性の方が「周囲で受けた人がある」と回答している人が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	1～2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計
18～19歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 91.7	1 8.3	12 100.0
20～29歳	6 9.5	2 3.2	13 20.6	41 65.1	1 1.6	63 100.0
30～39歳	6 6.0	5 5.0	27 27.0	60 60.0	2 2.0	100 100.0
40～49歳	9 6.4	5 3.5	34 24.1	88 62.4	5 3.5	141 100.0
50～59歳	6 4.6	8 6.1	33 25.2	81 61.8	3 2.3	131 100.0
60～69歳	17 8.1	14 6.7	37 17.7	137 65.6	4 1.9	209 100.0
70歳以上	7 5.1	12 8.8	25 18.4	86 63.2	6 4.4	136 100.0



「1～2度受けたことがある」「何度も受けたことがある」とした人は、年代の偏りなく、存在している。

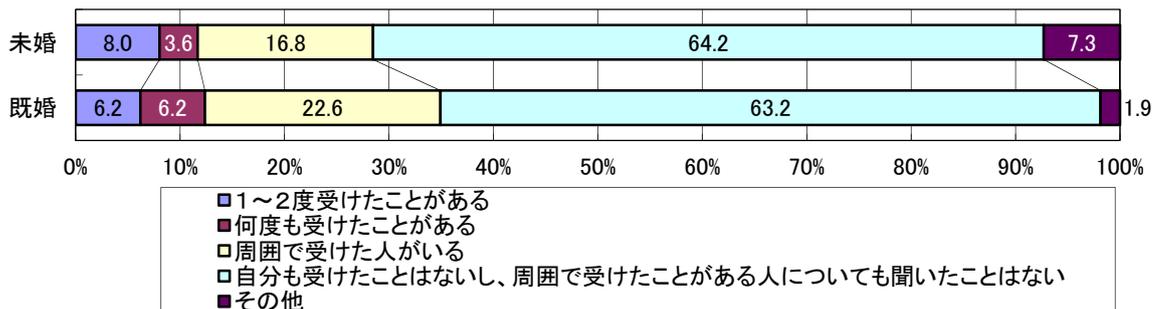
第3章 クロス集計結果 4 男女の人権について

(問 1-3 「結婚」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	1~2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計
未婚	11 8.0	5 3.6	23 16.8	88 64.2	10 7.3	137 100.0
既婚	40 6.2	40 6.2	146 22.6	409 63.2	12 1.9	647 100.0



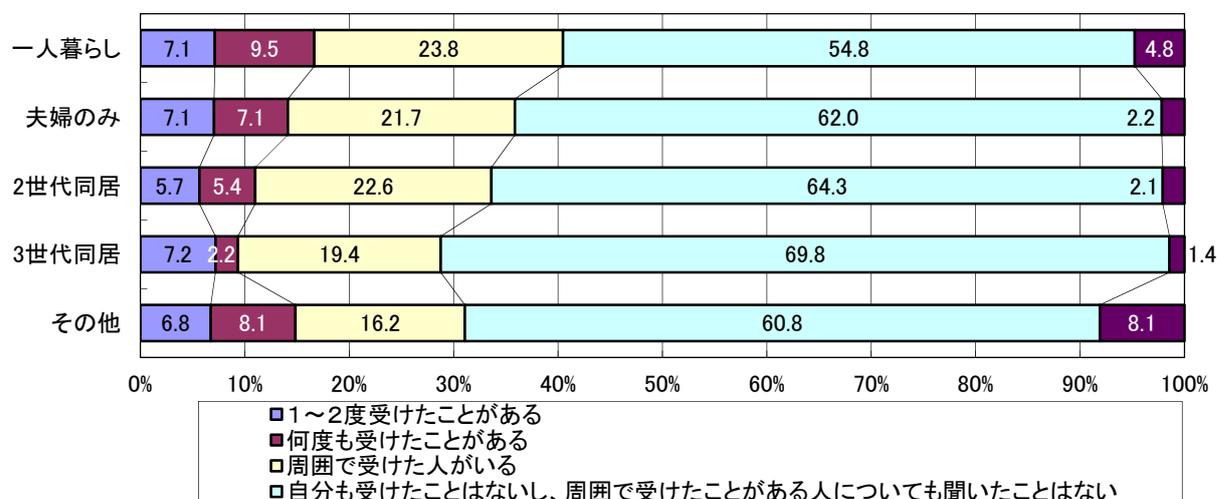
既婚、未婚の別の比較では、未婚者よりも既婚者の方が、「1~2度受けたことがある」「何度も受けたことがある」の割合が多い。

(問1-5「家族形態」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	1~2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がある	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計
一人暮らし	3 7.1	4 9.5	10 23.8	23 54.8	2 4.8	42 100.0
夫婦のみ	13 7.1	13 7.1	40 21.7	114 62.0	4 2.2	184 100.0
2世代同居	19 5.7	18 5.4	76 22.6	216 64.3	7 2.1	336 100.0
3世代同居	10 7.2	3 2.2	27 19.4	97 69.8	2 1.4	139 100.0
その他	5 6.8	6 8.1	12 16.2	45 60.8	6 8.1	74 100.0

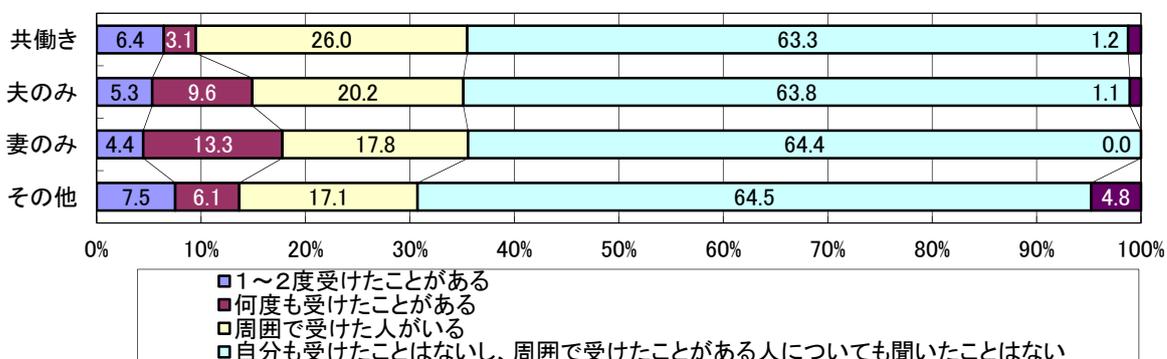


家族形態では、同居している世代数が多くなるほど「何ども受けたことがある」とした人の割合が減少している。

「1~2度受けたことがある」については、家族形態に影響しないことがわかる。

(問1-6「就業状況」とのクロス集計)

	上段: 回答数(人)					下段: %	
	1~2度受けたことがある	何度も受けたことがある	周囲で受けた人がいる	自分も受けたことはないし、周囲で受けたことがある人についても聞いたことはない	その他	合計	
共働き	21 6.4	10 3.1	85 26.0	207 63.3	4 1.2	327 100.0	
夫のみ	5 5.3	9 9.6	19 20.2	60 63.8	1 1.1	94 100.0	
妻のみ	2 4.4	6 13.3	8 17.8	29 64.4	0 0.0	45 100.0	
その他	22 7.5	18 6.1	50 17.1	189 64.5	14 4.8	293 100.0	



就業状況別に見ると、「妻のみ（働いている）」とした人で「何度も受けたことがある」の回答が多くなっている。

「1~2度受けたことがある」では、「共働き」が最も多い。

●問14 その他回答

性別	年齢	自由記述
女	30~39歳	性的暴力、経済的暴力を口に出して言う人はあまりいないのでは。
男	30~39歳	業務上扱う
女	70歳以上	自分に非があり仕方がないこと
女	40~49歳	今も受けている。
女	50~59歳	言いたくない
男	30~39歳	聞いたことはある
女	70歳以上	お金を持ってこなかった
男	40~49歳	配偶者、恋人間はもちろん、親子間も攻撃にいとまが無いくらい発生している局面にあったり、聞いたりします。
男	20~29歳	外部からの情報交換はない
女	20~29歳	過去に配偶者以外から(元恋人)受けたことがある

問14 (II)

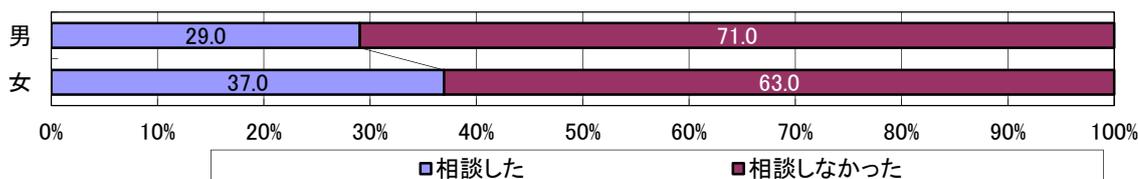
問14で「1」または「2」を選んだ方にお聞きします。そのことを誰かに相談しましたか。あてはまるものどちらかの番号に○印をつけてください。(SA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	相談した	相談しなかった	合計
男	9 29.0	22 71.0	31 100.0
女	34 37.0	58 63.0	92 100.0



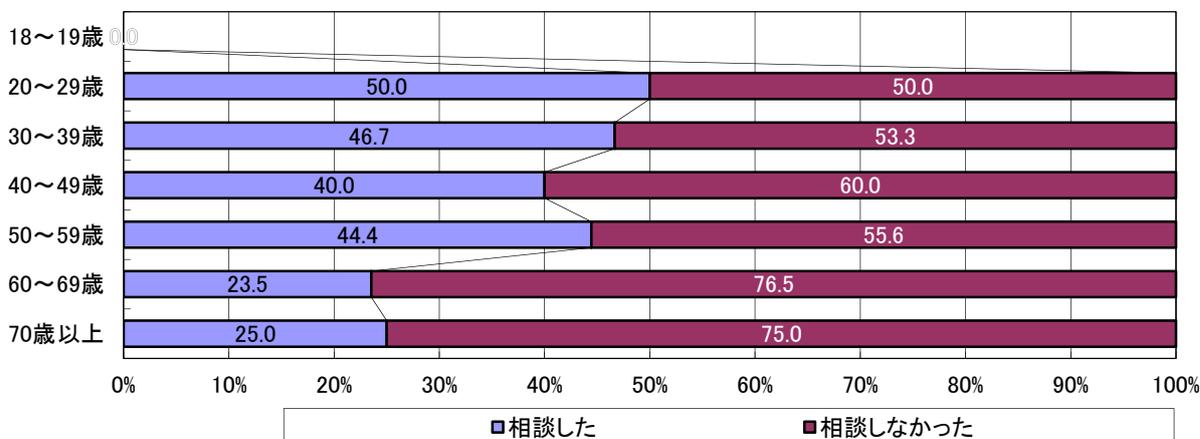
「相談した」とした人は男性よりも女性の方が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	相談した	相談しなかった	合計
18~19歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20~29歳	5 50.0	5 50.0	10 100.0
30~39歳	7 46.7	8 53.3	15 100.0
40~49歳	8 40.0	12 60.0	20 100.0
50~59歳	8 44.4	10 55.6	18 100.0
60~69歳	8 23.5	26 76.5	34 100.0
70歳以上	7 25.0	21 75.0	28 100.0

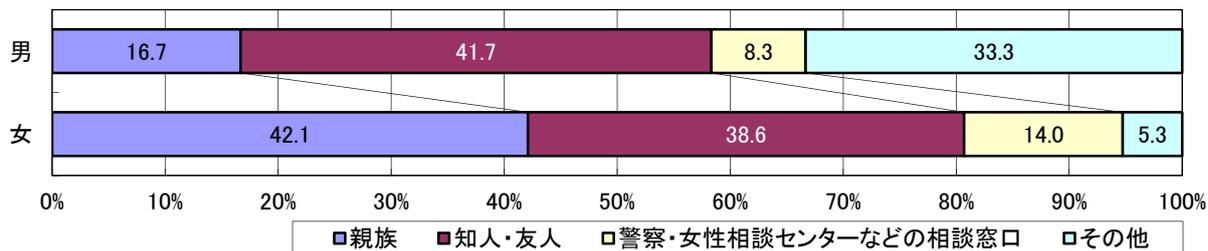


「相談した」とした人は20~59歳で4割程度であるが、60歳以上では、「相談した」人は2割程度である。

問14(2)-1
 問14(2)で「1」を選んだ方にお聞きします。そのことを誰かに相談しましたか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

	親族	知人・友人	警察・女性相談センター などの相談窓口	その他	合計
男	2 16.7	5 41.7	1 8.3	4 33.3	12 100.0
女	24 42.1	22 38.6	8 14.0	3 5.3	57 100.0



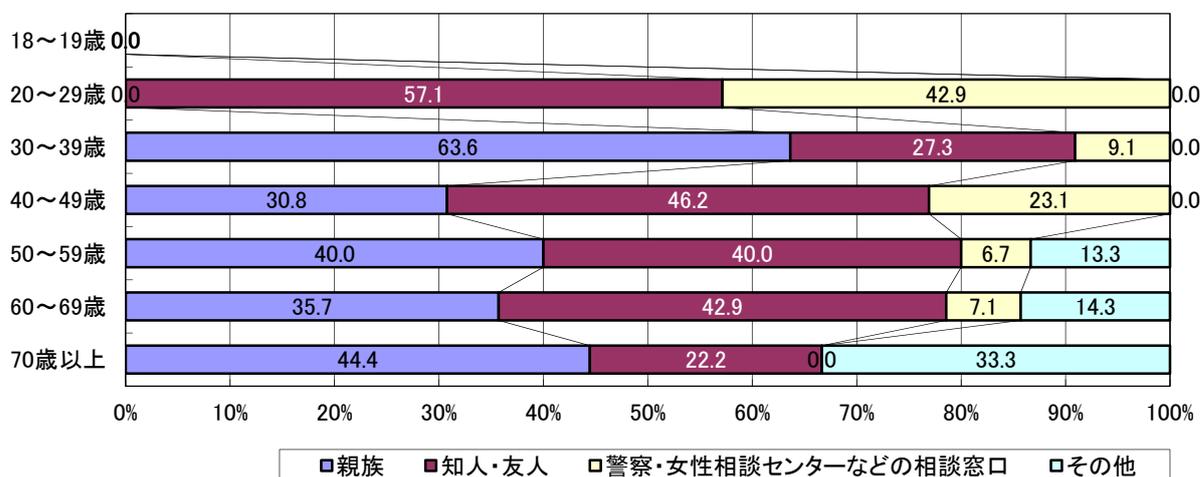
性別にみると、女性は「親族」に相談している人が多いのに対し、男性は「知人、友人」に相談している人が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	親族	知人・友人	警察・女性相談センター などの相談窓口	その他	合計
18～19歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳	0 0.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	7 100.0
30～39歳	7 63.6	3 27.3	1 9.1	0 0.0	11 100.0
40～49歳	4 30.8	6 46.2	3 23.1	0 0.0	13 100.0
50～59歳	6 40.0	6 40.0	1 6.7	2 13.3	15 100.0
60～69歳	5 35.7	6 42.9	1 7.1	2 14.3	14 100.0
70歳以上	4 44.4	2 22.2	0 0.0	3 33.3	9 100.0



年齢別でみると、20～29歳は「知人、友人」「警察や女性相談センターなどの相談窓口」へ相談している人が多い。

30代では「親族」へ相談している人が最も多い。

年齢が高くなるほど、「親族」「知人、友人」へ相談するという回答が多くなり、「警察や女性相談センターなどの相談窓口」は利用していない。

●問14(2)-1 その他回答

性別	年齢	自由記述
女	30～39歳	心療内科に受診
男	30～39歳	教会

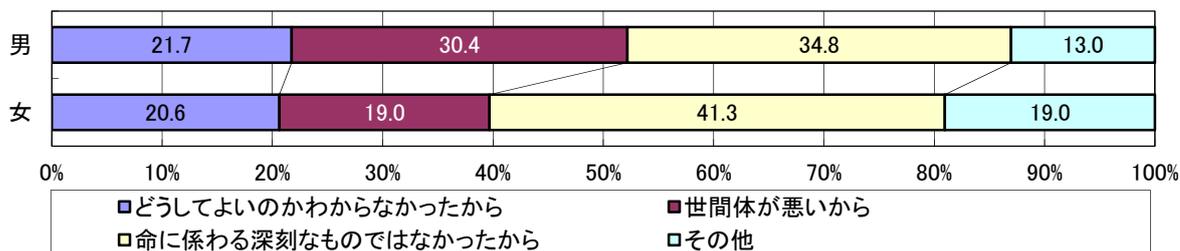
問14(2)-2
 問14(2)で「2」を選んだ方にお聞きします。相談しなかった。できなかったのはなぜですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	どうしてよいのかわからなかったから	世間体が悪いから	命に係わる深刻なものではなかったから	その他	合計
男	5 21.7	7 30.4	8 34.8	3 13.0	23 100.0
女	13 20.6	12 19.0	26 41.3	12 19.0	63 100.0



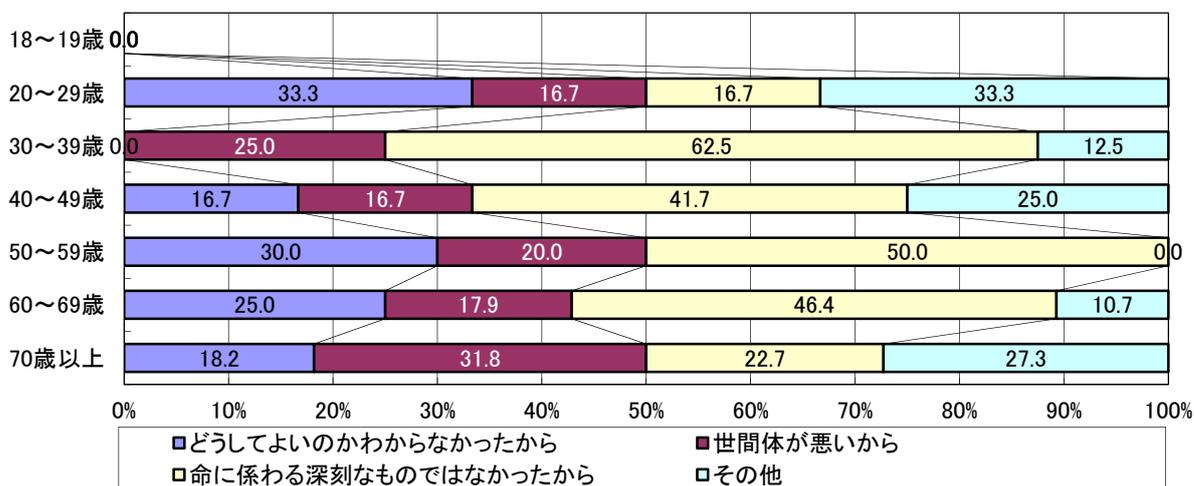
相談しなかった理由として、男性は、女性よりも「世間体が悪いから」と回答した人が多く、女性は「命に係わる深刻なものではなかった」と回答した人が多い。

(問 1-2 「年齢」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	どうしてよいのかわからなかったから	世間体が悪いから	命に係わる深刻なものではなかったから	その他	合計
18～19歳	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
20～29歳	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	6 100.0
30～39歳	0 0.0	2 25.0	5 62.5	1 12.5	8 100.0
40～49歳	2 16.7	2 16.7	5 41.7	3 25.0	12 100.0
50～59歳	3 30.0	2 20.0	5 50.0	0 0.0	10 100.0
60～69歳	7 25.0	5 17.9	13 46.4	3 10.7	28 100.0
70歳以上	4 18.2	7 31.8	5 22.7	6 27.3	22 100.0



年齢では、30～60代では「命に係わる深刻なものではなかった」への回答が多い。

20代では、「どうしてよいのかわからなかったから」の回答が多く、70代以上では、「世間体が悪いから」の回答が多い。

●問14(2)-2 その他回答

性別	年齢	自由記述
女	60～69歳	親族なので我慢してほしいと言われた。
女	30～39歳	自分が悪い
女	20～29歳	暴力だという自覚がなく、自分が悪いと思い込んでいた。
女	60～69歳	いいたくない
女	30～39歳	一時的なものだと思ったから
女	70歳以上	相談した事が本人に分かると大変な事になる
女	40～49歳	過去の話として聞いた
女	60～69歳	友人にもそのような人がいた
女	70歳以上	自分で解決する事と思っていた。自分自身の言動にも反省が必要かと思うこともあり。
男	40～49歳	その娘に変なうわさが立つと思って。
女	70歳以上	後にわかったから
女	40～49歳	何とかなるから。経済的暴力は仕方なく納まる場合もあるし、それが長くなると当たり前になってしまう。

問15

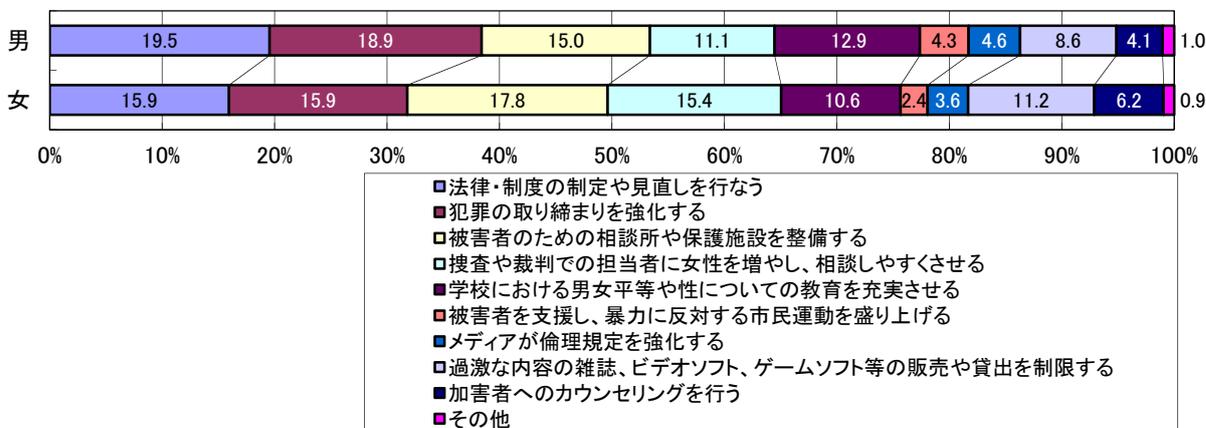
性犯罪、売買春（いわゆる「援助交際」を含む）、配偶者等の暴力、セクシャル・ハラスメント等、女性に対する暴力や差別をなくすためにはどうしたらよいと思いますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。（MA）

（問1-1「性別」とのクロス集計）

上段：回答数（人）

下段：%

	法律・制度の制定や見直しを行なう	犯罪の取り締まりを強化する	被害者のための相談所や保護施設を整備する	捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくさせる	学校における男女平等や性についての教育を充実させる	被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる	メディアが倫理規定を強化する	過激な内容の雑誌、ビデオソフト等の販売や貸出を制限する	加害者へのカウンセリングを行う	その他	合計
男	171 19.5	165 18.9	131 15.0	97 11.1	113 12.9	38 4.3	40 4.6	75 8.6	36 4.1	9 1.0	875 100.0
女	186 15.9	185 15.9	208 17.8	180 15.4	124 10.6	28 2.4	42 3.6	131 11.2	72 6.2	11 0.9	1167 100.0



性別に見ると、男性は「法律・制度の制定や見直しを行う」「犯罪の取締りを強化する」への回答が多い。

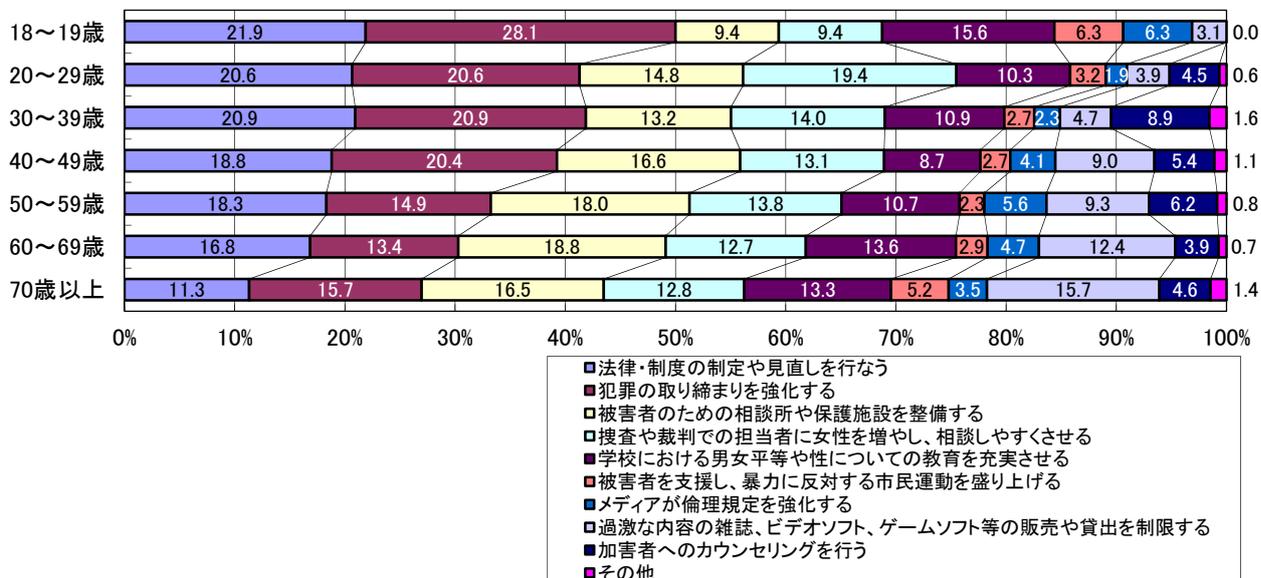
女性は「被害者のための相談所や保護施設を整備する」「捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくする」への回答が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	法律・制度の制定や見直しを行なう	犯罪の取り締まりを強化する	被害者のための相談所や保護施設を整備する	捜査や裁判での担当者に女性を増やし、相談しやすくさせる	学校における男女平等や性についての教育を充実させる	被害者を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる	メディアが倫理規定を強化する	過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する	加害者へのカウンセリングを行う	その他	合計
18～19歳	7 21.9	9 28.1	3 9.4	3 9.4	5 15.6	2 6.3	2 6.3	1 3.1	0 0.0	0 0.0	32 100.0
20～29歳	32 20.6	32 20.6	23 14.8	30 19.4	16 10.3	5 3.2	3 1.9	6 3.9	7 4.5	1 0.6	155 100.0
30～39歳	54 20.9	54 20.9	34 13.2	36 14.0	28 10.9	7 2.7	6 2.3	12 4.7	23 8.9	4 1.6	258 100.0
40～49歳	69 18.8	75 20.4	61 16.6	48 13.1	32 8.7	10 2.7	15 4.1	33 9.0	20 5.4	4 1.1	367 100.0
50～59歳	65 18.3	53 14.9	64 18.0	49 13.8	38 10.7	8 2.3	20 5.6	33 9.3	22 6.2	3 0.8	355 100.0
60～69歳	94 16.8	75 13.4	105 18.8	71 12.7	76 13.6	16 2.9	26 4.7	69 12.4	22 3.9	4 0.7	558 100.0
70歳以上	39 11.3	54 15.7	57 16.5	44 12.8	46 13.3	18 5.2	12 3.5	54 15.7	16 4.6	5 1.4	345 100.0



年齢別に見ると、年齢が上がるにつれて「法律・制度の制定や見直しを行う」「犯罪の取締りを強化する」への回答数が減少している。また、年齢が上がるにつれて「被害者のための相談所や保護施設を整備する」「過激な内容の雑誌、ビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」への回答は減少している。

●問15 その他の回答

性別	年齢	自由記述
男	70歳以上	犯罪の取り締まりももっとも強化すべきである
男	30～39歳	公正な法の執行（性別に寄らず）
女	70歳以上	本人がカウンセリングを受ければ1番いい事だと思うが、本人はなかなか言う事をきかない又行こうともしない。
男	60～69歳	犯罪が発生してからでないと警察等が動けないという事を、ある程度見直す。
女	30～39歳	ネット上のサイト規制
男	60～69歳	加害者・犯罪者への罰則の強化
女	50～59歳	女性も意見をしっかり持つ。嫌なら嫌と言えるように。
女	30～39歳	メディアの過剰、誘導の制限をする
男	40～49歳	犯罪者を死刑にする！
男	60～69歳	罰則を強化する
女	40～49歳	貧困、低所得の改善や働く場所
女	70歳以上	特に性犯罪に関して、加害者が二度と立ち直れない様に思い罰を与えること
男	40～49歳	被害者と加害者の見極めが難しい事も一方にある。安易な性の商品化は否定すべきと思いますから、性教育についてはもっと正しく教えるべきであり、ドラマ、フィクションだとしても、表現の自由を理由として何でも良いわけではないことを自覚すべき。規正も含め、知識を正しく理解しないまま、TV、映画、漫画等による影響に飲みよる場合、間違った方向に走りがち。
女	50～59歳	性別による役割分担意識をなくする。
男	50～59歳	寺子屋（警察）を増設すべき。最近の警察は、ネズミ1匹とれやしない！特に射水管内で！しっかりせい！
女	60～69歳	あたたかく温もりのある家庭が大切だと思う。いつも母親不在の家庭はダメだと思う。
女	40～49歳	家庭内の小さな頃からの教え
女	20～29歳	被害者のための保護施設がいくらあっても中に居る人に問題があれば、あっても意味が無いと思う。
男	30～39歳	犯罪者を一生監視又は刑務所に入れておく→・体にGPSを入れる。・月1回しかるべき場所に出頭し、現住所、生活状態の報告をし、カウンセリングを受けさせる。

5 子どもの教育について

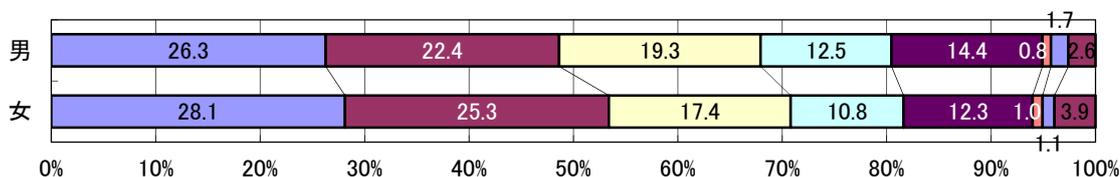
問16
 次の世代を担う子どもたち（小・中学生）に対して、人権尊重や男女平等の意識を育成するために重要だと思うものはどれですか。次の中からあてはまるものすべての番号に○印をつけてください。（MA）

（問1-1「性別」とのクロス集計）

上段：回答数（人）

下段：%

	学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適正を重視して行なう	学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力・適正を重視して行なう	学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する	家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行なう	学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行なう	今のままでよい	その他	わからない	合計
男	222 26.3	189 22.4	163 19.3	106 12.5	122 14.4	7 0.8	14 1.7	22 2.6	845 100.0
女	294 28.1	264 25.3	182 17.4	113 10.8	129 12.3	10 1.0	12 1.1	41 3.9	1045 100.0



- 学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適正を重視して行なう
- 学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力・適正を重視して行なう
- 学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する
- 家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行なう
- 学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行なう
- 今のままでよい
- その他
- わからない

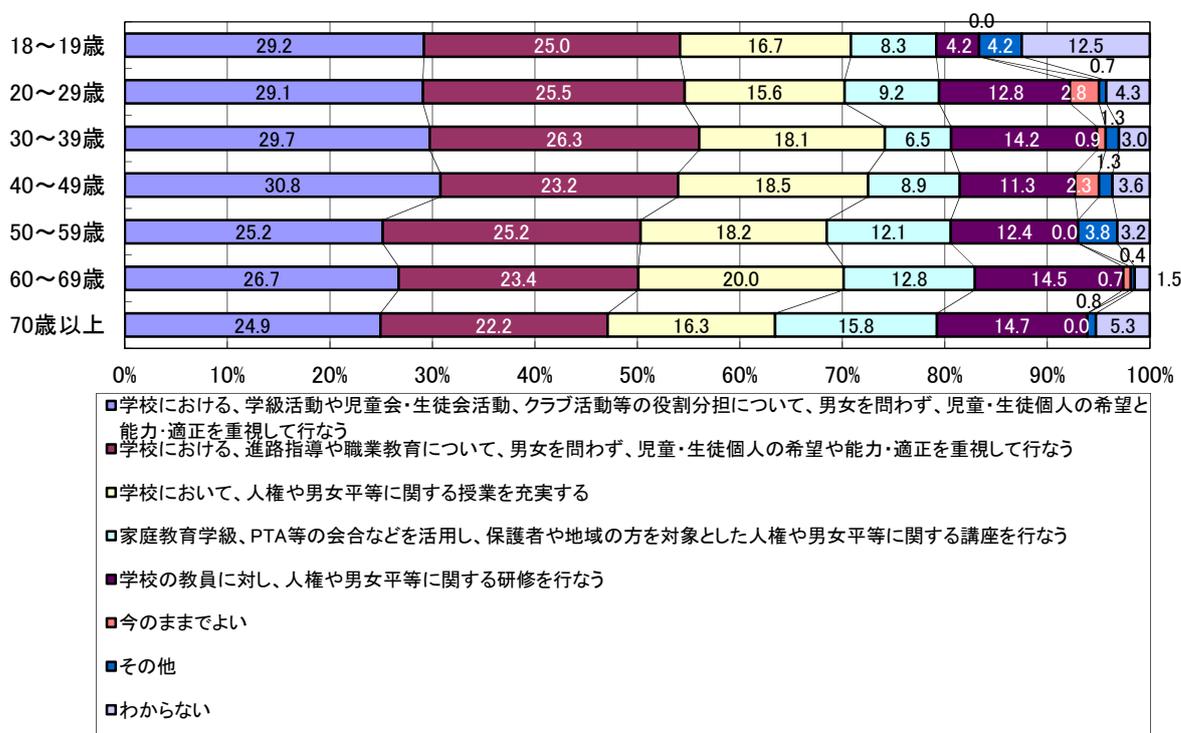
性別で見ると、男性は、女性より「学校において、人権や男女平等に関する授業を充実させる」「家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う」「学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行う」への回答が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	学校における、学級活動や児童会・生徒会活動、クラブ活動等の役割分担について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望と能力・適正を重視して行なう	学校における、進路指導や職業教育について、男女を問わず、児童・生徒個人の希望や能力・適正を重視して行なう	学校において、人権や男女平等に関する授業を充実する	家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行なう	学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行なう	今のままでよい	その他	わからない	合計
18～19歳	7 29.2	6 25.0	4 16.7	2 8.3	1 4.2	0 0.0	1 4.2	3 12.5	24 100.0
20～29歳	41 29.1	36 25.5	22 15.6	13 9.2	18 12.8	4 2.8	1 0.7	6 4.3	141 100.0
30～39歳	69 29.7	61 26.3	42 18.1	15 6.5	33 14.2	2 0.9	3 1.3	7 3.0	232 100.0
40～49歳	93 30.8	70 23.2	56 18.5	27 8.9	34 11.3	7 2.3	4 1.3	11 3.6	302 100.0
50～59歳	79 25.2	79 25.2	57 18.2	38 12.1	39 12.4	0 0.0	12 3.8	10 3.2	314 100.0
60～69歳	144 26.7	126 23.4	108 20.0	69 12.8	78 14.5	4 0.7	2 0.4	8 1.5	539 100.0
70歳以上	90 24.9	80 22.2	59 16.3	57 15.8	53 14.7	0 0.0	3 0.8	19 5.3	361 100.0



年齢別にみると、20歳～39歳まで年齢を追うに従って、「家庭教育学級、PTA等の会合などを活用し、保護者や地域の方を対象とした人権や男女平等に関する講座を行う」「学校の教員に対し、人権や男女平等に関する研修を行う」への回答が多くなっている。

●問16 その他の回答

性別	年齢	自由記述
男	30～39歳	指導する者がしっかりと学び、教育できるようになることが必要
女	50～59歳	いじめに対して学校がもっと目を配り、絶対してはいけないということを知り返し注意する
男	30～39歳	学校の役割が増大しすぎであり、教員の定員を増やす事がじゅうようではないか。
女	50～59歳	3は継続だが、その子供が社会に出たときにそうでない環境にある
女	50～59歳	例えば、いじめという問題に対しては、もはや教師が問題解決できるとは思えない（私はいじめにあった体験者だから）。それなりのエキスパートを臨時講師に招いて話していただくということもあっていいのではないでしょうか。
女	60～69歳	何が良くて何が悪いと言う事でなく道徳がなってない様に思う。
男	70歳以上	教育現場に主観的に考える先生が見受けられる
男	50～59歳	家庭の教育
男	60～69歳	道徳教育の強化・重視する
女	50～59歳	親が教えること。親子の会話を大事にする事。
女	30～39歳	3と同時に、家庭での親子関係や、家庭教育の中で意識を育成すべき
女	50～59歳	学校にばかり頼るから、親の意思が弱く自己責任が欠けてくる。自治会や児童クラブなど地域で取り組むべき
女	50～59歳	全てを学校に押し付けてもよいものなのか、疑問です
男	70歳以上	人間性＝正当性、人の心と愛＝相手に対する思いやりなどの教育
女	50～59歳	いじめを無くすことが最優先だと思います。
男	50～59歳	小中学校に女性の先生が多すぎる、男性を増やす。
男	40～49歳	Twitter等をやめさせろ！
男	20～29歳	そもそも男女のステレオタイプを産むような教育をしない。（女の子だからピアノを習わせる、男の子だから野球をさせる etc.
女	50～59歳	学校の教員だけに任せるのではなく、家庭での教員できるよう家族（親、祖父母）にも学ぶ機会、考える機会を得ることができるような環境が必要かなど。
男	40～49歳	我々がその意識を持つ！
女	50～59歳	男女平等については、男にしか出来ない役割、女性が主になって行う役割があると考える。全ての分野や物事で、男女平等にしないで成らないと考えるのは如何なものか。戦前からの日本の習慣や思想も大切だと思う。
男	50～59歳	男性が担う役割、女性が担う役割を教える
男	70歳以上	家庭内で多く会話をする
男	40～49歳	親の教育（セミナーや講義など）、学校のたてなおし（PTAなどに頼りすぎ。先生、生徒で学校を守る）
女	40～49歳	富山県の高校絶対的な考え方が異常だと思う。他県では平等感がもっとあった。
男	50～59歳	人を認めることから伝えられるといいのかとも思う。難しい事を授業として教える以前に、いじめなどの原因は人を認められないことにもあるのかもしれない。平等や人権尊重は、そこら辺からかとも思う。

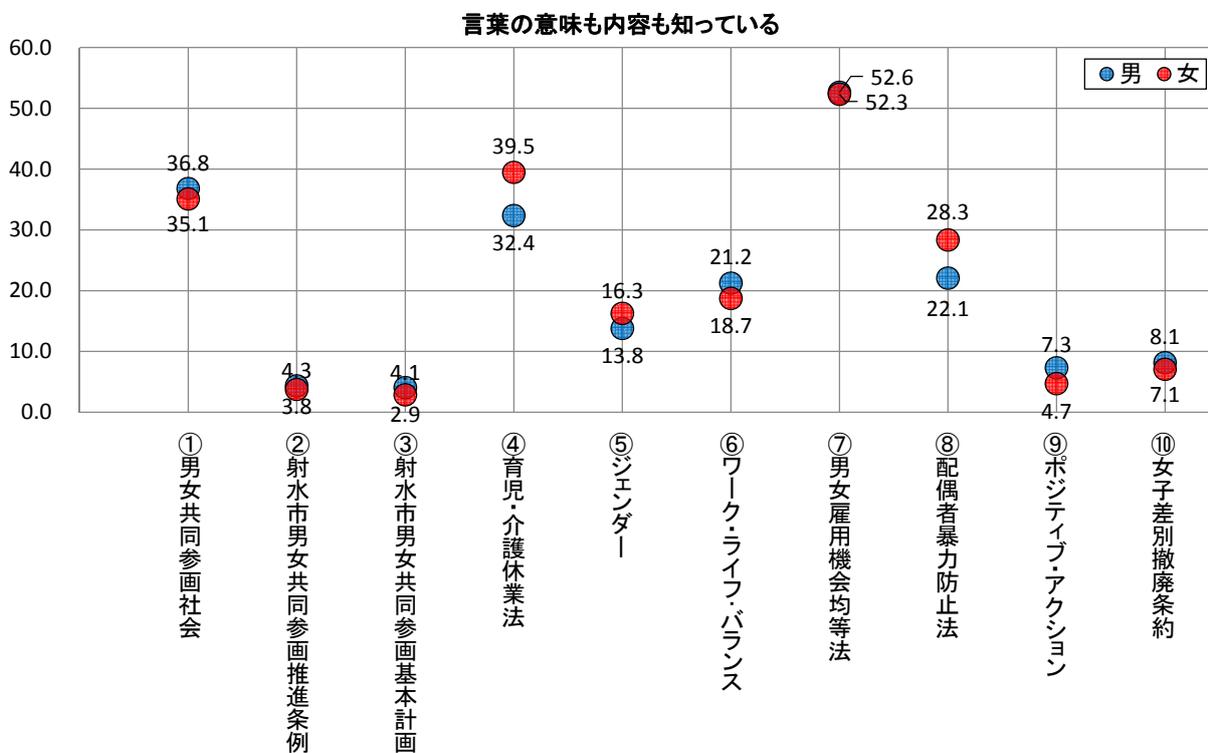
6 男女共同参画に関する施策について

問17

あなたは、次に挙げる言葉についてどの程度ご存知ですか。①～⑩についてあてはまるものをそれぞれ1つ選んで○印をつけてください。(SA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

言葉も内容も知っている	上段:回答数(人)	
	男	女
①男女共同参画社会	127 36.8	159 35.1
②射水市男女共同参画推進条例	15 4.3	17 3.8
③射水市男女共同参画基本計画	14 4.1	13 2.9
④育児・介護休業法	111 32.4	176 39.5
⑤ジェンダー	47 13.8	73 16.3
⑥ワーク・ライフ・バランス	72 21.2	83 18.7
⑦男女雇用機会均等法	180 52.6	237 52.3
⑧配偶者暴力防止法	75 22.1	127 28.3
⑨ポジティブ・アクション	25 7.3	21 4.7
⑩女子差別撤廃条約	28 8.1	32 7.1



性別にみると、「育児・介護休業法」「配偶者暴力防止法」について、男性よりも女性の方が「知っている」と回答している人が多い。

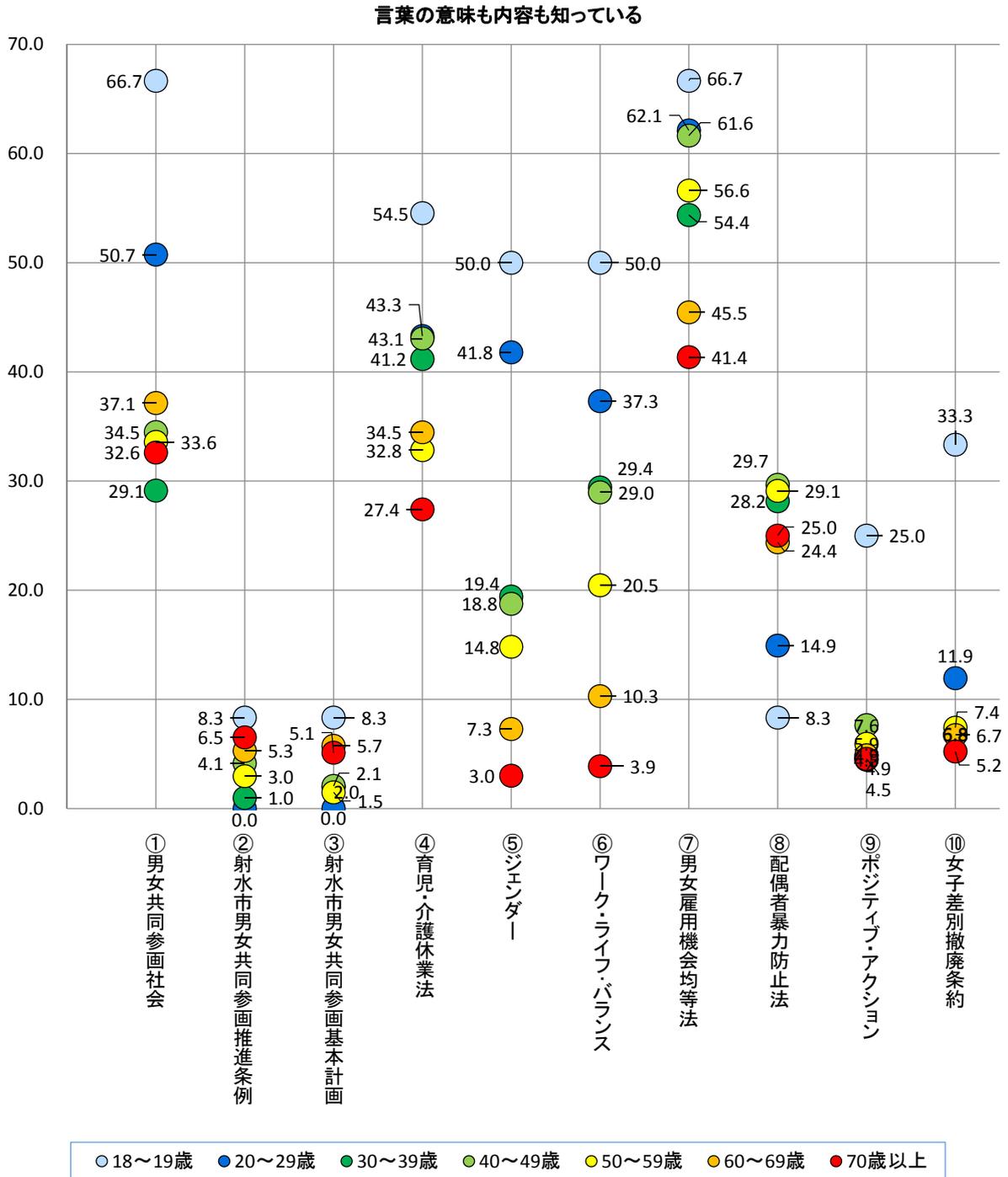
他の項目については、男女で大きな違いは見られなかった。

第3章 クロス集計結果 6 男女共同参画に関する施策について

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)
下段:%

言葉も内容も知っている	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
①男女共同参画社会	8 66.7	34 50.7	30 29.1	50 34.5	45 33.6	78 37.1	45 32.6
②射水市男女共同参画推進条例	1 8.3	0 0.0	1 1.0	6 4.1	4 3.0	11 5.3	9 6.5
③射水市男女共同参画基本計画	1 8.3	0 0.0	2 2.0	3 2.1	2 1.5	12 5.7	7 5.1
④育児・介護休業法	6 54.5	29 43.3	42 41.2	62 43.1	44 32.8	71 34.5	37 27.4
⑤ジェンダー	6 50.0	28 41.8	20 19.4	27 18.8	20 14.8	15 7.3	4 3.0
⑥ワーク・ライフ・バランス	6 50.0	25 37.3	30 29.4	42 29.0	27 20.5	21 10.3	5 3.9
⑦男女雇用機会均等法	8 66.7	41 62.1	56 54.4	90 61.6	77 56.6	95 45.5	55 41.4
⑧配偶者暴力防止法	1 8.3	10 14.9	29 28.2	43 29.7	39 29.1	50 24.4	33 25.0
⑨ポジティブ・アクション	3 25.0	3 4.5	5 4.9	11 7.6	8 5.9	10 4.9	6 4.5
⑩女子差別撤廃条約	4 33.3	8 11.9	7 6.8	10 6.8	10 7.4	14 6.7	7 5.2



年齢別に見ると、「言葉の意味も内容も知っている」とする人は、年齢が低いほど「知っている」と回答している人が多い。

「配偶者暴力防止法」は40～49歳で回答が最も多く、18～29歳の回答数は少ない。

問18

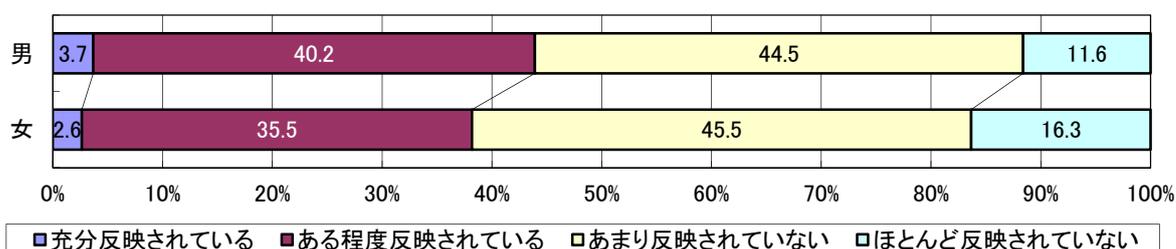
あなたは、女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思いますか。あなたの考えに近いものをそれぞれ1つ選んで番号に○印をつけてください。(SA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	充分反映されている	ある程度反映されている	あまり反映されていない	ほとんど反映されていない	合計
男	13 3.7	142 40.2	157 44.5	41 11.6	353 100.0
女	12 2.6	161 35.5	206 45.5	74 16.3	453 100.0



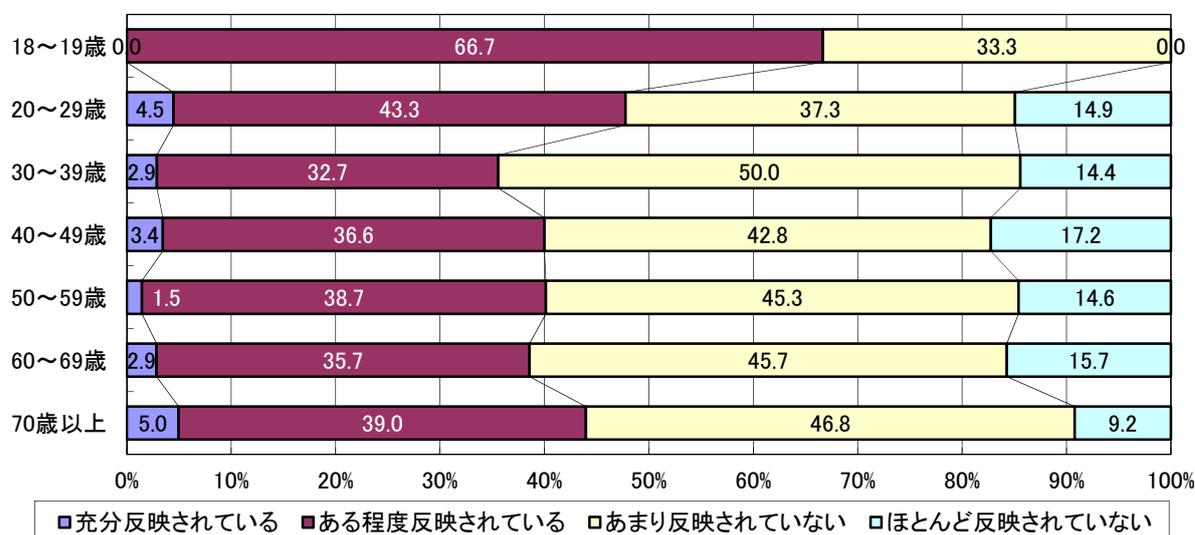
女性の意見が政治にどの程度反映されているか聞いたところ、男性よりも女性の方が「反映されていない」と感じている人が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	充分反映されている	ある程度反映されている	あまり反映されていない	ほとんど反映されていない	合計
18～19歳	0 0.0	8 66.7	4 33.3	0 0.0	12 100.0
20～29歳	3 4.5	29 43.3	25 37.3	10 14.9	67 100.0
30～39歳	3 2.9	34 32.7	52 50.0	15 14.4	104 100.0
40～49歳	5 3.4	53 36.6	62 42.8	25 17.2	145 100.0
50～59歳	2 1.5	53 38.7	62 45.3	20 14.6	137 100.0
60～69歳	6 2.9	75 35.7	96 45.7	33 15.7	210 100.0
70歳以上	7 5.0	55 39.0	66 46.8	13 9.2	141 100.0



年齢別では、18～29歳では「充分反映されている」「ある程度反映されている」の回答が多い。30歳以上になると、年齢を追うに従って「あまり反映されていない」「ほとんど反映されていない」の回答が多い。

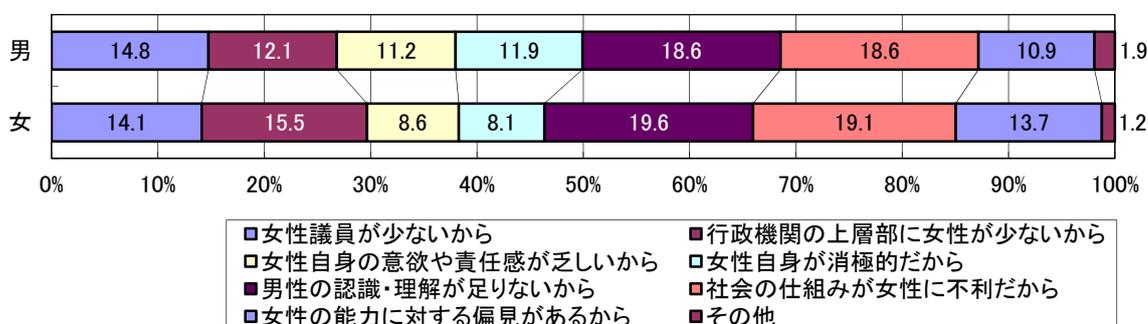
問18-2
 問18で「2」～「4」を選んだ方にお聞きします。女性の意見が反映されていない理由について、次の中からあなたが考えるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。(M A)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

上段: 回答数(人)

下段: %

	女性議員が少ないから	行政機関の上層部に女性が少ないから	女性自身の意欲や責任感が乏しいから	女性自身が消極的だから	男性の認識・理解が足りないから	社会の仕組みが女性に不利だから	女性の能力に対する偏見があるから	その他	合計
男	115 14.8	94 12.1	87 11.2	93 11.9	145 18.6	145 18.6	85 10.9	15 1.9	779 100.0
女	149 14.1	164 15.5	91 8.6	85 8.1	207 19.6	201 19.1	145 13.7	13 1.2	1055 100.0



性別にみると、男性は、女性より「女性自身の意欲や責任感が乏しいから」「女性自身が消極的だから」の回答が多い。

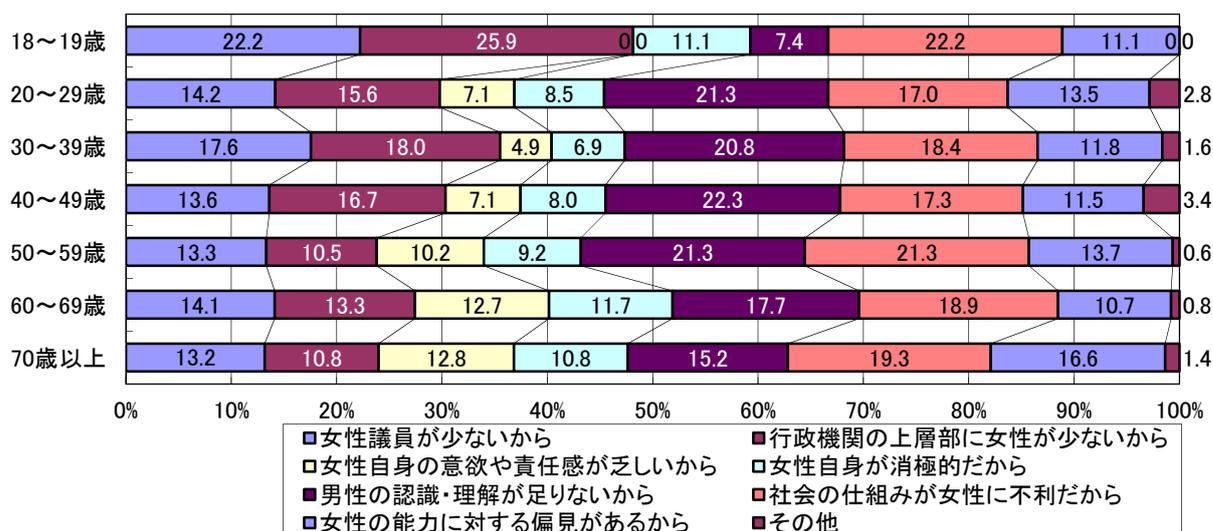
女性は、男性より「行政機関の上層部に女性が少ないから」「男性の認識・理解が足りないから」「女性の能力に偏見があるから」の回答が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	女性議員が 少ないから	行政機関の 上層部に女 性が少な いから	女性自身の 意欲や責任 感が乏しい から	女性自身が 消極的だか ら	男性の認識・ 理解が足り ないから	社会の仕組 みが女性に 不利だから	女性の能力 に対する偏 見があるから	その他	合計
18～19歳	6 22.2	7 25.9	0 0.0	3 11.1	2 7.4	6 22.2	3 11.1	0 0.0	27 100.0
20～29歳	20 14.2	22 15.6	10 7.1	12 8.5	30 21.3	24 17.0	19 13.5	4 2.8	141 100.0
30～39歳	43 17.6	44 18.0	12 4.9	17 6.9	51 20.8	45 18.4	29 11.8	4 1.6	245 100.0
40～49歳	44 13.6	54 16.7	23 7.1	26 8.0	72 22.3	56 17.3	37 11.5	11 3.4	323 100.0
50～59歳	42 13.3	33 10.5	32 10.2	29 9.2	67 21.3	67 21.3	43 13.7	2 0.6	315 100.0
60～69歳	71 14.1	67 13.3	64 12.7	59 11.7	89 17.7	95 18.9	54 10.7	4 0.8	503 100.0
70歳以上	39 13.2	32 10.8	38 12.8	32 10.8	45 15.2	57 19.3	49 16.6	4 1.4	296 100.0

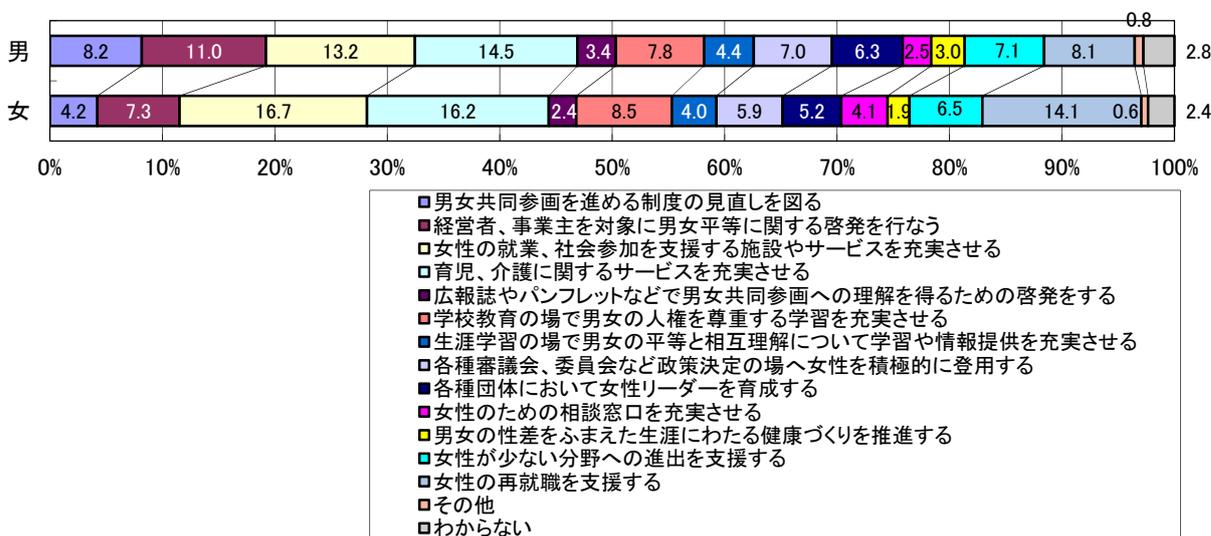


年齢別では、「女性議員が少ないから」「行政機関の上層部に女性が少ないから」「男性の認識・理解が足りないから」について、年齢が上がるにつれて減少している。

問19
男女共同参画を推進していくために、今後、行政はどのようなことに力を入れていくべきだと考えますか。次の中からあてはまるものを3つまで選んで番号に○印をつけてください。
(MA)

(問1-1「性別」とのクロス集計)

	上段: 回答数(人)															下段: %
	男女共同参画を進める制度の見直しを図る	経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行う	女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる	育児、介護に関するサービスを充実させる	広報誌やパンフレットなどで男女共同参画への理解を得るための啓発をする	学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる	生涯学習の場で男女の平等と相互理解について学習や情報提供を充実させる	各種審議会、委員会など政策決定の場へ女性を積極的に登用する	各種団体において女性リーダーを育成する	女性のための相談窓口を充実させる	男女の性差をふまえた生涯にわたる健康づくりを推進する	女性が少ない分野への進出を支援する	女性の再就職を支援する	その他	わからない	合計
男	74 8.2	100 11.0	120 13.2	131 14.5	31 3.4	71 7.8	40 4.4	63 7.0	57 6.3	23 2.5	27 3.0	64 7.1	73 8.1	7 0.8	25 2.8	906 100.0
女	50 4.2	87 7.3	198 16.7	192 16.2	29 2.4	101 8.5	47 4.0	70 5.9	62 5.2	49 4.1	23 1.9	77 6.5	168 14.1	7 0.6	28 2.4	1188 100.0



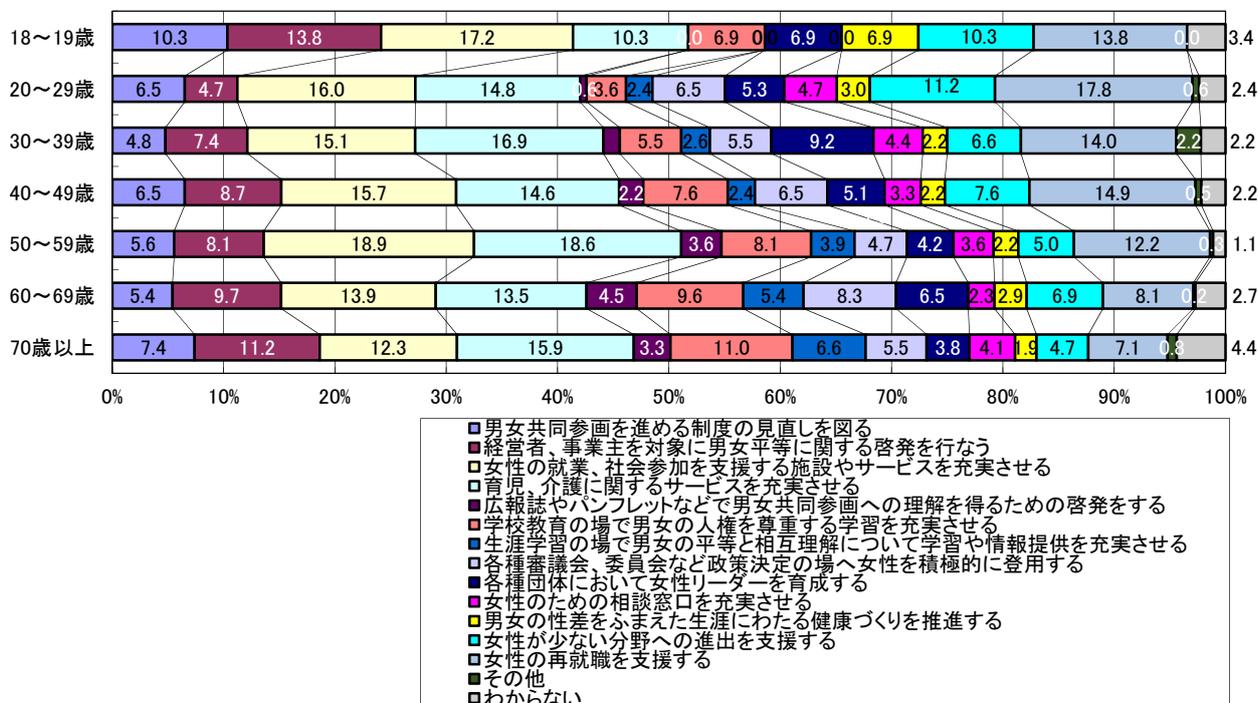
性別にみると、男性は「男女共同参画を進める制度の見直しを図る」「経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行う」「各種団体において女性リーダーを育成する」への回答が多い。
一方、女性は、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」「育児、介護に関するサービスを充実させる」「女性の再就職を支援する」への回答が多い。

(問1-2「年齢」とのクロス集計)

上段:回答数(人)

下段:%

	男女共同参画を進める制度の見直しを図る	経営者、事業主を対象に男女平等に関する啓発を行なう	女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる	育児、介護に関するサービスを充実させる	広報誌やパンフレットなどで男女共同参画への理解を得るための啓発をする	学校教育の場で男女の人権を尊重する学習を充実させる	生涯学習の場で男女の平等と相互理解について学習や情報提供を充実させる	各種審議会、委員会など政策決定の場へ女性を積極的に登用する	各種団体において女性リーダーを育成する	女性のための相談窓口を充実させる	男女の性差をふまえた生涯にわたる健康づくりを推進する	女性が少ない分野への進出を支援する	女性の再就職を支援する	その他	わからない	合計
18~19歳	3	4	5	3	0	2	0	0	2	0	2	3	4	0	1	29
	10.3	13.8	17.2	10.3	0.0	6.9	0.0	0.0	6.9	0.0	6.9	10.3	13.8	0.0	3.4	100.0
20~29歳	11	8	27	25	1	6	4	11	9	8	5	19	30	1	4	169
	6.5	4.7	16.0	14.8	0.6	3.6	2.4	6.5	5.3	4.7	3.0	11.2	17.8	0.6	2.4	100.0
30~39歳	13	20	41	46	4	15	7	15	25	12	6	18	38	6	6	272
	4.8	7.4	15.1	16.9	1.5	5.5	2.6	5.5	9.2	4.4	2.2	6.6	14.0	2.2	2.2	100.0
40~49歳	24	32	58	54	8	28	9	24	19	12	8	28	55	2	8	369
	6.5	8.7	15.7	14.6	2.2	7.6	2.4	6.5	5.1	3.3	2.2	7.6	14.9	0.5	2.2	100.0
50~59歳	20	29	68	67	13	29	14	17	15	13	8	18	44	1	4	360
	5.6	8.1	18.9	18.6	3.6	8.1	3.9	4.7	4.2	3.6	2.2	5.0	12.2	0.3	1.1	100.0
60~69歳	30	54	77	75	25	53	30	46	36	13	16	38	45	1	15	554
	5.4	9.7	13.9	13.5	4.5	9.6	5.4	8.3	6.5	2.3	2.9	6.9	8.1	0.2	2.7	100.0
70歳以上	27	41	45	58	12	40	24	20	14	15	7	17	26	3	16	365
	7.4	11.2	12.3	15.9	3.3	11.0	6.6	5.5	3.8	4.1	1.9	4.7	7.1	0.8	4.4	100.0



年齢別に見ると、「女性の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実させる」「育児、介護に関するサービスを充実させる」への回答が多い。「女性の再就職を支援する」は50歳以下の年代の回答数は多いものの、50歳以上では回答数が減少している。

●問19 その他の回答

性別	年齢	自由記述
女	30～39歳	男性が家事・育児を行うよう啓発活動を行う。
男	60～69歳	女性自身、積極的に社会参加する事。また社会参加するために勉強する事。
女	30～39歳	女性対象だけでなく、男性を対象としたサービス・支援を推進する事業も同時に進めないと、男女共同参画は推進されないと思う。
男	70歳以上	男女とも持って生まれた特性を理解し合う社会教育が足りないと思います。
男	70歳以上	計画だけでなく、呼びかけて実際に行動するようにする
女	30～39歳	影響力のある男性リーダーが、男性に向けて積極的に手本を見せるべきと思います
男	40～49歳	小学校が週休二日、夏休み、冬休み、春休みと休日が多い。また、学校から夏休み中は午前中外出禁止といわれており、誰かが仕事を休んで（辞める場合もあるかも）子供をみなければならない。小学校の休日に、施設（小学校等）を開放して、色々な経験ができる場を検討して頂きたい。
女	40～49歳	まず行政が、いろんな意味で手本を示すこと
男	70歳以上	誰にでも分かるような制度や対策を考えてほしい。
女	30～39歳	結婚し、子供がいても、男性は正社員、女性はパートにならざるを得ない。女性は子供のため急に休んだりしなければならないというのが、どうしても世間の常で雇用側に優遇されない。同条件でも男性は”妻に任せるから”と雇用される。安心して子供を育てられる環境を作るべき！でなければ少子化が進み、老人しかいなくなる。
男	20～29歳	保育、介護に携わる人々の給与アップなどの待遇改善。啓発などは現状でも充分。聞いている人は聞いているし、聞いていない人はほとんど聞かない。
女	50～59歳	行政側の皆様が、各家庭の中で男女共同参画を推進する
女	30～39歳	男性に家事、育児、介護を体験又は理解を促すような催しや取り組みをする
男	30～39歳	行政側がある程度、法律によって男女差別なく参加できる社会の基盤を作る。